

島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン
～ 未来創造 ～

平成 27 年 10 月

目次

島田市人口ビジョン.....	1
1 島田市人口ビジョンについて.....	1
(1) 人口ビジョン策定の目的.....	1
(2) 対象期間と推計ベース.....	1
(3) 将来人口の推計について.....	1
2 我が国の人口ビジョンの概要について.....	2
(参考) これまでの全国と静岡県的人口.....	3
3 島田市の人口の推移と特徴.....	4
4 島田市の人口推移が、今後地域に与える影響.....	7
5 島田市の将来人口を展望する上での課題.....	10
6 島田市の人口の将来展望と2060年の目標人口.....	12
資料編	
第1章 島田市の人口と地域の現状.....	16
1 これまでの島田市の人口の推移について.....	16
(1) 年齢3階層別人口の推移.....	16
(2) 人口構成の変遷.....	17
(3) 自然増減・社会増減の推移.....	18
2 人口動態について.....	20
(1) 子ども女性比の推移.....	20
(2) 合計特殊出生率の県内自治体との比較.....	22
(3) 年齢層別純社会移動数の推移.....	26
(4) 県内外別にみた人口移動の最近の状況.....	28
3 地区別人口と世帯数について.....	34
(1) 地区別人口の現状.....	34
4 島田市の産業の特性.....	44
(1) 島田市の産業の現状.....	44
(2) 島田市の求人・求職状況.....	49
(3) 総務省の新たな分析「地域の産業・雇用創造チャート」にみる島田市の産業.....	52
(4) 島田市の産業の特性からみた将来見通し.....	54
第2章 島田市の将来人口.....	55
1 将来人口推計.....	55
(1) 推計の前提と推計結果.....	55
(2) 子ども女性比の将来推計.....	56
(3) 男性の年齢別純移動率の推計.....	57
(4) 女性の年齢別純移動率の推計.....	58

(5) 試算ケース.....	59
ア ケース1 社人研推計.....	59
イ ケース2 日本創成会議推計.....	60
ウ ケース3 出生率=2040年に2.07で社会移動あり.....	61
エ ケース4 出生率=2040年に2.07で社会移動なし.....	62
オ ケース5 出生率=2040年に2.07で2020年以降社会移動なし.....	63
カ ケース6 2060年目標人口8万人.....	64
キ ケース7 2060年目標人口10万人.....	65
(6) 試算結果のまとめ.....	66
(7) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響.....	68
(8) 人口減少段階の分析.....	69
2 地区別将来人口推計について.....	71

島田市人口ビジョン

1 島田市人口ビジョンについて

(1) 人口ビジョン策定の目的

わが国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、国は、平成 26 年 11 月に、まち・ひと・しごと創生法を制定し、まち・ひと・しごと創生に関する施策を、国、地方公共団体が事業者、国民の協力により総合的かつ計画的に実施することとし、取組を始めています。

この人口ビジョンは、本市の人口の現状を分析し、現在及び将来にわたる人口について市民の認識の共有を図るとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。そして、本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略の基礎として位置づけるものです。

(2) 対象期間と推計ベース

対象期間は、短期目標年を平成 32（2020）年、中期目標年を平成 52（2040）年、長期目標年を平成 72（2060）年とします。また、推計ベースは、国勢調査による人口をベースとし、必要に応じて住民基本台帳による人口やその他資料を用いて分析と推計を行います。

(3) 将来人口の推計について

将来人口の推計については、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）による『日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）』、日本創成会議事務局（以下、「日本創成会議」）による推計値（ただし平成 52（2040）年まで）を参考としながら、独自推計を行い、人口の将来展望を提示します。

2 我が国の人口ビジョンの概要について

国は、平成 26 年 11 月に制定したまち・ひと・しごと創生法に基づき、同年 12 月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を決定しています。その中で、日本の将来人口が減少する推計を踏まえ、人口減少問題に取り組む意義や今後目指すべき将来の方向を示しています。その概要は、次のとおりです。

日本全体について

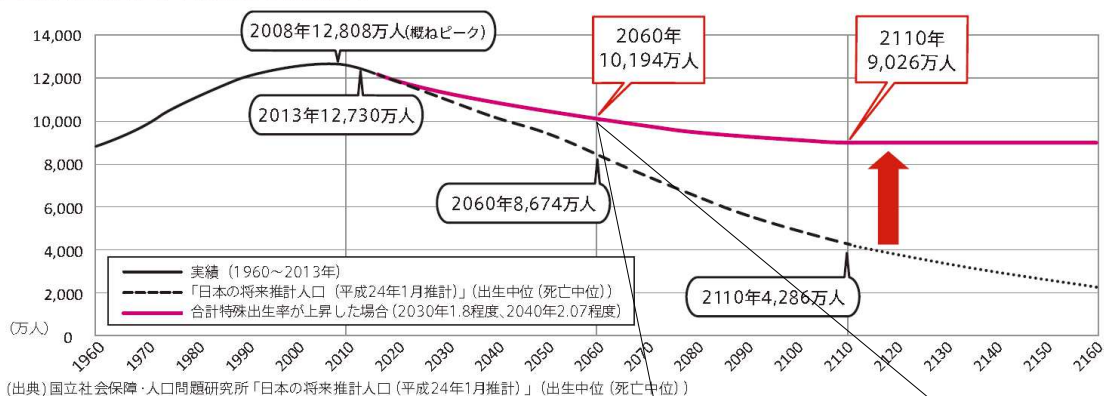
- 平成 20 (2008) 年に始まった日本の人口減少は、今後、急速に進むことが推計されています。
- 人口減少による消費・経済力の低下は、日本の社会経済に対して大きな重荷となります。
- まち・ひと・しごと創生は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指します。

<人口問題に対する基本認識（国「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」から抜粋）> 国民の認識の共有が最も重要

日本は「人口減少時代」に突入している。人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらい。しかし、このまま続けば、人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなるのである。「どうにかなるのではないか」というのは、根拠なき楽観論であると言わざるを得ない。

この危機的な状況を眼前にして、我々はただ立ちすくんでいるわけにはいかない。厳しい現実を正面から受け止め、断固たる姿勢で立ち向かわなければならない。そのためには、まず国民に対して人口の現状と将来の姿について正確な情報を提供し、地方をはじめ全国各地で率直に意見を交わし、認識の共有を目指していくことが出発点となる。そして、広く国民の理解を得て、この困難な課題に国と地方公共団体が力を合わせて取り組んでいくことが、何よりも重要である。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



◇目指すべき将来の方向

○「活力ある日本社会」の維持のために

■人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口を確保

■若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上

※若い世代の希望＝就労・結婚・子育ての希望の実現

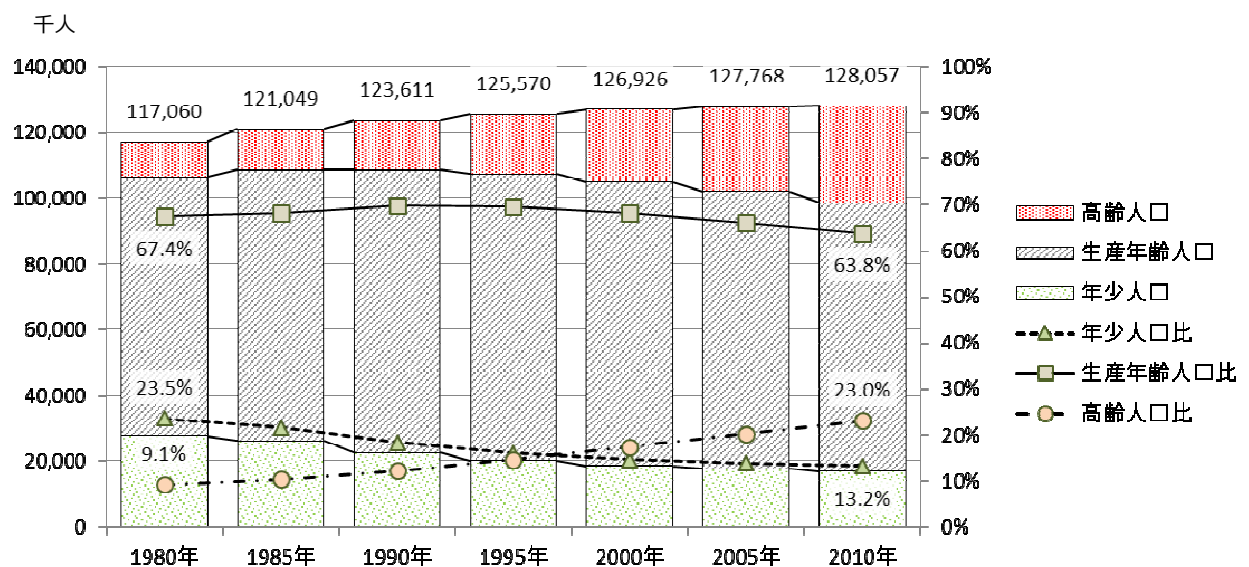
※合計特殊出生率が2020年に1.6程度、2030年に1.8程度、2040年に2.07が達成されると想定

(参考) これまでの全国と静岡県の人口

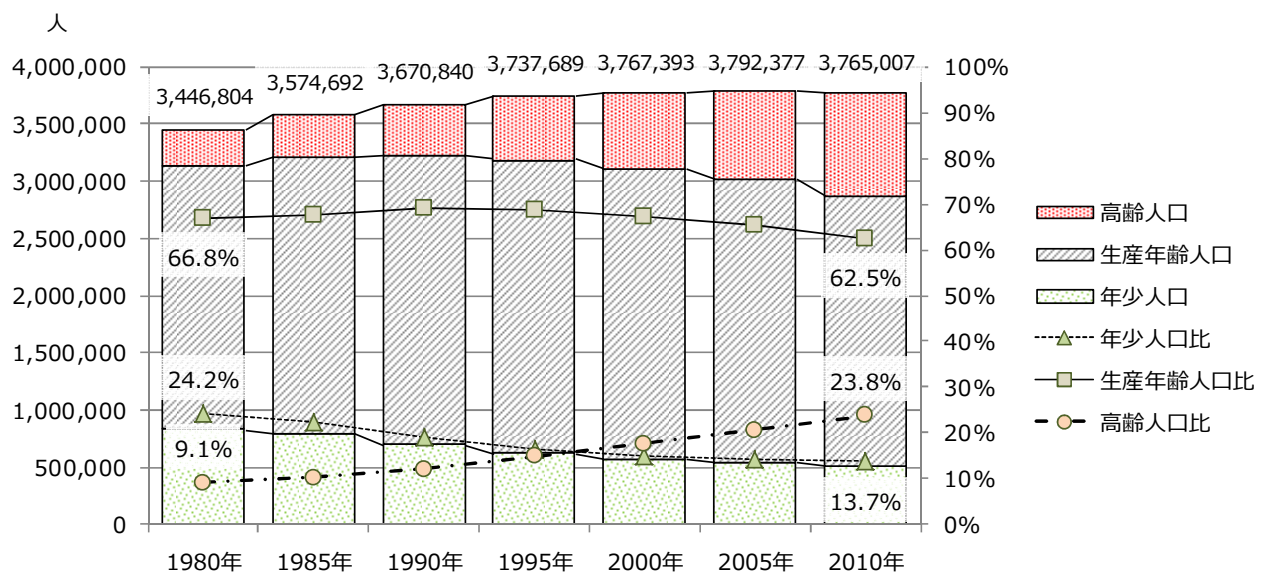
これまでの30年間の全国と静岡県の総人口の推移を国勢調査結果からみると、いずれも平成17(2005)年に総人口のピークを迎え、年少人口の急速な減少と高齢人口の増加を示しています。平成22(2010)年の年少人口比は全国で13.2%、静岡県で13.7%、同じく生産年齢人口は全国で63.8%、静岡県で62.5%、同じく高齢人口比は全国で23.0%、静岡県で23.8%となっています。(なお、国勢調査を補正した人口によれば、日本の総人口のピークは平成20(2008)年の1億2,808万4千人、静岡県の人口のピークは平成19(2007)年の379万7千人となっています。)

これらの人口と比率は、島田市の人口と人口動向を分析する上で対比する指標となります。

■全国の総人口と3階層別人口の推移(千人)



■静岡県総人口と3階層別人口の推移(人)

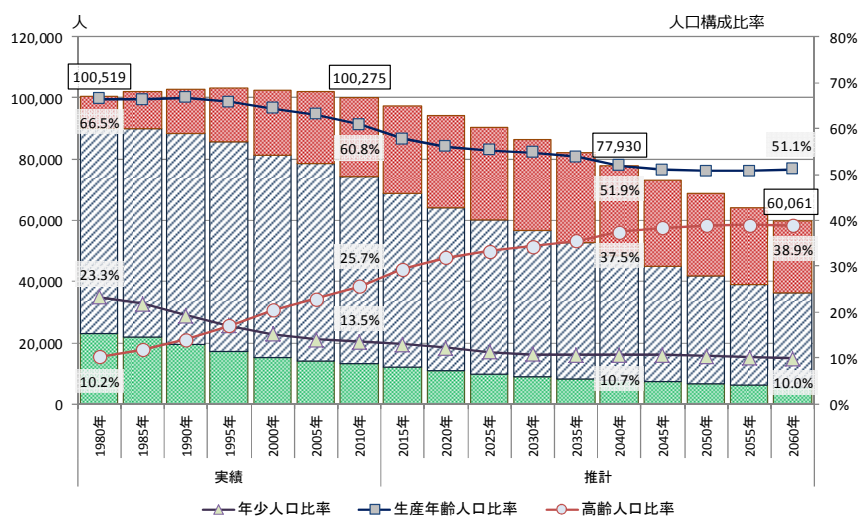


3 島田市の人口の推移と特徴

島田市の人口は、昭和 55（1980）年から平成 22（2010）年までの間、ほぼ 10 万人の水準で推移してきました。この間の人口の推移について、資料編の第 1 章「島田市の人口と地域の現状」から島田市の 4 つの特徴的な動きについて示します。

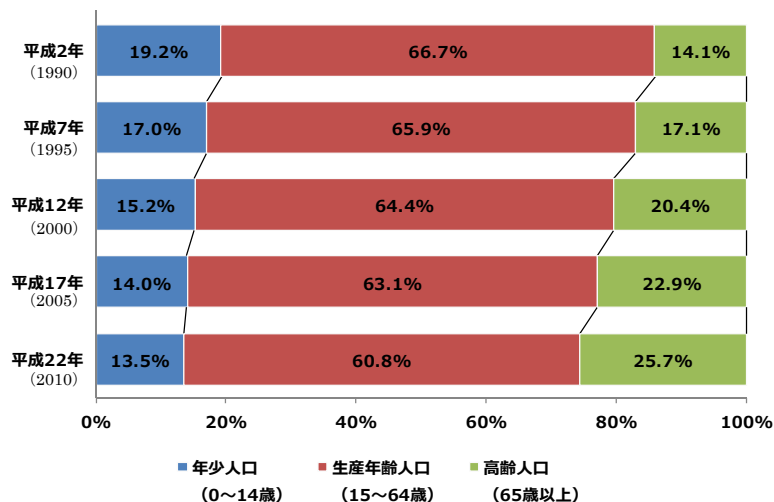
○総人口の減少（P59）

- ・国勢調査による本市の人口は、昭和 55（1980）年から 10 万人程度で推移していますが、平成 7（1995）年の 103,490 人をピークに減少に転じています。日本の総人口のピークの平成 20（2008）年、静岡県人口のピークの平成 19（2007）年よりも 10 年程早く人口減少に転じています。
- ・このまま進むと（社人研推計ベース）、2060 年の人口は 6 万人程度、高齢化率は 38.9%と推計されます。



○人口構成の変化（P16、P59）

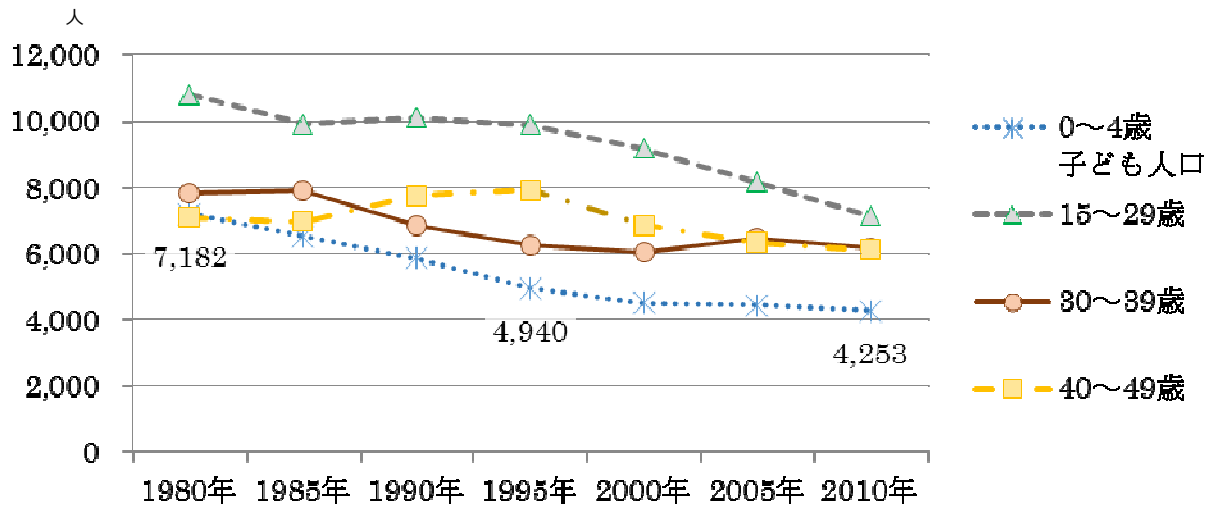
- ・本市の人口構成（年齢3階層）の推移を見ると、人口のピークの平成 7（1995）年に年少人口を高年齢人口が上回り、それ以降、高齢人口が増加し、年少人口と生産年齢人口が減少しています。このまま進むと、この変化は、今後も継続すると推計されています。



○継続的な出生数の減少（P19、P20）

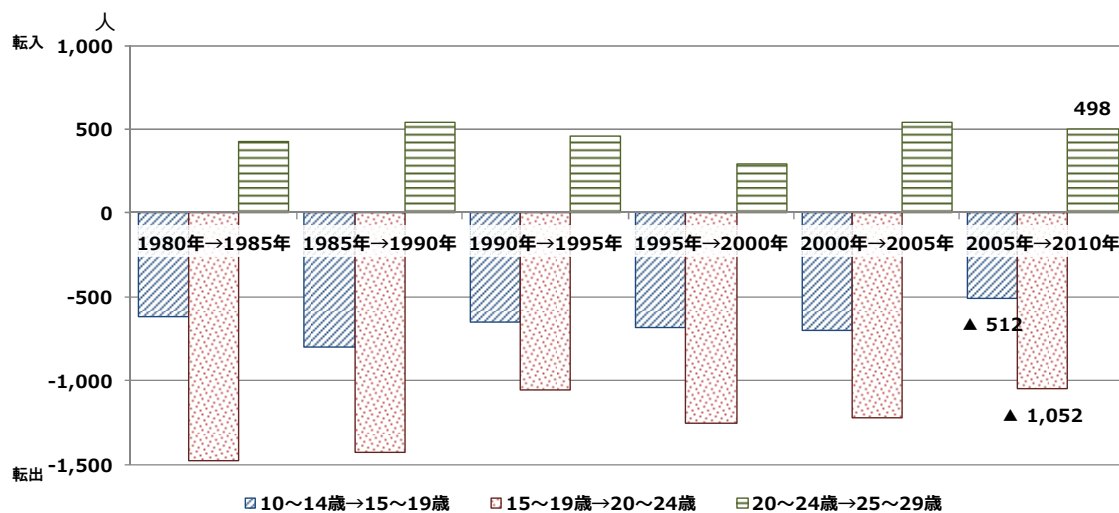
・未婚・晩婚化傾向や、出産可能な年齢層の女性そのものの数が減少することなどが相まって出生数は、減少傾向にあります。

■島田市 0～4歳子ども人口・15～49歳女性人口などの推移



○10歳代後半～20歳代前半の転出超過（P26）

・15～19歳、20～24歳の層で若者の転出が転入を大きく上回る一方、25～29歳の層では転入が転出を上回る傾向が続いてきていますが、これらの年代を合わせてみると、若者の転出超過が続いてきました。



■このまま進むと 2060 年に想定される人口減少と超高齢社会の姿

人口減少がこのまま進んでいくと、今後、予測される課題や影響などについて、3 つのテーマに分けて、示します。島田市の人口と地域の現状から、将来の島田市人口を展望する上での課題が含まれています。

<p>【住民生活】</p> <p>○高齢化の急速な進展</p> <ul style="list-style-type: none">・元気な高齢者の増加・楽しく働き、元気に遊ぶ「健康長寿」の支援・医療需要・介護需要の増大・多様化・医療・福祉、介護人材の育成・確保・見守りの必要な要援護者の増加・交通弱者・買い物弱者の増加 <p>○更なる少子化の進展</p> <ul style="list-style-type: none">・出産・子育てへの不安の高まり・子育てへの負担感による出生数の低下・教育環境の変化・未婚・晩婚者の増加 <p>○人口構造変化に伴う地域力の低下</p> <ul style="list-style-type: none">・コミュニティの希薄化・災害弱者・犯罪弱者の増加・地域の防犯力、防災力の機能低下・消費購買力の二極化	<p>【経済・雇用】</p> <p>○生産年齢人口の減少</p> <ul style="list-style-type: none">・国内市場の規模縮小・経済構造変化・生産年齢人口減少による労働力の減少・技術革新、新商品開発、生産性向上の必要性の高まり・中小企業等における後継者不足・高収益化・耕作放棄地の増加・社会保障制度の再構築の必要性の高まり <p>【まちづくり】</p> <p>○市の魅力・定住魅力の向上の必要性</p> <ul style="list-style-type: none">・市としての魅力・存在感の低下・住みやすさ、魅力、誇りの向上の必要性 <p>○都市の機能構造転換の必要性</p> <ul style="list-style-type: none">・都市機能の計画的な集積の必要性の高まり・インフラ等の需要の変化、老朽化・住宅需給のミスマッチ、空き家・空地の増加
---	--

4 島田市の人口推移が、今後地域に与える影響

資料編の第1章「島田市の人口と地域の現状」及び第2章「島田市の将来人口」をもとに、将来の人口動向が住民生活に与える影響を示します。人口減少の影響は、長期的かつ非常に多岐にわたることが想定されます。人口減少が長期的に与える様々な影響やリスクを想定した上で、長期的な視点に立ち、まち・ひと・しごと創生総合戦略の政策・施策を検討していく必要があります。

(1) 産業・雇用

基盤産業やそれを支える周辺の関連産業・サービスそれぞれが、事業を続けるためには生産、流通、消費において、一定の人口規模を必要としています。生産年齢人口の減少により労働力不足を招き、雇用量や質の低下、後継者不足などの問題が生じることが懸念されます。また、農林水産業については、担い手の不足により耕作放棄地の増加等が進み、中山間地域では人口減少がさらに深刻化するおそれがあります。

国内全体における市場規模の縮小や経済構造の変化も踏まえ、市内各産業においても技術革新、生産性向上、高収益化への転換の必要性が高まっています。

富士山静岡空港、新東名高速道路をはじめとする交通拠点の周辺整備や、SLや川根温泉などまちの魅力を活かした観光、新たな付加価値による農業振興などで雇用を創出していく施策が期待されます。

(2) 子育て・教育

年少人口の減少による児童・生徒の減少に伴い、地域の核である学校の存続が難しくなることが懸念されます。教育環境の維持は、地域コミュニティの維持にも影響を及ぼすと考えられます。また、若者が希望どおりに結婚し、安心して出産、子育てができる社会環境を実現するために、地域全体で支援する子育てしやすいまちづくりへの取組が必要です。

(3) 医療・福祉

老年人口の増加により、医療や介護の更なる需要増加が見込まれます。一方で、支える側の年齢人口は減少するため、社会保障制度の維持について、制度の再構築の必要性が高まると推察されます。

高齢者が今後も身近な地域で医療サービスが受けられるように、地域医療の提供体制を確保することが重要です。また、元気な高齢者は、生きがいをもって仕事に従事したり、介護予防の促進など健康寿命の延伸を図る取組が望まれます。

(4) 地域生活

人口減少により、地域によっては、生活を直接支えるサービスが維持できなくなることが予測されます。これにより、買い物弱者を生む可能性は、否定できません。そうした状況に対する施策を今から準備する必要があると考えられます。

中山間地域を中心とした過疎の進展のほか、集中的に開発された都市周辺住宅地の住民の高齢化等により、集落や自治会など、地域コミュニティの共助機能が低下することが懸念されます。こうしたコミュニティの希薄化は、地域の防犯力・防災力の機能低下も招き、災害弱者・犯罪弱者の増加をも招くおそれがあります。

また、公共交通機能が低下して通勤・通学者や高齢者の日常生活に影響を及ぼすおそれがあります。交通弱者への対策が望まれます。

(5) 行財政サービス

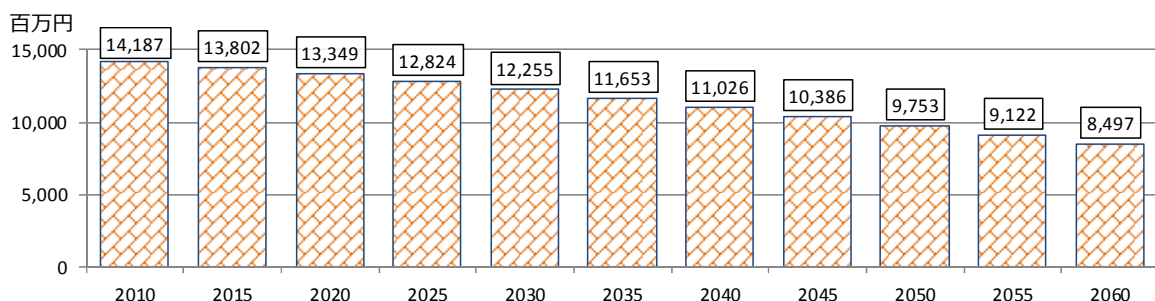
人口減少により、長期的には税収など歳入の減少が見込まれる一方、高齢化はさらに進むことから、社会保障関係経費等が増加し、さらに財政の硬直化が進行するおそれがあります。

市の歳出決算規模は、平成 20（2008）年度以降、340 億円から 360 億円程度で推移しています。歳出目的では、民生費の比率が高まっています。また、市民税等の市税は、140 数億円、年度による増減はありますが、横ばいにあります。しかし、市の重要な収入源の一つである個人市民税は、人口や所得の変動に影響を受けやすいものです。将来人口推計による生産年齢人口（15～64 歳）の減少予測に伴い、将来の収入減少を考慮する必要があります。

さらに、地域によっては、高齢者（高齢人口（65 歳以上）を少ない現役人口（生産年齢人口）で支える状況が発生すると考えられるので、それに伴う市の施策の方向性の検討が予測されます。

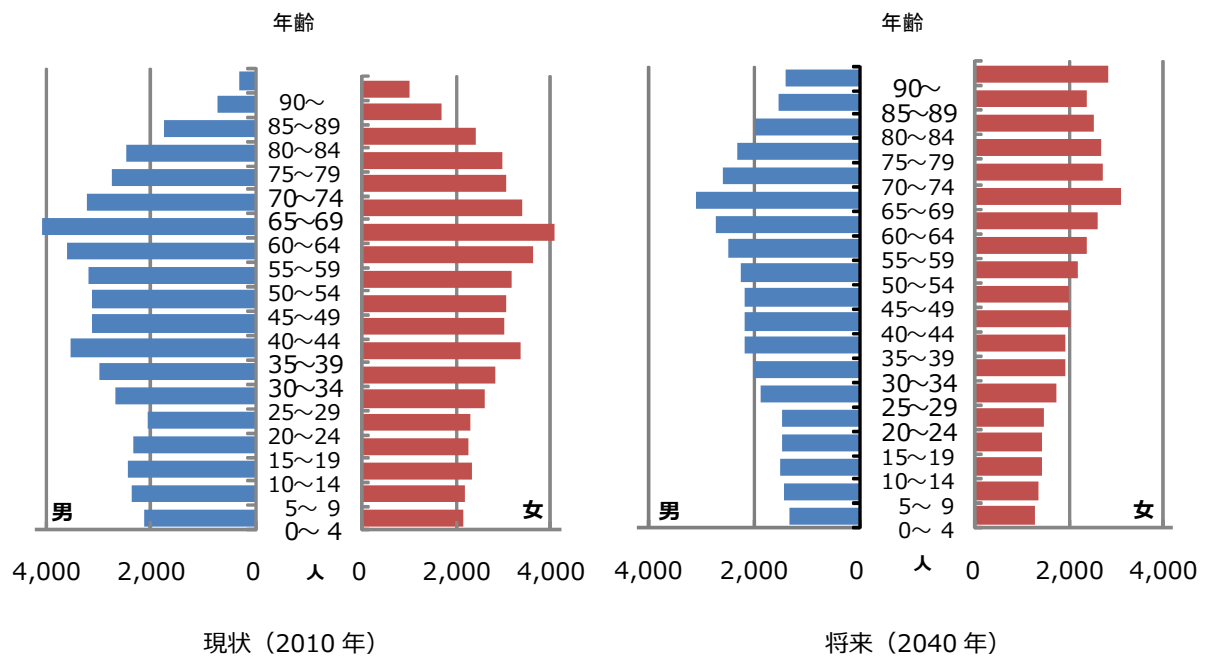
■地方税

平成 22（2010）年の 1 人当たり地方税と社人研の島田市推計総人口をもとに、将来の地方税の見込みを試算したものです。

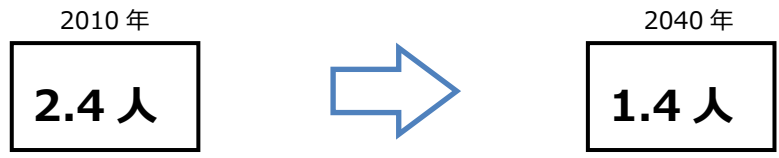


（地域経済分析システム（リーサス）と社人研人口推計より試算）

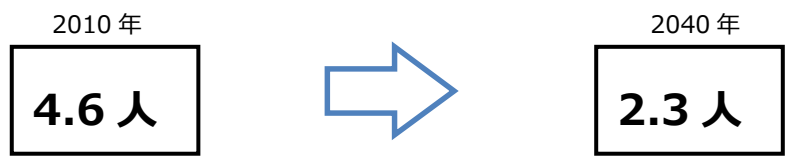
■性別・年齢別人口構成の変遷と現役何人で支える



65歳以上1人を現役何人で支える



75歳以上1人を現役何人で支える



(国勢調査、将来推計は社人研人口推計)

5 島田市の将来人口を展望する上での課題

島田市の人口と地域の現状から、将来の島田市人口を展望する上での課題は、次のとおりです。

(1) 高齢化の急速な進展

本市の総人口は、過去 30 年間、ほぼ 10 万人で推移してきましたが、人口のピークは、全国や静岡県全体より 10 年程早い平成 7（1995）年に迎えており、すでに総人口の本格的な減少期に入っていることは明らかです。

今後、さらに高齢化が進み、医療需要・介護需要の増大・多様化が見込まれることから、医療・福祉、介護人材の育成・確保が必要となります。

見守りの必要な要援護者の増加や、交通弱者・買い物弱者の増加なども見込まれ、日常生活を支援するサービスの充実が望まれます。

また、元気な高齢者も増加することから、より長く楽しく働き、元気に遊ぶ「健康長寿」を支援する取組や社会貢献活動への参画を促す取組が求められます。

(2) 更なる少子化の進展

本市の出生児数は減少傾向が続き、1990 年代に 900 人／年前後であった出生児数が、ここ数年は 800 人／年前後となっています。その要因として未婚・晩婚者の増加のほか、出産・子育てへの不安や、子育てへの負担感の高まりが背景にあると考えられます。

本市の平成 20（2008）年から平成 24（2012）年の期間における合計特殊出生率（TFR）は 1.51 となっており、県内及び近隣市町の中では中位を下回る位置にあります。人口減少に歯止めをかけるためには、人口の増減が均衡する人口置換水準 2.07 へと出生率を押し上げていく取組が求められます。

こうした状況の中で、昭和 55（1980）年に 0.28 であった子ども女性比（CWR）が平成 12（2000）年に 0.20 で底をうち、平成 17（2005）年 0.21、平成 22（2010）年 0.22 とわずかながら回復の傾向がみられるようになりました。こうした傾向を大切に、これまで進めてきた子育てがしやすい環境の整備に一層努めていく必要があります。

(3) 若者の流出と流入

社会的自立期の純社会移動では、（期末年齢）15～19 歳、20～24 歳で若者の転出が多く、25～29 歳では転入が多い傾向が続いてきました。これらの世代全体の純移動数は、平成 17（2005）年から平成 22（2010）年の 5 年間に約 1,000 人のマイナスとなっています。この世代の進学や就職、結婚による市外への流出に歯止めをかけるとともに、市内へ戻ってくる（流入を増やす）取組が求められています。

昭和 60（1985）年以降、年少期と現役期の世代には流入が上回る傾向もみられます。子育てファミリー、現役期の流入を促進するために、子育て環境の整備や雇用の確保などにより本市の魅力や存在感を高め、住みやすいまちと感じられるような多様な取組が求められます。

(4) 居住地区の集中と過疎化の進行

島田市の人口は、旧島田地区、六合地区、金谷地区、初倉地区の 4 地区に人口の 85%が集中しています。一方で他の 4 地区、大津地区、大長地区、伊久身地区、川根地区のうち、伊久身地区、川根地区では、高齢人口比率が 40%に達しています。人口の減少とともに空き家・荒廃空地の増加という問題も生じています。

伊久身地区、川根地区の 2 地区に関しては、将来にわたって人々が住み続けられる地域社会を維持できるかがカギとなります。

世帯数は長期にわたり増加傾向が続いてきましたが、同時に、世帯当り人員は平成元（1989）年の 3.76 人から平成 25（2013）年に 2.81 人に減少しており、世帯規模は次第に小さくなっています。高齢者のみの世帯、高齢者単身世帯の増加に伴い、日常生活を支援する仕組みがますます重要になっています。

(5) インフラ等の需要の変化、老朽化

インフラ等の需要の変化、老朽化に配慮しながら、都市機能を保持していくために、公共施設の保全や整備について、計画的に見直す取組が必要です。

6 島田市の人口の将来展望と 2060 年の目標人口

(1) 将来展望に関する現状認識について

これまで、年少人口の減少が続き、少子化が進行しながらも、人口が極端に減少しなかった大きな理由は、ベビーブーム世代、いわゆる団塊の世代という大きな人口の塊があったためです。その人口貯金ともいえる状況が使い果たされたと明らかになったのが、日本全体においては、平成 20（2008）年といわれ、この年を境に日本の総人口は、減少局面に入りました。

本市の総人口は、平成 7（1995）年に 103,490 人となり、そこをピークに人口減少傾向となっています。また、本市では平成 7（1995）年に年少人口と高齢人口比率の逆転がおき、人口構成が変化しながら、本格的な減少傾向に入っています。

人口減少の進行によっておきるのは、単に人口が減少してだけでなく、年齢構成の大きな変化が伴います。低い出生率が続き、子どもの数が減るといふ少子化が進行する中で、生産年齢人口も減少し、平均寿命の伸長も相まって急速に高齢化が進んでいます。

人口減少に伴って、国内の経済市場規模の縮小や労働力人口の減少を通じた経済成長の低下、世界経済における立場の相対的低下、高齢者の増加と若年層の減少が起り、年金、医療、介護など社会保障における現役世代の負担が増大することによる、国民の生活水準の低下が指摘されています。また、商業施設や医療機関などの生活関連サービスやバスなどの地域公共交通の縮小・撤退による地域社会・暮らしへの影響などマイナスの影響が考えられます。

一方、人口が減少することで、水や食糧、エネルギーの消費量が減り、環境負荷が低減されるほか、住宅や土地、交通混雑などの過密状況が改善されるなどの影響も考えられます。

また、家族の姿も大きく変わり、将来の平均世帯人員や世帯総数が減少する一方で、世帯主が 65 歳以上の高齢世帯や、高齢者単身世帯の増加が見込まれています。

(2) 将来展望の方向性について

人口減少は、明日からの生活に直ちに大きな影響はなくとも、今後の経済や暮らしの様々な面に影響を与える可能性が高いと考えられます。しかし、これまで我々が経験したことのない人口減少に単に不安を抱くだけでなく、できるだけ早期に人口減少に歯止めをかけること、また、当面の人口減少の進行と人口構造の変化を前提に、社会の仕組みを捉え直すことを考えていかなければなりません。大切なことは、この現実を漫然と受け止めるのではなく、これから、どのように暮らし、どのような地域をつくりたいのかということのを発想し、取り組んでいくことです。また、本市においても、地域ごとに異なる人口減少の状況や課題を踏まえ、強みや特徴を活かした人口減少・適応対策も並行して進めていくことが必要です。

それらのため、人口減少の克服に向けて、次の 2 つの視点をもって臨みます。

(3) 人口減少克服に向けた2つの視点

■人口減少に歯止めをかける

本市の人口減少に歯止めをかける対応は、出生・死亡による自然減少と転入・転出による社会減少に対しての2つのチャレンジを行います。

- ・出生者数の増加を図ることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていくことにつなげる。
- ・転出の抑制、転入者の増加のための取組により、定住人口の増加に向けて誘導を図る。

■当面の人口減少に適応していく

当面、人口減少は避けることができないという前提のもと、人口減少下においても持続的成長を可能とし、ライフスタイルの変化に的確に対応し、地域社会の活性化を促すとともに、行政運営においても効率化・最適化を図ることで、人口が減少しても快適で安全な社会を創造していきます。

- ・人口減少下における持続的成長に向けた生産性の向上
- ・働き方の変革
- ・地域社会の活性化
- ・効率的で持続可能なまちづくり

(4) 人口減少の克服を目指す取組の方向性

まち・ひと・しごと創生を一体的に推進する。

ア 地域経済の持続的な発展 「しごと」

市民が安心して生活していくためには、仕事があり、経済的に安定していることが重要です。富士山静岡空港や新東名高速道路島田金谷インターチェンジなどの高速交通基盤の優位性や地域資源及び産業の特徴を活かした施策を展開することにより、仕事の継続と創出に取り組み、地域経済の持続的な発展を実現します。

イ 人口減少の克服 「ひと」

社会移動（転入・転出）を均衡させるとともに、切れ目のない支援により、市民が安心して働き、若者が希望どおり結婚し、妊娠、出産、子育てができる社会環境を形成することにより、将来にわたり安定した人口を維持し、人口減少の克服を実現します。

ウ 暮らしやすいまちづくり 「まち」

人口減少・少子高齢社会を迎える中、島田市が活力あるまちであり続けるため、地域が直面する課題の解決を図り、市民が将来にわたって、健康的に暮らしやすいまちを実現します。

(5) 人口の将来展望

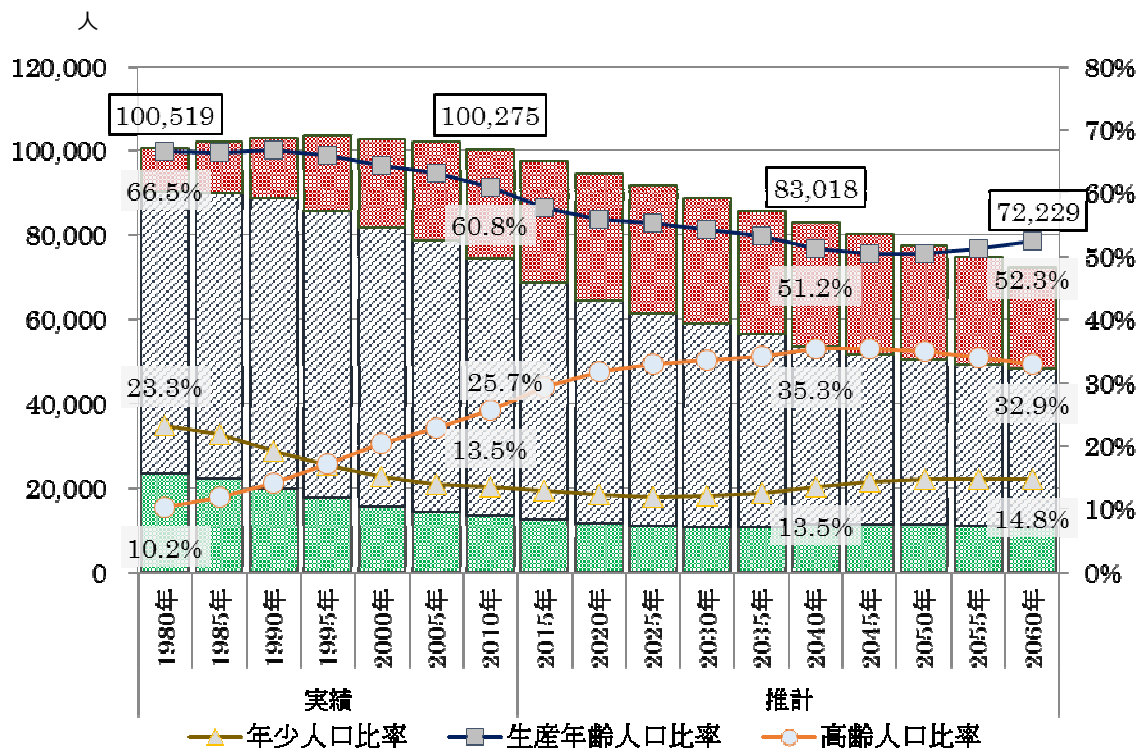
国のまち・ひと・しごと創生総合戦略、静岡県の美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略及び本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略などの様々な施策の効果が十分発現すれば、若い世代の結婚を促進し、出産・子育ての希望が実現し、出生率が平成 52 (2040) 年に「2.07」へ上昇すると想定しています。

また、積極的な移住定住促進により、社会移動は、平成 32 (2020) 年頃に均衡する想定です。これにより緩やかな人口減少と年齢構成のバランス維持により高齢化率も平成 52 (2040)年に 35.3%のピークを迎えたあと、2060年には 32.9%になると想定されます。

■島田市総人口・年齢区分別人口の推移（将来展望）

○若い世代の就労・出産・子育ての希望が実現したら

- ↓
 - ・合計特殊出生率が、平成 52 (2040) 年に 2.07
 - ・社会移動は 2020 年ごろ均衡
 - ・2040 年 人口 83,000 人程度 高齢化率 35.3% (ピーク期)
 - ・2060 年 人口 72,000 人程度 高齢化率 32.9%



■2060年の目標人口「8万人」

この推計を踏まえるとともに、更なる合計特殊出生率の上昇、転入超過、長寿による人口増加を目指し、今後の地方創生の進展を期待して、2060年の目標人口を「8万人」とします。

島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン
～ 未来創造 ～

資料編

第1章 島田市の人口と地域の現状

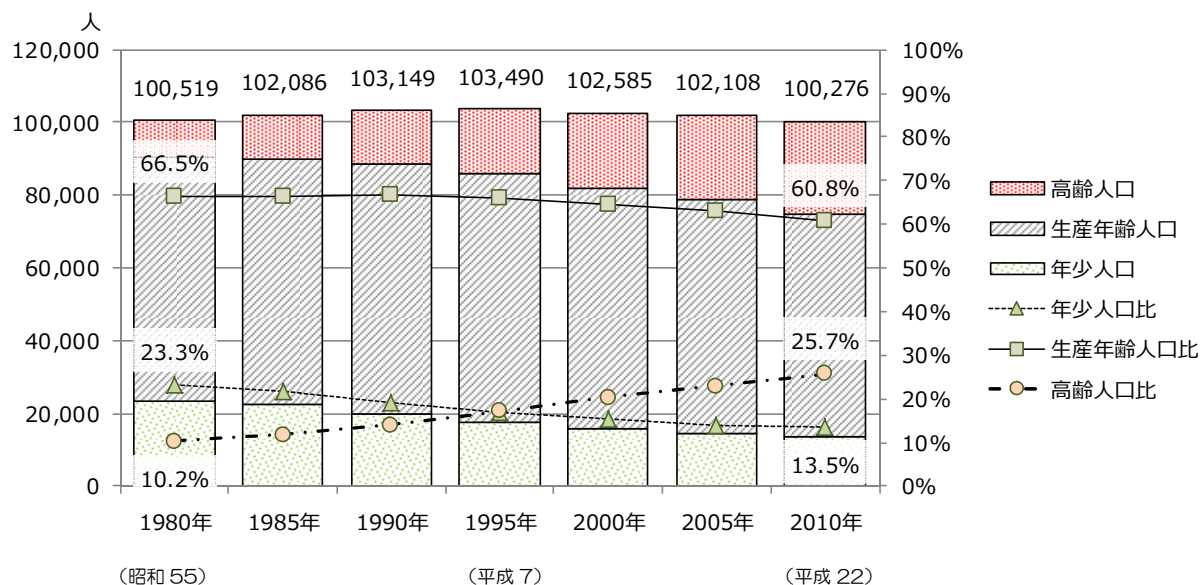
1 これまでの島田市の人口の推移について

(1) 年齢3階層別人口の推移

島田市の人口は、昭和55（1980）年から平成22（2010）年までの間、ほぼ10万人の水準で推移してきましたが、平成7（1995）年の103,490人をピークに減少に転じています。全国や静岡県全体と比較すると、日本の総人口のピークや静岡県人口のピークよりも10年程早く人口減少が始まっています。

年齢層について、1980年と2010年の年齢層の構成比を比較すると、生産年齢人口（15～64歳）は66.5%から60.8%へ5.7ポイント低下、年少人口（0～14歳）は23.3%から13.5%へ9.8ポイントの低下となっています。一方、高齢人口（65歳以上）は10.2%から25.7%へ15.5ポイントの上昇となっており、年齢構成の高齢化が進んでいます。また、2010年の高齢人口比25.7%は、全国平均の23.0%、静岡県の23.8%を2～3ポイント程度上回る水準となっています。

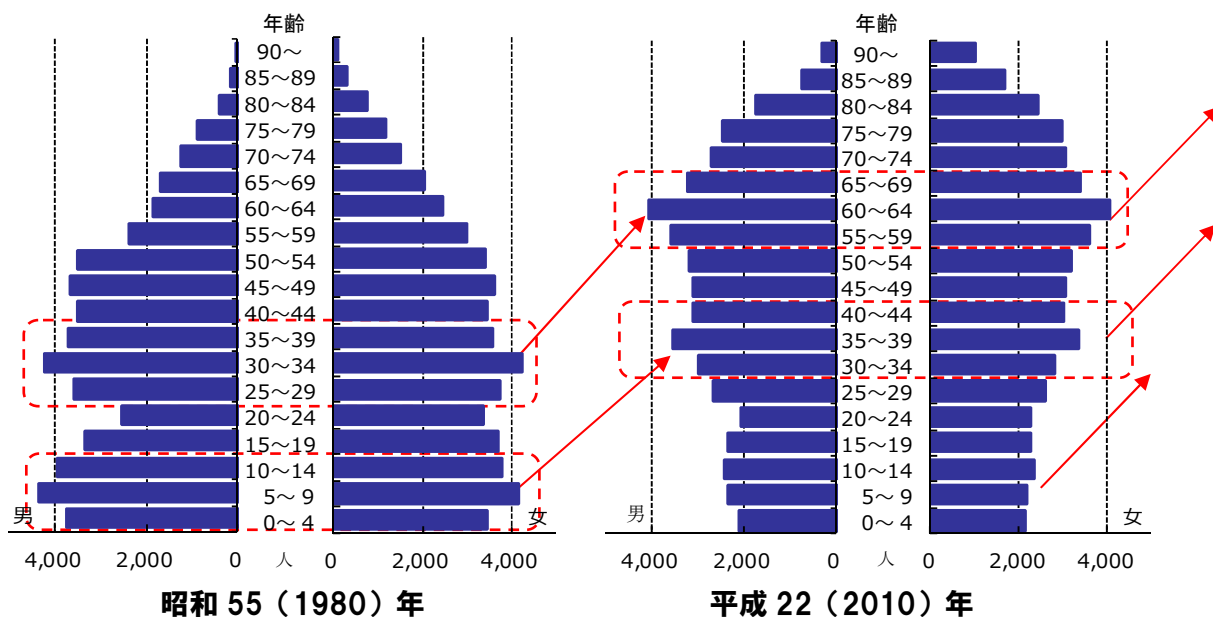
■島田市総人口と3階層別人口の推移（国勢調査人口）



(2) 人口構成の変遷

昭和 55 (1980) 年以降の 30 年間に於ける、島田市の男女性別・年齢別人口構成の変遷は下図・表に示す通りです。昭和 55 (1980) 年にはいわゆる団塊の世代が 30 歳代前半で、その子世代 (団塊ジュニア) も 5~9 歳を中心に多くなっていることがわかります。一方、平成 22 (2010) 年では、団塊世代が 60~64 歳となり、男女ともに最も人口が多い世代となっています。これから 30 年後の平成 52 (2040) 年、50 年後の平成 72 (2060) 年に、どのように少子高齢化を克服し、活力ある社会・地域を目指すのかが問われています。

■島田市性別・年齢別人口構成の変遷



■島田市性別・年齢別人口構成の変遷

(人)

	1980年 男性	1980年 女性	2010年 男性	2010年 女性
0~4	3,743	3,439	2,129	2,124
5~9	4,356	4,167	2,363	2,179
10~14	3,949	3,774	2,439	2,331
15~19	3,357	3,689	2,337	2,271
20~24	2,544	3,356	2,057	2,280
25~29	3,571	3,744	2,662	2,580
30~34	4,235	4,246	2,990	2,823
35~39	3,688	3,569	3,536	3,355
40~44	3,505	3,459	3,121	3,033
45~49	3,658	3,617	3,110	3,064
50~54	3,482	3,394	3,202	3,171
55~59	2,380	3,010	3,610	3,609
60~64	1,857	2,452	4,089	4,077
65~69	1,705	2,054	3,233	3,375
70~74	1,250	1,491	2,730	3,056
75~79	875	1,165	2,458	2,969
80~84	408	745	1,749	2,422
85~89	156	309	738	1,666
90~	28	92	324	1,018
総数	48,747	51,772	48,876	51,400

(国勢調査人口)

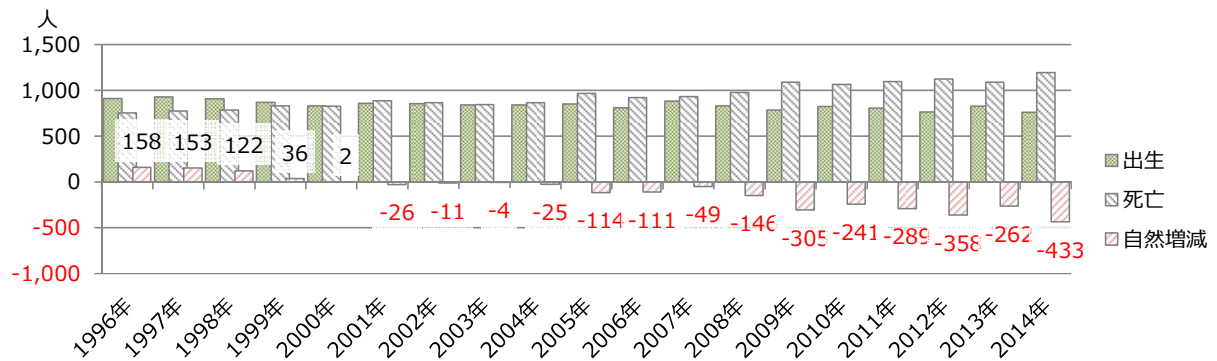
(3) 自然増減・社会増減の推移

自然増減については、出生が年間 800 人程度であるのに対して、死亡は 800 人～1,100 人程度で増加の傾向がみられ、平成 13(2001)年以降、自然減の減少傾向となっています。社会増減については、転入が年間 2,400 人～2,600 人程度、転出が 2,500 人～2,800 人程度で、転出超過で推移しています。市全体でみると平成 13(2001)年以降、自然減少と転出超過で人口が減少傾向で推移をしています。

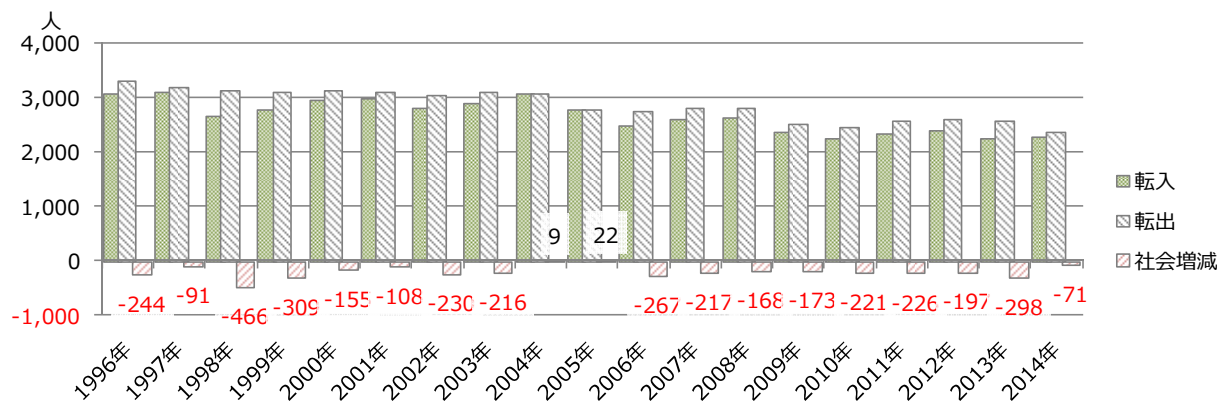
島田市 出生・死亡、転入・転出の推移

(厚労省人口動態調査・総務省住民基本台帳人口移動報告、島田市統計)

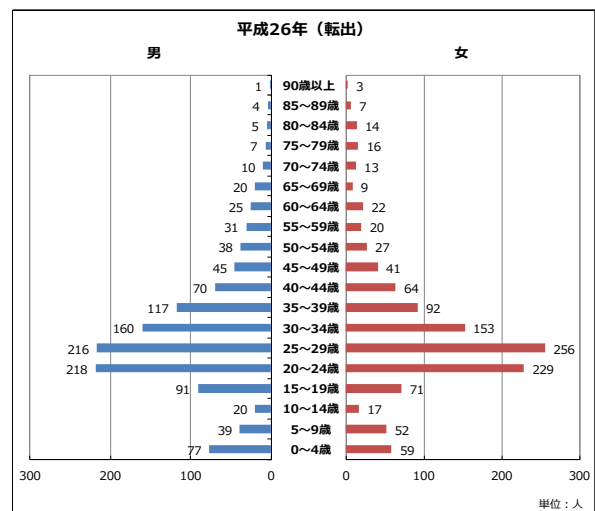
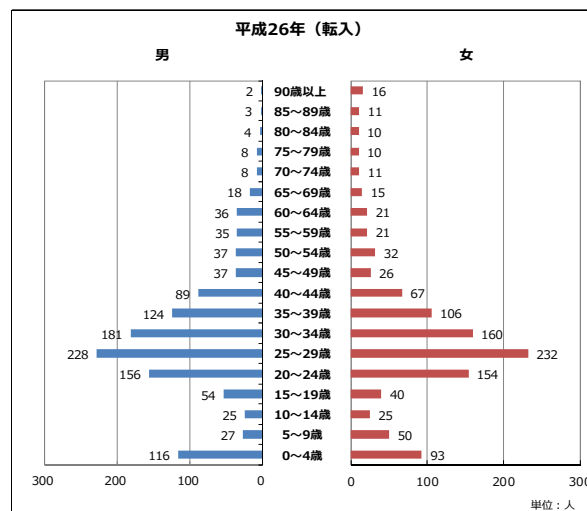
■自然増減



■社会増減



■転入・転出の性別・年齢別構成



■島田市 出生・死亡、転入・転出の推移

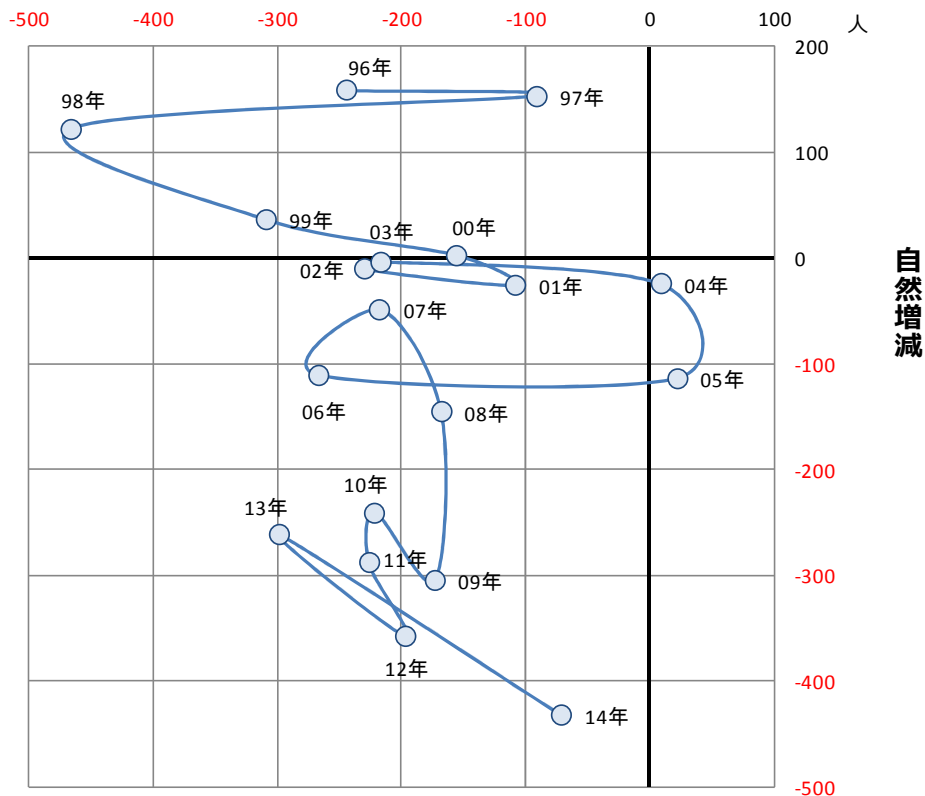
(人)

	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減
1996年	912	754	158	3,071	3,315	-244
1997年	929	776	153	3,114	3,205	-91
1998年	906	784	122	2,664	3,130	-466
1999年	867	831	36	2,783	3,092	-309
2000年	831	829	2	2,970	3,125	-155
2001年	861	887	-26	2,987	3,095	-108
2002年	854	865	-11	2,815	3,045	-230
2003年	843	847	-4	2,902	3,118	-216
2004年	840	865	-25	3,081	3,072	9
2005年	853	967	-114	2,796	2,774	22
2006年	810	921	-111	2,484	2,751	-267
2007年	884	933	-49	2,597	2,814	-217
2008年	832	978	-146	2,644	2,812	-168
2009年	785	1,090	-305	2,358	2,531	-173
2010年	823	1,064	-241	2,251	2,472	-221
2011年	807	1,096	-289	2,356	2,582	-226
2012年	766	1,124	-358	2,397	2,594	-197
2013年	828	1,090	-262	2,265	2,563	-298
2014年	761	1,194	-433	2,288	2,359	-71

(厚労省人口動態調査・総務省住民基本台帳人口移動報告、島田市統計)

※平成 25 年、平成 26 年の出生・死亡は、島田市での届出受理件数

社会増減



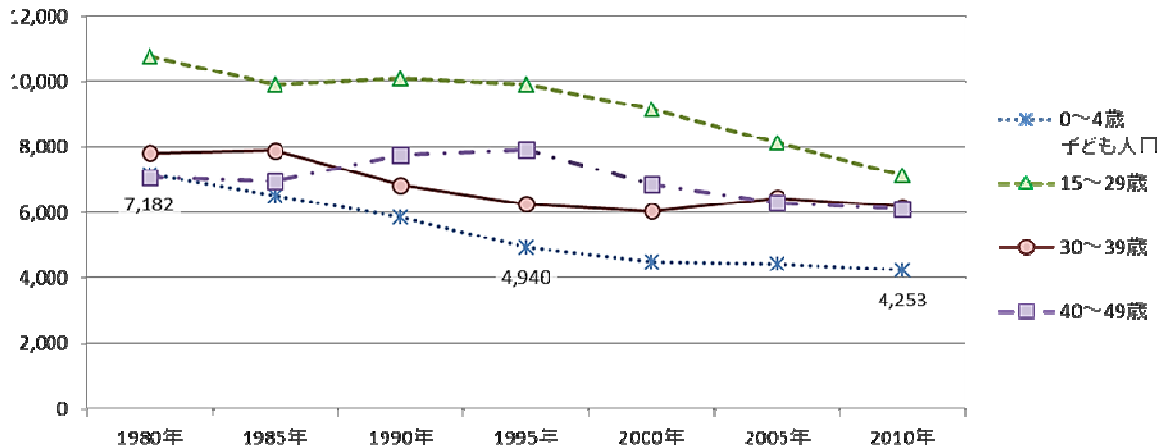
2 人口動態について

人口動態の要因は自然増減と社会増減とあります。自然増減については、出生が人口増加の要素となるので、「子ども女性比」と「合計特殊出生率」についてみていきます。一方、社会増減については、転入と転出の純社会移動率についてみていきます。それぞれ人口動態の動きを知る指標になります。

(1) 子ども女性比の推移

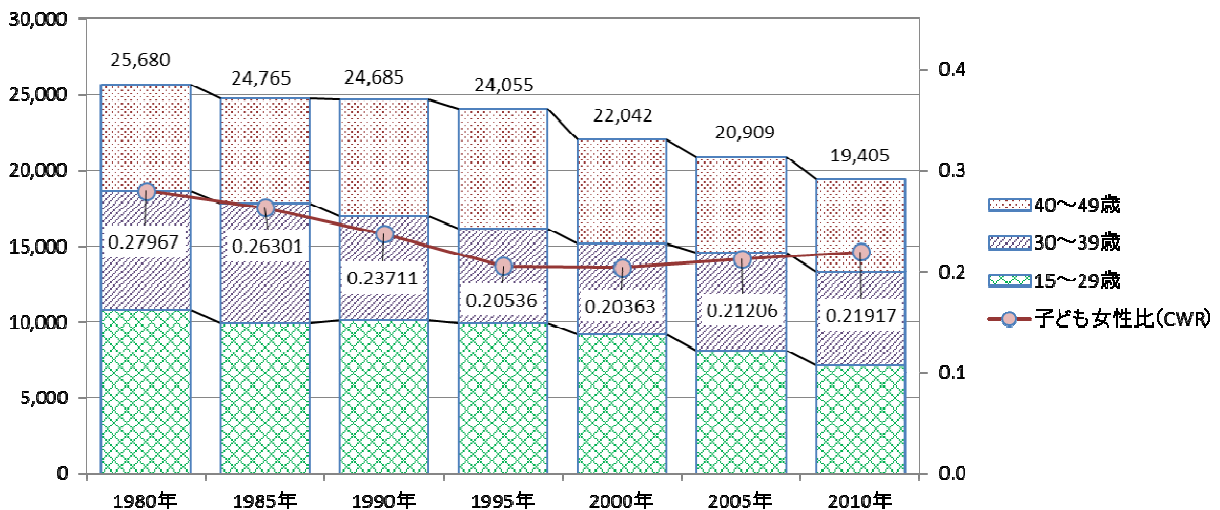
島田市の0～4歳子ども人口は、昭和55（1980）年の7,182人から平成22（2010）年の4,253人まで減少傾向が続いてきました。同時に15歳～49歳の女性人口も減少しています。0～4歳子ども人口と15～49歳女性人口の比である「子ども女性比（CWR）」をみると、昭和55（1980）年から平成12（2000）年までは減少し、平成17（2005）年以降はわずかながら上昇傾向が出てきました。これは団塊ジュニア世代の女性人口が30歳代で出産のピークを迎えたためとも考えられます。

■島田市 0～4歳子ども人口・15～49歳女性人口などの推移（国勢調査人口から計算）
（人）



女性人口（人）

子ども女性比（CWR）



■島田市 0～4歳子ども人口・15～49歳女性人口などの推移

(人)

	0～4歳 子ども人口	15～49歳女性人口			計	子ども女性比 (CWR)
		15～29歳	30～39歳	40～49歳		
1980年	7,182	10,789	7,815	7,076	25,680	0.27967
1985年	6,513	9,916	7,889	6,960	24,765	0.26301
1990年	5,853	10,104	6,836	7,745	24,685	0.23711
1995年	4,940	9,891	6,262	7,902	24,055	0.20536
2000年	4,488	9,158	6,036	6,848	22,042	0.20363
2005年	4,434	8,147	6,449	6,313	20,909	0.21206
2010年	4,253	7,130	6,178	6,097	19,405	0.21917

(国勢調査人口)

※出生率は、自治体において年次ごとのばらつきが大きく、長期間を推計する場合には変動が大きくなってしまい、活用しづらい側面があります。そこで、出生率の代替指標として、0～4歳人口を分子、15～49歳女性人口を分母とした「子ども女性比」を、国の手引きにもある社人研の推計方法にならない全人口推計に用いています。

※技術的な注釈と用語の説明

【端数処理について】

人口ビジョンにおける人口の将来推計値、その他比率等の端数については、数表の内数の見かけ上の和と合計数が一致しない場合があります。

【合計特殊出生率 (TFR:Total Fertility Ratio)】

ある期間 (年間など) に生まれた子どもの数について母の年齢別に出生率を求め合計したものです。仮想的に1人の女性が一生に生む子どもの数を計算したものとと言えます。

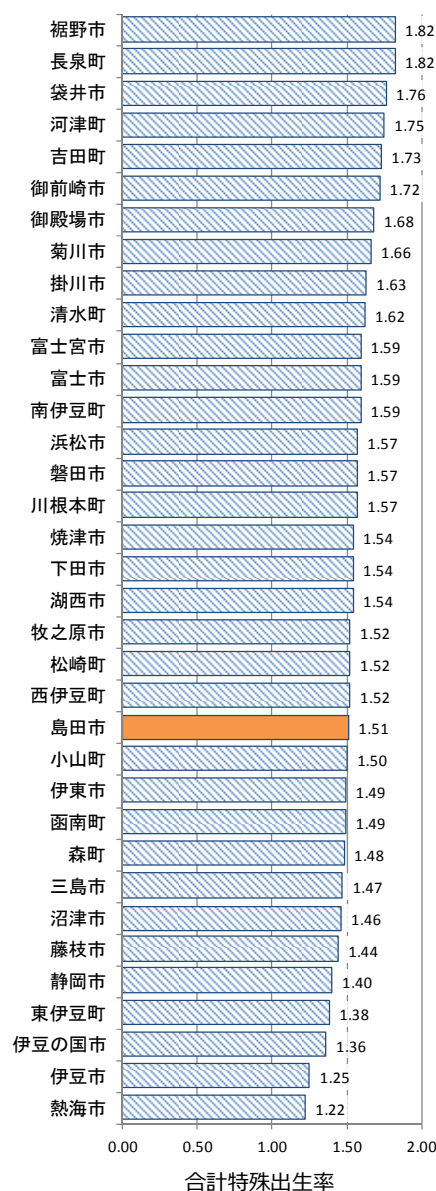
【子ども女性比 (CWR:Child-Woman Ratio)】

ある時点で0歳から4歳までの人口と出産年齢 (15歳から49歳) の女性人口の比率。ここで、対象集団が充分大きい (ex. 3万人以上の自治体)、対象集団と標準人口の乳児生残率の乖離が充分小さいなどの前提があれば、合計特殊出生率との間に一定の換算比率を設定することができるかとされています。なお、社人研・日本創成会議による推計では、小規模市町村での合計特殊出生率による将来推計に誤差が予想されることから、将来における子ども女性比を想定することによって出生児数の推計を行っています。この人口ビジョンの骨格をなす推計もこれに従っており、合計特殊出生率と子ども女性比の換算比率を利用してシミュレーションを行っています。

(2) 合計特殊出生率の県内自治体との比較

島田市の平成 20 (2008) 年から平成 24 (2012) 年の期間における合計特殊出生率 (ベイズ推定値) は 1.51 となっており、県内及び近隣の市町の中では中位を下回るポジションとなっています。

■島田市 合計特殊出生率の県内自治体との比較 (社人研人口推計、平成 20 (2008) 年から平成 24 (2012) 年まで)

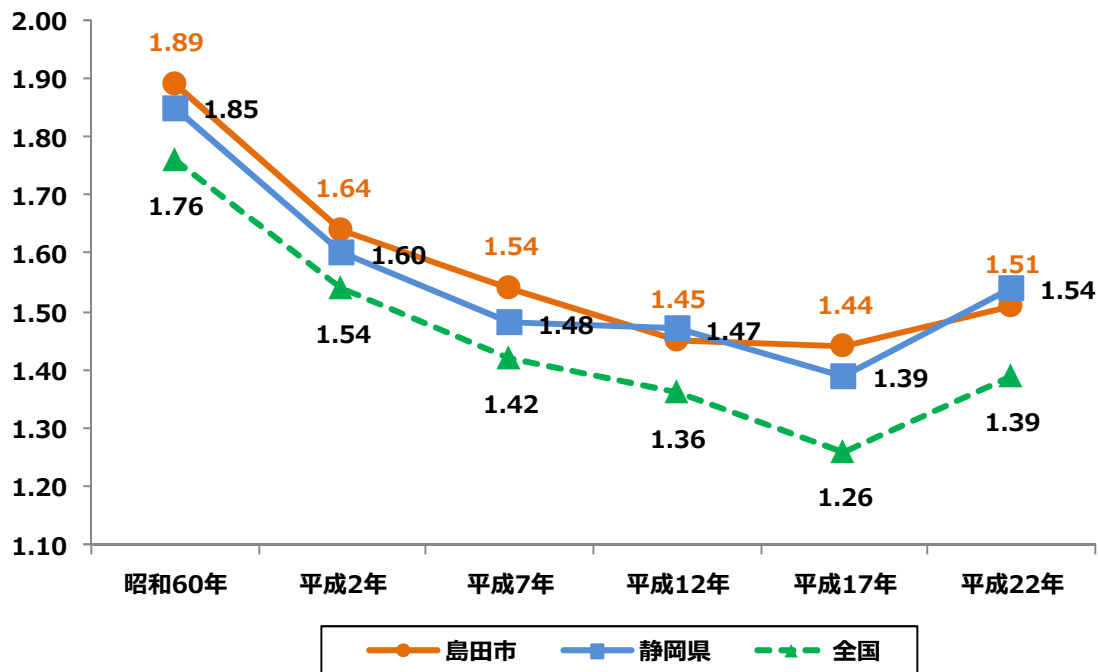


メモ

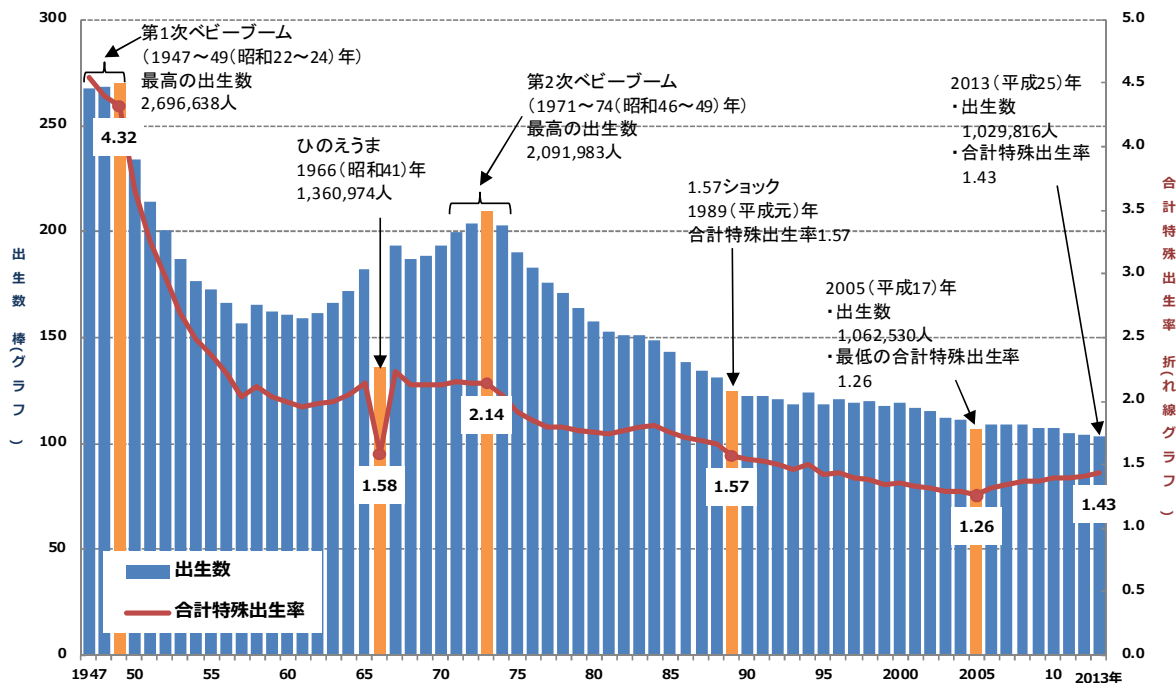
人口増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準を人口置換水準といいます。人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標です。人口置換水準に見合う合計特殊出生率は、女性の死亡率等によって変動するので一概にはいえませんが、日本における平成 25 年の値は 2.07 です。なお、人口置換水準は、社人研で算出をしています。全国の合計特殊出生率は第 2 次ベビーブーム期の後、人口置換水準より低い状態が 40 年以上続いており人口減少となっています。

■島田市合計特殊出生率の推移（厚労省人口動態、静岡県人口動態、厚労省人口動態特殊報告）

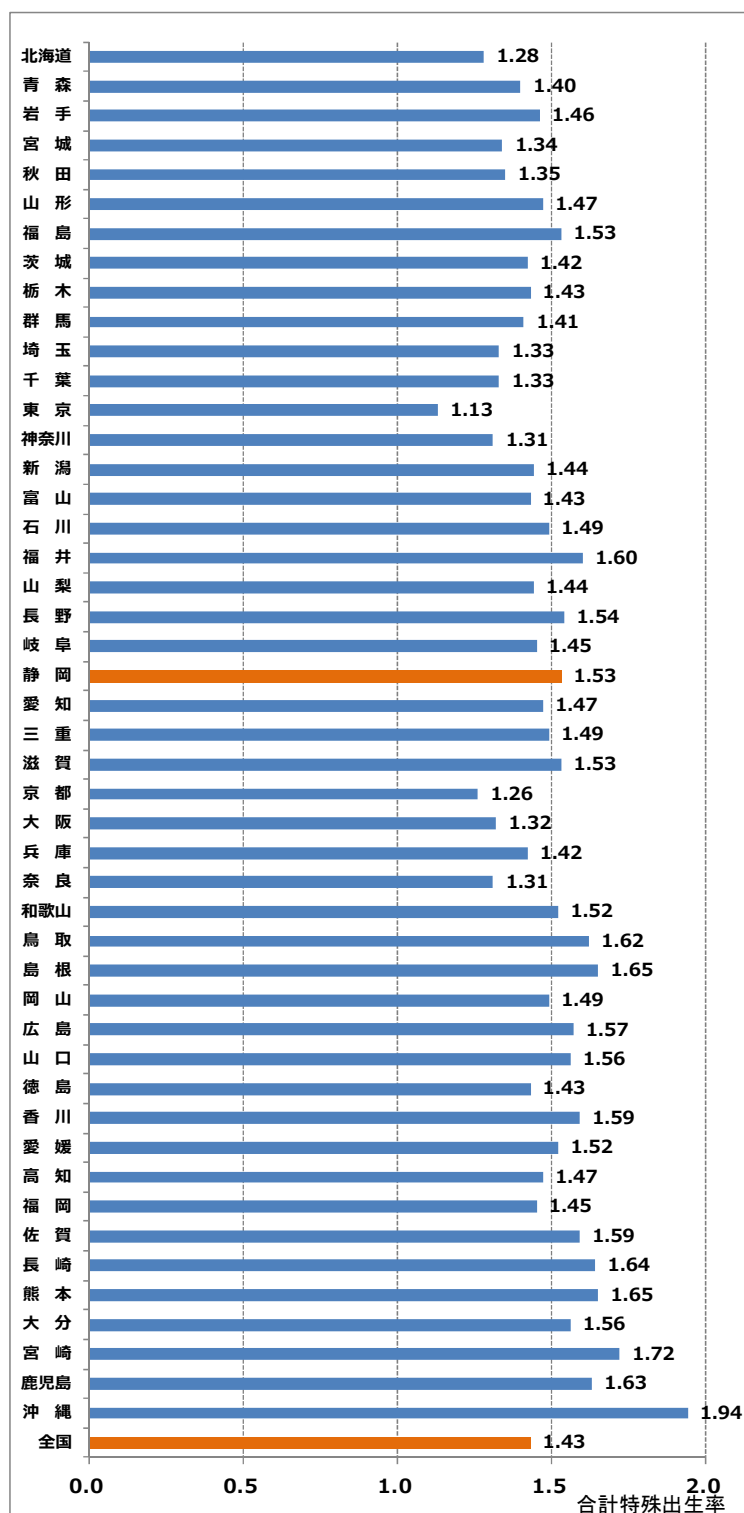
合計特殊出生率



■日本の出生数及び合計特殊出生率の年次推移（内閣府・平成27年版少子化社会対策白書）



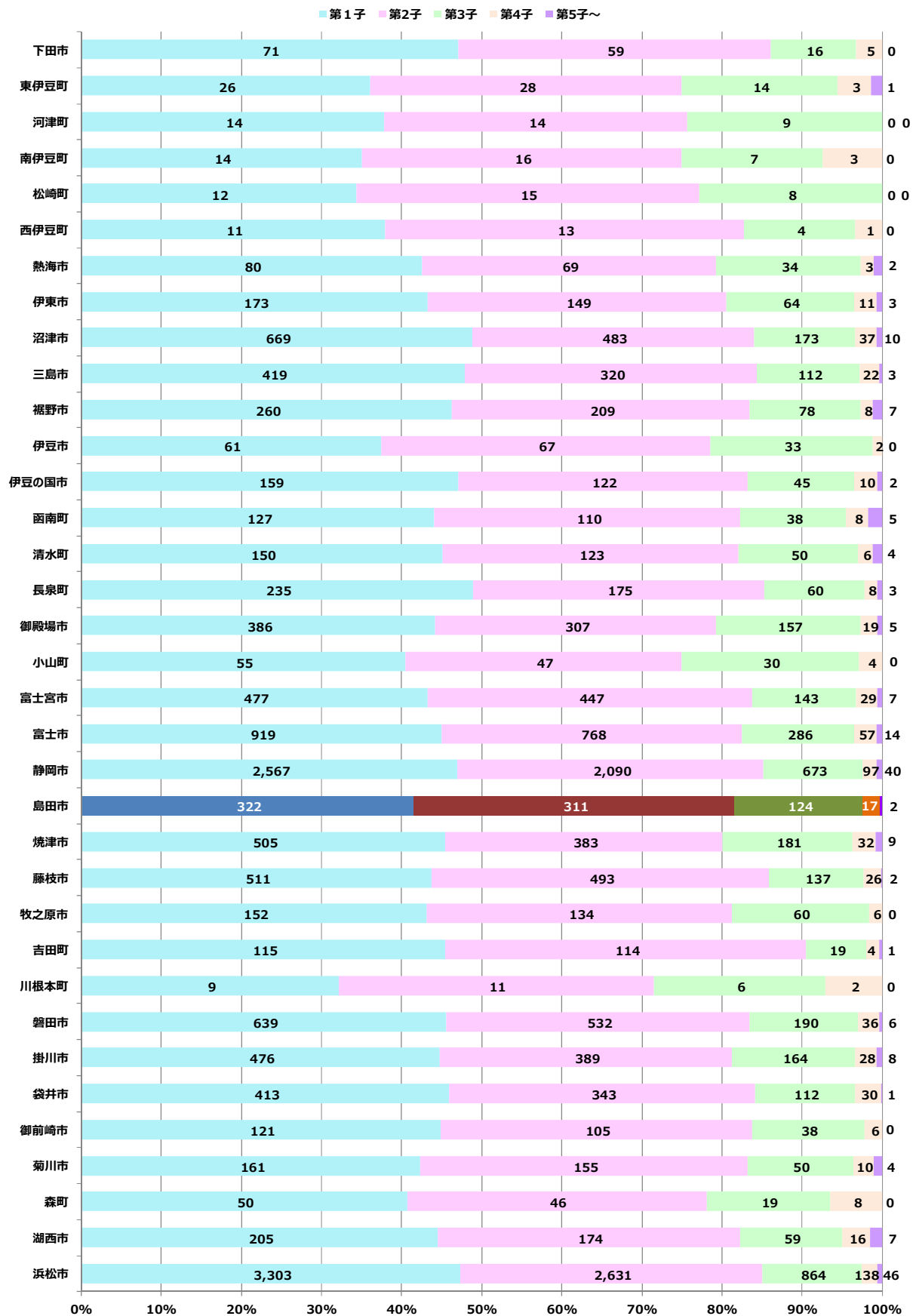
■都道府県別合計特殊出生率 平成25(2013)年・(内閣府・平成27年版少子化社会対策白書)



都道府県	2013年 (確定数)	2012年 (確定数)	増減幅
北海道	1.28	1.26	0.02
青森	1.4	1.36	0.04
岩手	1.46	1.44	0.02
宮城	1.34	1.3	0.04
秋田	1.35	1.37	▲ 0.02
山形	1.47	1.44	0.03
福島	1.53	1.41	0.12
茨城	1.42	1.41	0.01
栃木	1.43	1.43	0.00
群馬	1.41	1.39	0.02
埼玉	1.33	1.29	0.04
千葉	1.33	1.31	0.02
東京	1.13	1.09	0.04
神奈川	1.31	1.3	0.01
新潟	1.44	1.43	0.01
富山	1.43	1.42	0.01
石川	1.49	1.47	0.02
福井	1.6	1.6	0.00
山梨	1.44	1.43	0.01
長野	1.54	1.51	0.03
岐阜	1.45	1.45	0.00
静岡	1.53	1.52	0.01
愛知	1.47	1.46	0.01
三重	1.49	1.47	0.02
滋賀	1.53	1.53	0.00
京都	1.26	1.23	0.03
大阪	1.32	1.31	0.01
兵庫	1.42	1.4	0.02
奈良	1.31	1.32	▲ 0.01
和歌山	1.52	1.53	▲ 0.01
鳥取	1.62	1.57	0.05
島根	1.65	1.68	▲ 0.03
岡山	1.49	1.47	0.02
広島	1.57	1.54	0.03
山口	1.56	1.52	0.04
徳島	1.43	1.44	▲ 0.01
香川	1.59	1.56	0.03
愛媛	1.52	1.52	0.00
高知	1.47	1.43	0.04
福岡	1.45	1.43	0.02
佐賀	1.59	1.61	▲ 0.02
長崎	1.64	1.63	0.01
熊本	1.65	1.62	0.03
大分	1.56	1.53	0.03
宮崎	1.72	1.67	0.05
鹿児島	1.63	1.64	▲ 0.01
沖縄	1.94	1.9	0.04
全国	1.43	1.41	0.02

資料：厚生労働省「人口動態統計」(2013年)

■静岡県出生順位一覧 平成 25 (2013) 年 (静岡県人口動態統計)



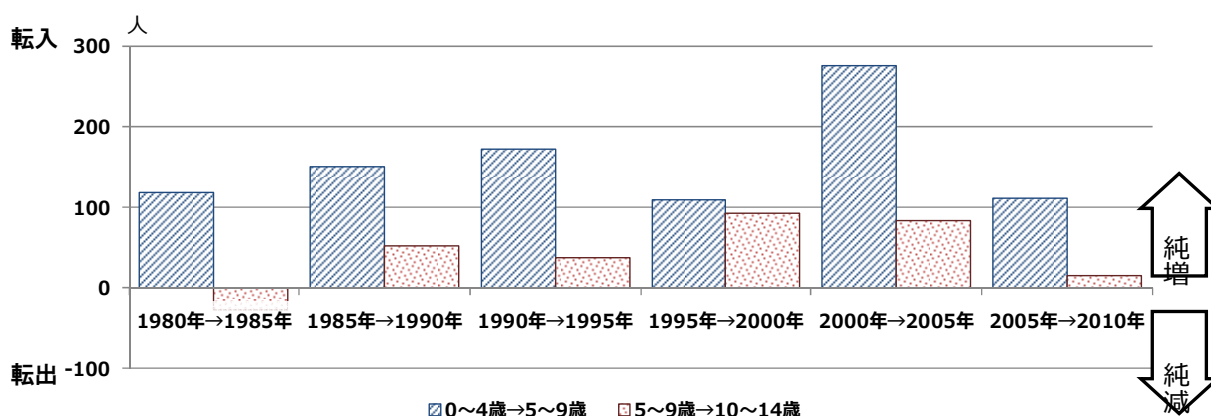
(3) 年齢層別純社会移動数の推移

本市の社会移動による、人口増減の全体推移は、18 ページ (3) 自然増減・社会増減の推移のとおりですが、純社会移動（転入－転出）数は、年齢層によって異なる特徴を持ちます。ここでは、昭和 55（1980）年から平成 22（2010）年まで 5 年ごとに 4 つの年齢層別に純社会移動数の変化をみていきます。

■島田市 年齢層別純社会移動数の推移（社人研人口推計）

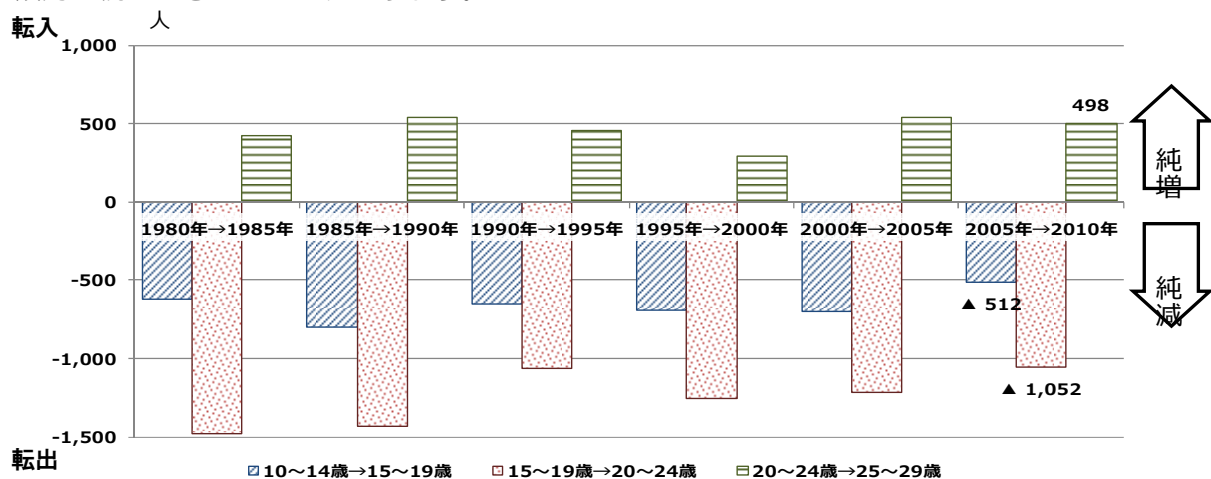
【年少期】（人）

出生から 0～4 歳を除く年少期では、ほぼすべての期間において転入が上回っています。これは、子どもが就学前から就学前後の時期に子育てファミリーの転入が多いことを示しているものと考えられます。



【社会的自立期】（人）

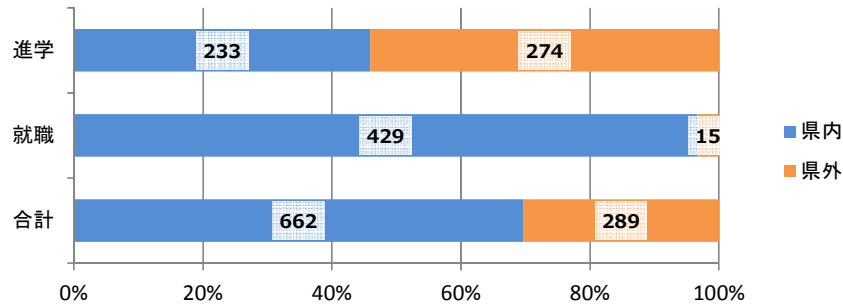
高校・大学などを卒業し、進学・就職する時期を社会的自立期としてみると、島田市では期末年齢・15～19 歳、20～24 歳で若者の転出が大きく上回る一方、25～29 歳では転入が上回る傾向が続いてきたことがわかります。



島田市内高校（5校）平成 27 年 3 月卒業生進路

(人)

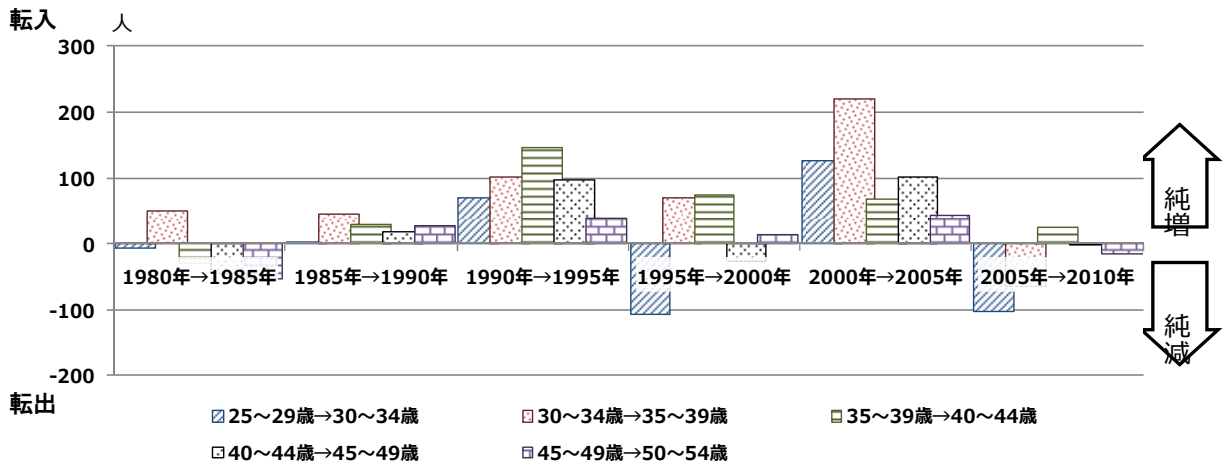
	県内		県外		合計	
進学	233	46%	274	54%	507	100%
就職	429	97%	15	3%	444	100%
合計	662	70%	289	30%	951	100%



【現役期】(人)

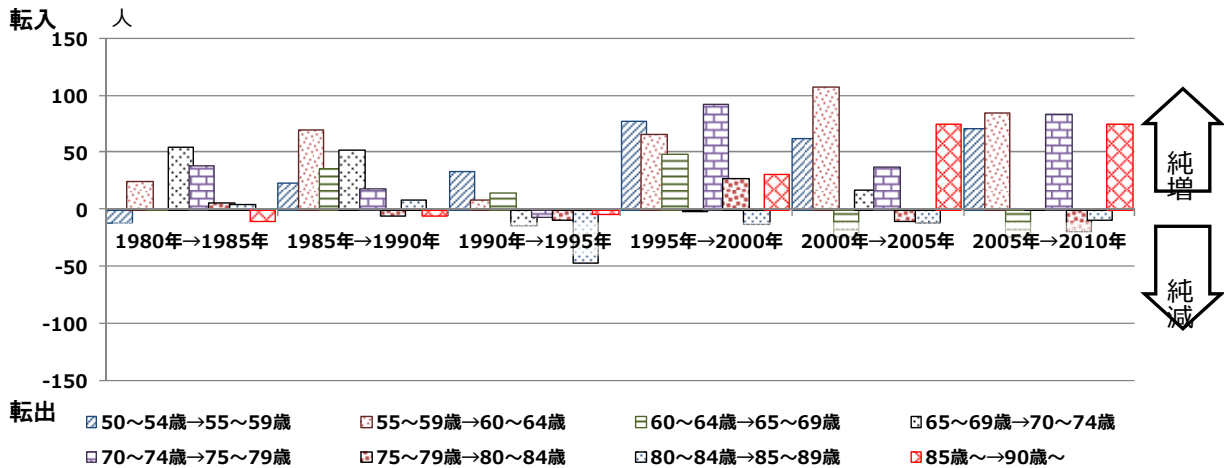
社会で現役として活躍する時期、純社会移動の規模は社会的自立期に比べて小さくなります。

昭和 60 (1985) 年から平成 17 (2005) 年までの期間では、一部年齢層を除いて転入が転出を上回る傾向でしたが、平成 17 (2005) 年から平成 22 (2010) 年には転出が上回る状況となりました。



【熟年期・長寿期】(人)

子育てを終える熟年期と長寿期においては、移動の規模は小さく年齢層に多少のばらつきはあるものの転入が転出を上回る傾向がみられます。とくに平成 7 (1995) 年以降の期間に顕著になってきました。こうした傾向は、人口増に結びつくとともに、高齢化の進展にもつながるといえます。

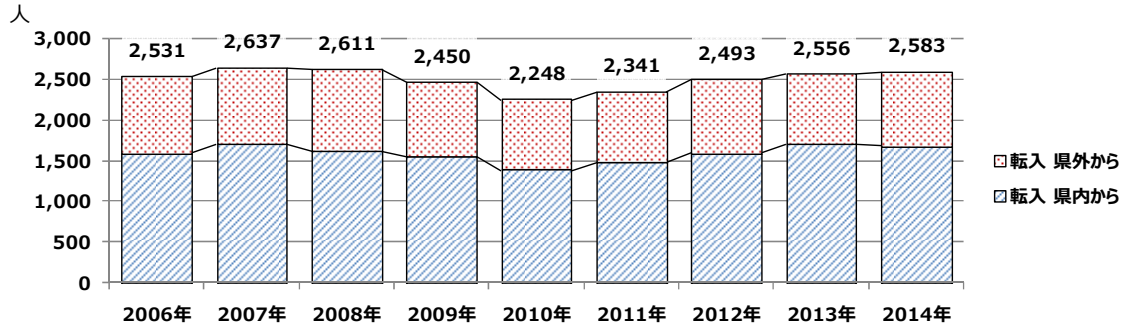


(4) 県内外別にみた人口移動の最近の状況

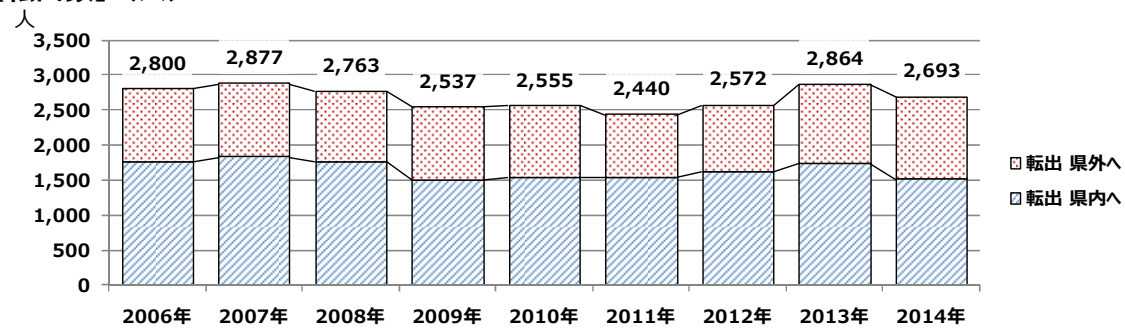
転入転出の状況を見ると、静岡県内での転入と転出が多いことがわかります。県内外別にみた人口移動の状況をみると、転入は平成 22（2010）年を底として回復傾向に転じています。一方、転出は平成 23（2011）年まで減少傾向にありましたが、平成 24（2012）年以降増加傾向となっています。純移動数でみると、転出が続いて人口減少している傾向です。平成 21（2009）年までは、県内への転出が多かったですが、平成 22（2010）年以降は、県外への転出が多くなっている傾向があります。

■島田市 県内外別にみた人口移動の最近の状況（住民基本台帳から集計）

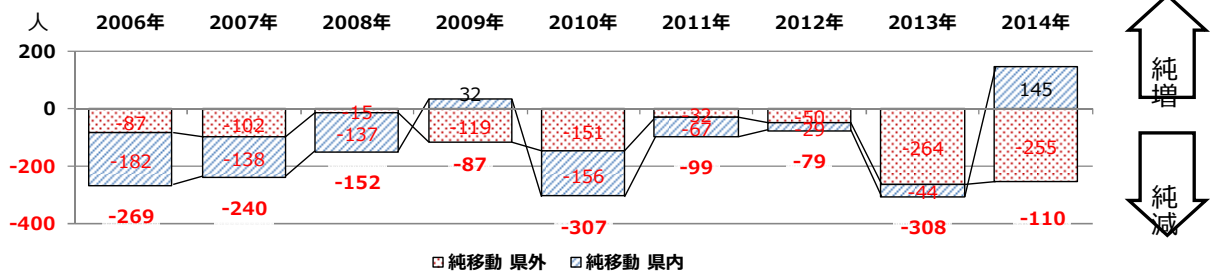
【転入数】（人）



【転出数】（人）



【純移動数】（人）



年	転入			転出			純移動		
	県内から	県外から	計	県内へ	県外へ	計	県内	県外	計
2006年	1,579	952	2,531	1,761	1,039	2,800	-182	-87	-269
2007年	1,691	946	2,637	1,829	1,048	2,877	-138	-102	-240
2008年	1,612	999	2,611	1,749	1,014	2,763	-137	-15	-152
2009年	1,534	916	2,450	1,502	1,035	2,537	32	-119	-87
2010年	1,381	867	2,248	1,537	1,018	2,555	-156	-151	-307
2011年	1,466	875	2,341	1,533	907	2,440	-67	-32	-99
2012年	1,582	911	2,493	1,611	961	2,572	-29	-50	-79
2013年	1,699	857	2,556	1,743	1,121	2,864	-44	-264	-308
2014年	1,666	917	2,583	1,521	1,172	2,693	145	-255	-110

（住民基本台帳から集計）

■地域ブロック別人口移動の最近の状況（住民基本台帳から集計）

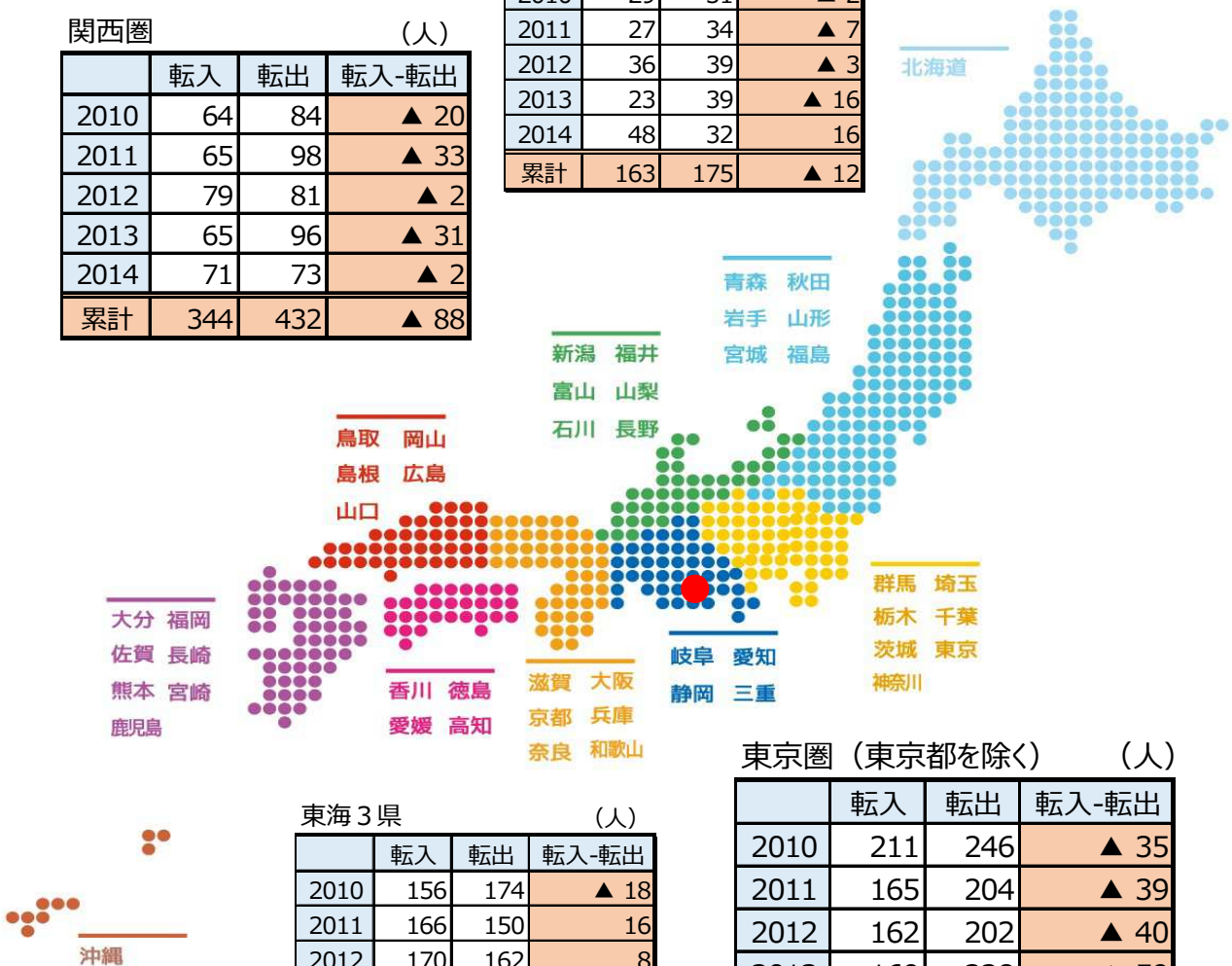
平成22（2010）年から平成26（2014）年の島田市の社会動態について、地域ブロック別に集計し、東北、東京圏（東京都を除く）、東京都、静岡県、東海3県、関西圏の人数を掲載します。

関西圏 (人)

	転入	転出	転入-転出
2010	64	84	▲ 20
2011	65	98	▲ 33
2012	79	81	▲ 2
2013	65	96	▲ 31
2014	71	73	▲ 2
累計	344	432	▲ 88

東北 (人)

	転入	転出	転入-転出
2010	29	31	▲ 2
2011	27	34	▲ 7
2012	36	39	▲ 3
2013	23	39	▲ 16
2014	48	32	16
累計	163	175	▲ 12



東海3県 (人)

	転入	転出	転入-転出
2010	156	174	▲ 18
2011	166	150	16
2012	170	162	8
2013	133	187	▲ 54
2014	143	195	▲ 52
累計	768	868	▲ 100

東京圏（東京都を除く） (人)

	転入	転出	転入-転出
2010	211	246	▲ 35
2011	165	204	▲ 39
2012	162	202	▲ 40
2013	169	228	▲ 59
2014	152	233	▲ 81
累計	859	1,113	▲ 254

静岡県 (人)

	転入	転出	転入-転出
2010	1,381	1,537	▲ 156
2011	1,466	1,533	▲ 67
2012	1,582	1,611	▲ 29
2013	1,699	1,743	▲ 44
2014	1,666	1,521	145
累計	7,794	7,945	▲ 151

東京都 (人)

	転入	転出	転入-転出
2010	133	188	▲ 55
2011	132	166	▲ 34
2012	128	171	▲ 43
2013	123	185	▲ 62
2014	122	201	▲ 79
累計	638	911	▲ 273

■都道府県別人口移動の最近の状況（住民基本台帳から集計）

平成22（2010）年から平成26（2014）年の島田市の社会動態について、都道府県別に集計し、転入者－転出者超過の割合が大きい都道府県を抜粋して掲載します。（東京都と静岡県は前ページを参照）

宮崎県 (人)

	転入	転出	転入-転出
2010	6	6	0
2011	28	3	25
2012	0	3	▲3
2013	4	4	0
2014	1	5	▲4
累計	39	21	18

岡山県 (人)

	転入	転出	転入-転出
2010	2	3	▲1
2011	4	3	1
2012	9	3	6
2013	3	2	1
2014	6	3	3
累計	24	14	10

(人)

転入上位	転入	転出	転入-転出
宮崎県	39	21	18
鹿児島県	45	29	16
青森県	32	21	11
岡山県	24	14	10
熊本県	22	12	10

鹿児島県 (人)

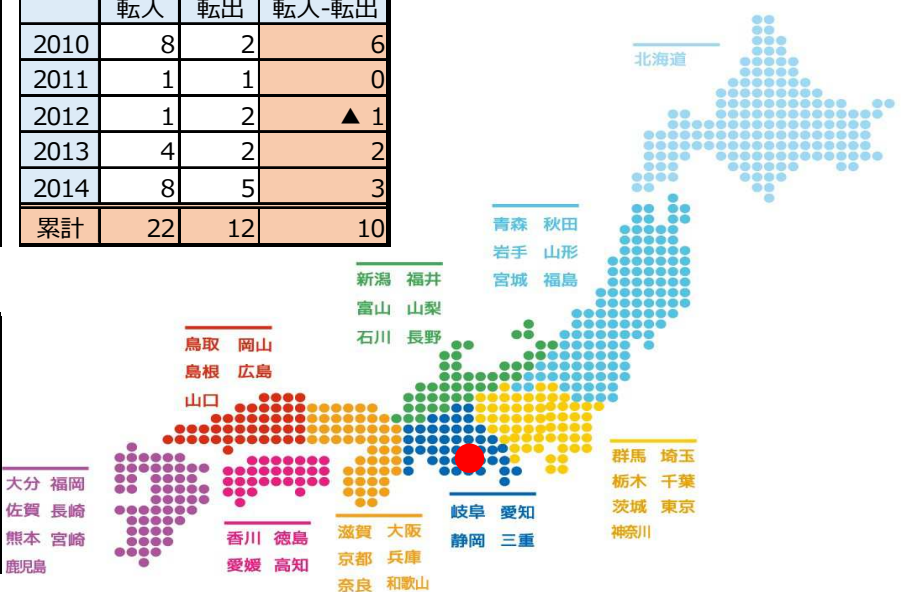
	転入	転出	転入-転出
2010	3	2	1
2011	5	8	▲3
2012	18	11	7
2013	2	3	▲1
2014	17	5	12
累計	45	29	16

熊本県 (人)

	転入	転出	転入-転出
2010	8	2	6
2011	1	1	0
2012	1	2	▲1
2013	4	2	2
2014	8	5	3
累計	22	12	10

青森県 (人)

	転入	転出	転入-転出
2010	4	4	0
2011	5	6	▲1
2012	9	3	6
2013	7	2	5
2014	7	6	1
累計	32	21	11



神奈川県 (人)

	転入	転出	転入-転出
2010	122	140	▲18
2011	106	105	1
2012	80	107	▲27
2013	97	150	▲53
2014	77	135	▲58
累計	482	637	▲155

埼玉県 (人)

	転入	転出	転入-転出
2010	49	54	▲5
2011	29	48	▲19
2012	46	47	▲1
2013	36	38	▲2
2014	35	64	▲29
累計	195	251	▲56

(人)

転入上位	転入	転出	転入-転出
東京都	638	911	▲273
神奈川県	482	637	▲155
静岡県	7794	7945	▲151
愛知県	590	684	▲94
埼玉県	195	251	▲56
千葉県	182	225	▲43
北海道	80	120	▲40

愛知県 (人)

	転入	転出	転入-転出
2010	122	130	▲8
2011	123	126	▲3
2012	123	133	▲10
2013	108	141	▲33
2014	114	154	▲40
累計	590	684	▲94

千葉県 (人)

	転入	転出	転入-転出
2010	40	52	▲12
2011	30	51	▲21
2012	36	48	▲12
2013	36	40	▲4
2014	40	34	6
累計	182	225	▲43

北海道 (人)

	転入	転出	転入-転出
2010	15	20	▲5
2011	21	13	8
2012	16	39	▲23
2013	14	19	▲5
2014	14	29	▲15
累計	80	120	▲40

■県内人口移動の最近の状況（住民基本台帳から集計）

平成 22（2010）年から平成 26（2014）年の島田市の社会動態について、市町別に集計し、転入者－転出者超過の割合が大きい 10 市町を抜粋して掲載します。

牧之原市 (人)

	転入	転出	転入-転出
2010	104	81	23
2011	120	85	35
2012	126	86	40
2013	173	77	96
2014	156	86	70
累計	679	415	264

御前崎市 (人)

	転入	転出	転入-転出
2010	22	18	4
2011	24	14	10
2012	21	22	▲ 1
2013	26	17	9
2014	31	21	10
累計	124	92	32

(人)

転入上位	転入-転出
牧之原市	264
川根本町	161
吉田町	144
御前崎市	32
湖西市	21

川根本町 (人)

	転入	転出	転入-転出
2010	61	24	37
2011	61	18	43
2012	68	27	41
2013	47	38	9
2014	61	30	31
累計	298	137	161

湖西市 (人)

	転入	転出	転入-転出
2010	5	6	▲ 1
2011	6	9	▲ 3
2012	34	5	29
2013	10	20	▲ 10
2014	8	2	6
累計	63	42	21

(人)

転出上位	転入-転出
藤枝市	▲ 318
静岡市	▲ 141
掛川市	▲ 137
浜松市	▲ 129
裾野市	▲ 19

吉田町 (人)

	転入	転出	転入-転出
2010	95	122	▲ 27
2011	105	90	15
2012	111	78	33
2013	141	67	74
2014	139	90	49
累計	591	447	144



藤枝市 (人)

	転入	転出	転入-転出
2010	301	381	▲ 80
2011	354	353	1
2012	323	474	▲ 151
2013	362	467	▲ 105
2014	379	362	17
累計	1,719	2,037	▲ 318

静岡市 (人)

	転入	転出	転入-転出
2010	237	273	▲ 36
2011	236	294	▲ 58
2012	257	267	▲ 10
2013	282	333	▲ 51
2014	282	268	14
累計	1,294	1,435	▲ 141

掛川市 (人)

	転入	転出	転入-転出
2010	68	97	▲ 29
2011	59	96	▲ 37
2012	86	101	▲ 15
2013	67	105	▲ 38
2014	72	90	▲ 18
累計	352	489	▲ 137

浜松市 (人)

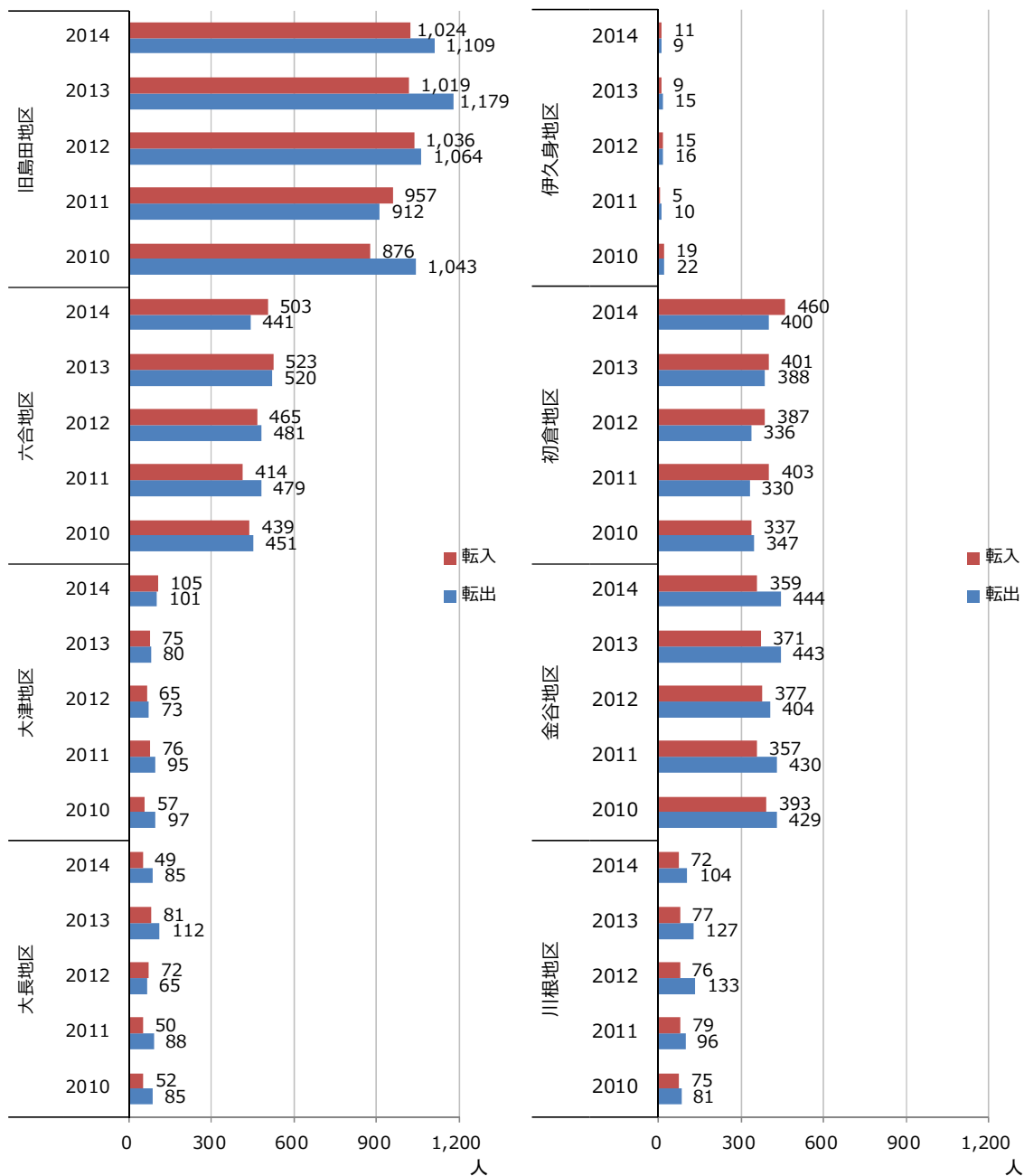
	転入	転出	転入-転出
2010	117	118	▲ 1
2011	91	129	▲ 38
2012	108	100	8
2013	96	152	▲ 56
2014	93	135	▲ 42
累計	505	634	▲ 129

裾野市 (人)

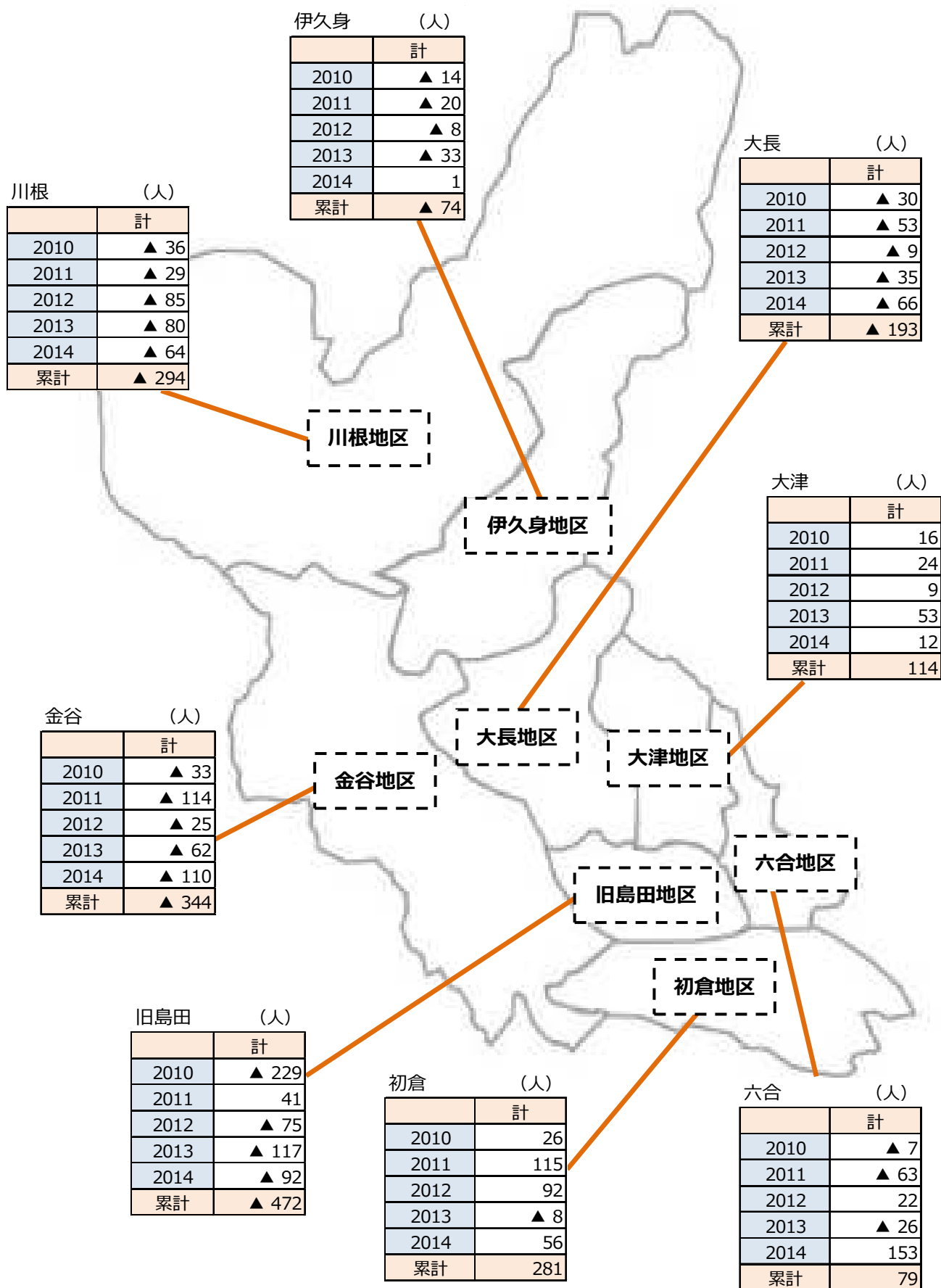
	転入	転出	転入-転出
2010	4	8	▲ 4
2011	4	12	▲ 8
2012	3	5	▲ 2
2013	8	8	0
2014	5	10	▲ 5
累計	24	43	▲ 19

■島田市内地区別の人口移動の状況（住民基本台帳から集計）

平成 22（2010）年から平成 26（2014）年の島田市内の市外・転入者、転出者について、地区別に掲載します。



平成 22 (2010) 年から平成 26 (2014) 年の地区別の市外・転入者－転出者と市内・転居入－転居出から増減数を掲載します。

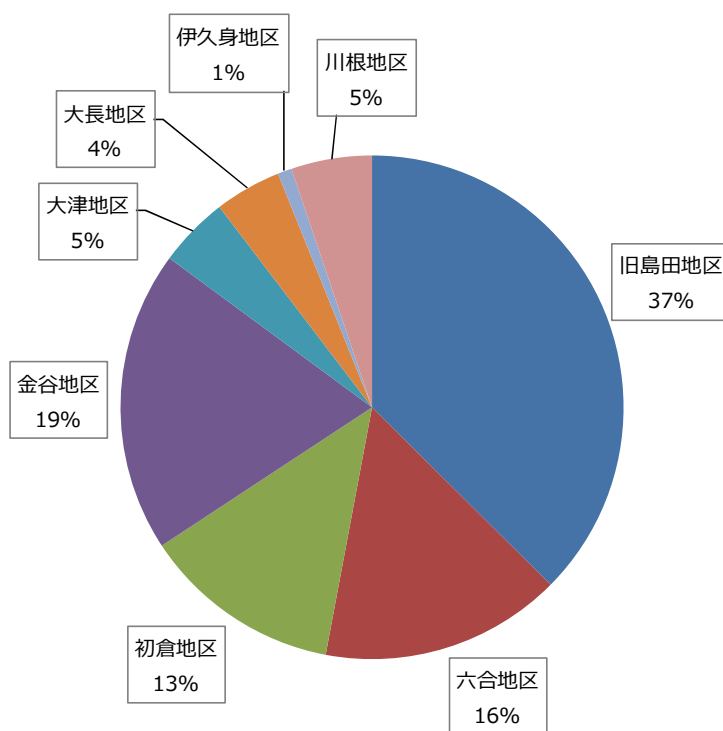
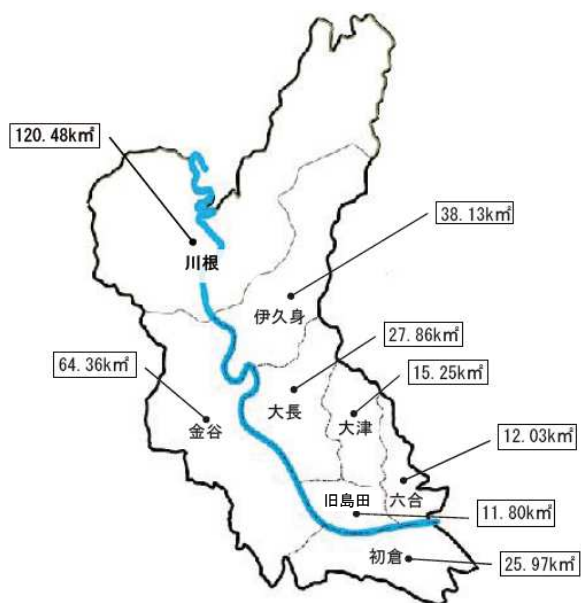


3 地区別人口と世帯数について

(1) 地区別人口の現状

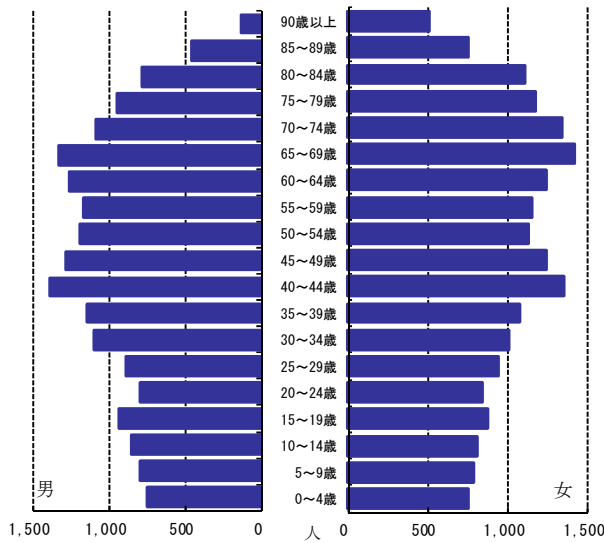
島田市について 8 地区のうち、旧島田地区など 4 地区に人口の 85%が集中しています。一方で他の 4 地区、大津地区、大長地区、伊久身地区、川根地区のうち、伊久身地区、川根地区では、高齢人口比率が 40%に達しています。

■島田市 8地区と面積

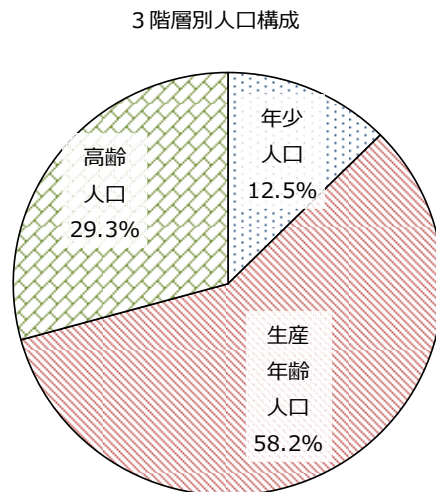


(住民基本台帳から集計)

島田市 地区別にみた性・年齢別人口構成（平成 27（2015）年 3 月 31 日、人）
 【旧島田地区】人口の現状 （住民基本台帳から集計）

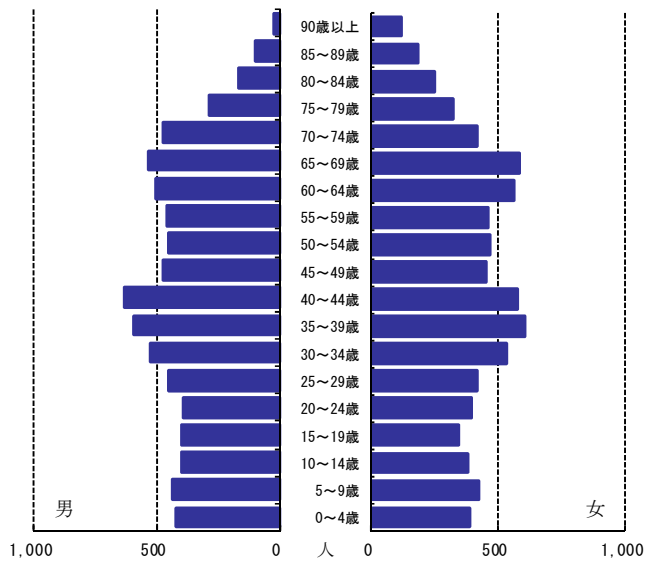


5歳別人口		人		
	年齢	男	女	計
年少人口	0~4歳	743	747	1,490
	5~9歳	794	785	1,579
	10~14歳	847	806	1,653
生産年齢人口	15~19歳	930	868	1,798
	20~24歳	795	834	1,629
	25~29歳	893	941	1,834
	30~34歳	1,095	1,005	2,100
	35~39歳	1,139	1,067	2,206
	40~44歳	1,388	1,344	2,732
	45~49歳	1,276	1,240	2,516
	50~54歳	1,187	1,124	2,311
	55~59歳	1,161	1,146	2,307
高齢人口	60~64歳	1,257	1,237	2,494
	65~69歳	1,330	1,416	2,746
	70~74歳	1,089	1,330	2,419
	75~79歳	946	1,170	2,116
	80~84歳	780	1,106	1,886
85~89歳	464	749	1,213	
90歳以上	139	504	643	
総数	総数	18,253	19,419	37,672

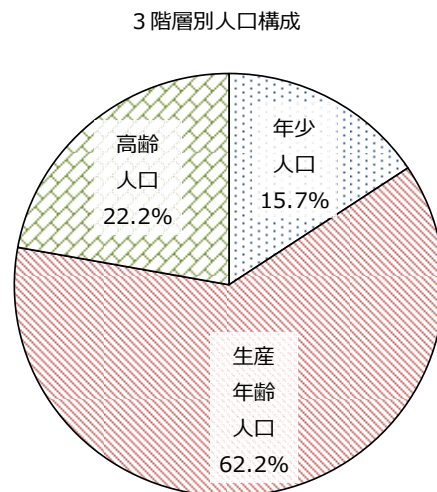


(再掲) 3階層別人口		人		
		男	女	計
年少人口		2,384	2,338	4,722
生産年齢人口		11,121	10,806	21,927
高齢人口		4,748	6,275	11,023

【六合地区】人口の現状

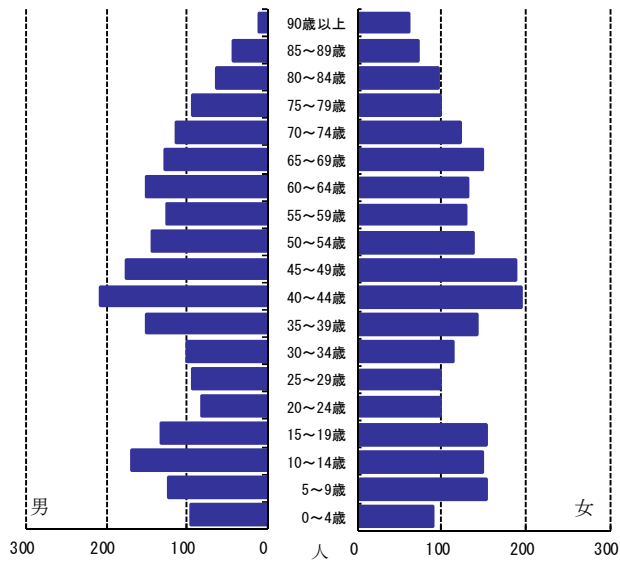


	年齢	男	女	計
年少人口	0~4歳	419	387	806
	5~9歳	435	427	862
	10~14歳	402	380	782
生産年齢人口	15~19歳	399	341	740
	20~24歳	395	397	792
	25~29歳	452	419	871
	30~34歳	527	532	1,059
	35~39歳	593	605	1,198
	40~44歳	636	579	1,215
	45~49歳	475	456	931
	50~54歳	456	471	927
	55~59歳	457	460	917
	60~64歳	506	560	1,066
高齢人口	65~69歳	533	586	1,119
	70~74歳	478	418	896
	75~79歳	285	321	606
	80~84歳	164	249	413
	85~89歳	102	181	283
90歳以上	28	119	147	
総数	総数	7,742	7,888	15,630



	男	女	計
年少人口	1,256	1,194	2,450
生産年齢人口	4,896	4,820	9,716
高齢人口	1,590	1,874	3,464

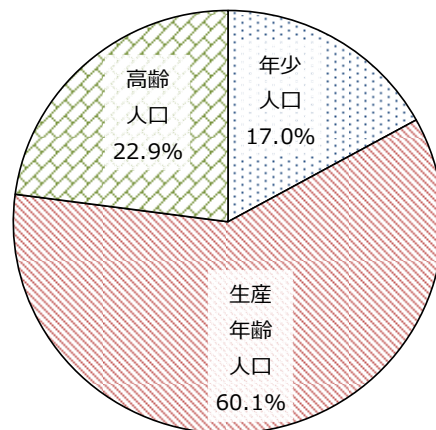
【大津地区】人口の現状



5歳別人口 人

	年齢	男	女	計
年少人口	0~4歳	94	89	183
	5~9歳	122	153	275
	10~14歳	168	149	317
生産年齢人口	15~19歳	132	154	286
	20~24歳	82	99	181
	25~29歳	93	98	191
	30~34歳	99	113	212
	35~39歳	150	143	293
	40~44歳	208	194	402
	45~49歳	175	189	364
	50~54歳	144	138	282
	55~59歳	125	128	253
	60~64歳	149	131	280
高齢人口	65~69歳	126	148	274
	70~74歳	113	123	236
	75~79歳	93	99	192
	80~84歳	63	96	159
	85~89歳	41	72	113
90歳以上	10	62	72	
総数	総数	2,187	2,378	4,565

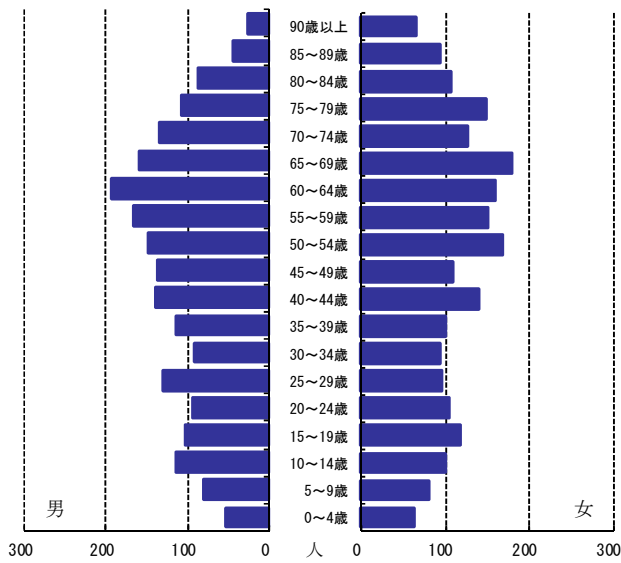
3階層別人口構成



(再掲) 3階層別人口 人

	男	女	計
年少人口	384	391	775
生産年齢人口	1,357	1,387	2,744
高齢人口	446	600	1,046

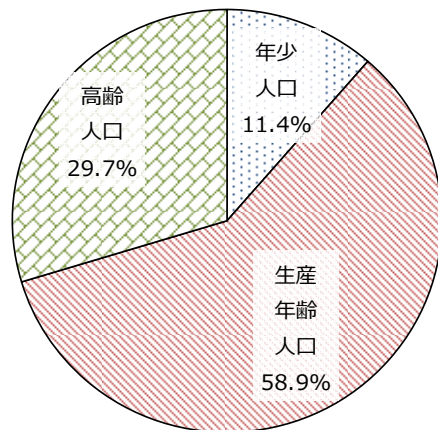
【大長地区】人口の現状



5歳別人口 人

	年齢	男	女	計
年少人口	0~4歳	53	62	115
	5~9歳	80	81	161
	10~14歳	115	100	215
生産年齢人口	15~19歳	102	118	220
	20~24歳	93	105	198
	25~29歳	129	95	224
	30~34歳	91	94	185
	35~39歳	114	99	213
	40~44歳	138	139	277
	45~49歳	136	108	244
	50~54歳	147	167	314
	55~59歳	166	150	316
	60~64歳	194	158	352
	65~69歳	160	178	338
高齢人口	70~74歳	135	126	261
	75~79歳	108	148	256
	80~84歳	87	107	194
	85~89歳	45	94	139
	90歳以上	27	65	92
総数	総数	2,120	2,194	4,314

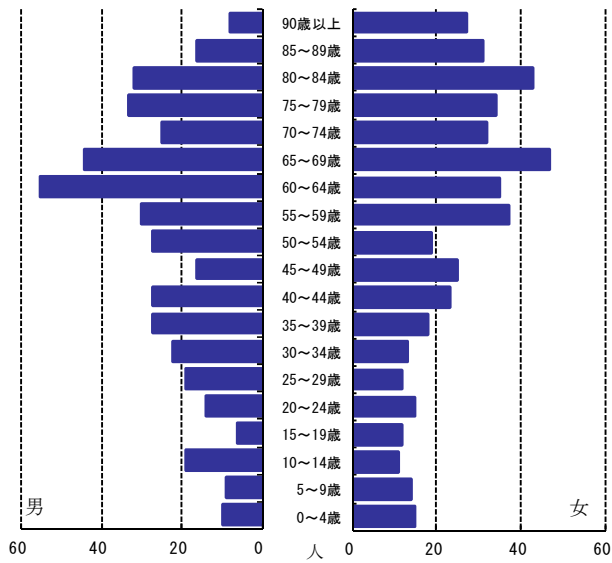
3階層別人口構成



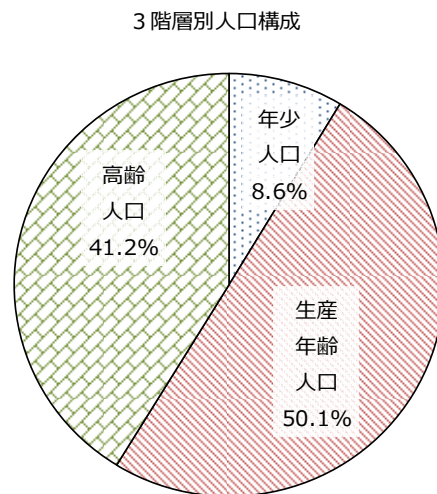
(再掲) 3階層別人口 人

	男	女	計
年少人口	248	243	491
生産年齢人口	1,310	1,233	2,543
高齢人口	562	718	1,280

【伊久身地区】人口の現状

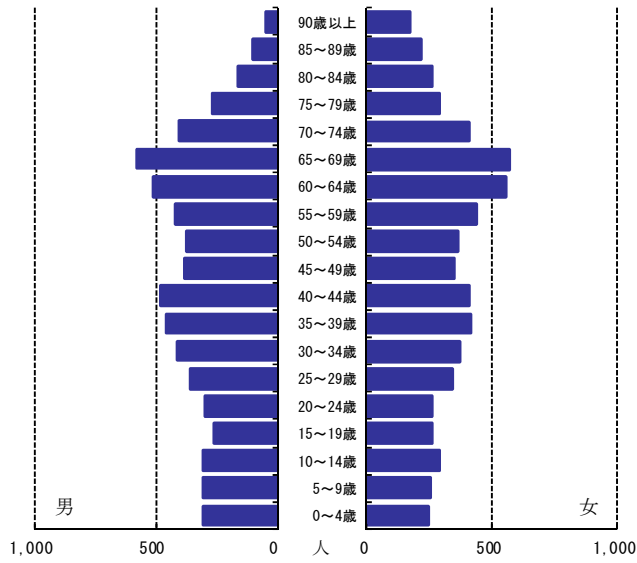


	年齢	男	女	計
年少人口	0~4歳	10	15	25
	5~9歳	9	14	23
	10~14歳	19	11	30
生産年齢人口	15~19歳	6	12	18
	20~24歳	14	15	29
	25~29歳	19	12	31
	30~34歳	22	13	35
	35~39歳	27	18	45
	40~44歳	27	23	50
	45~49歳	16	25	41
	50~54歳	27	19	46
	55~59歳	30	37	67
	60~64歳	55	35	90
高齢人口	65~69歳	44	47	91
	70~74歳	25	32	57
	75~79歳	33	34	67
	80~84歳	32	43	75
	85~89歳	16	31	47
90歳以上	8	27	35	
総数	総数	439	463	902



	男	女	計
年少人口	38	40	78
生産年齢人口	243	209	452
高齢人口	158	214	372

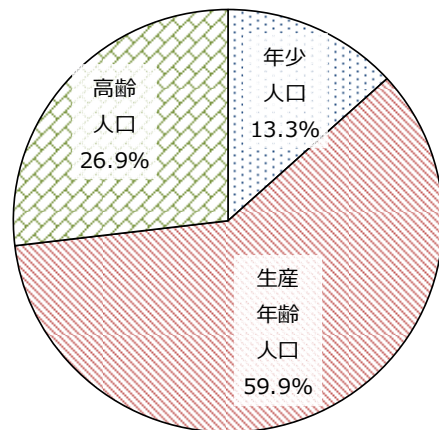
【初倉地区】人口の現状



5歳別人口 人

	年齢	男	女	計
年少人口	0～4歳	307	245	552
	5～9歳	304	251	555
	10～14歳	307	291	598
生産年齢人口	15～19歳	262	261	523
	20～24歳	295	261	556
	25～29歳	360	342	702
	30～34歳	409	368	777
	35～39歳	459	416	875
	40～44歳	480	402	882
	45～49歳	380	350	730
	50～54歳	371	363	734
	55～59歳	416	435	851
	60～64歳	513	552	1,065
高齢人口	65～69歳	578	570	1,148
	70～74歳	406	404	810
	75～79歳	264	285	549
	80～84歳	161	258	419
	85～89歳	102	213	315
90歳以上	45	170	215	
総数	総数	6,419	6,437	12,856

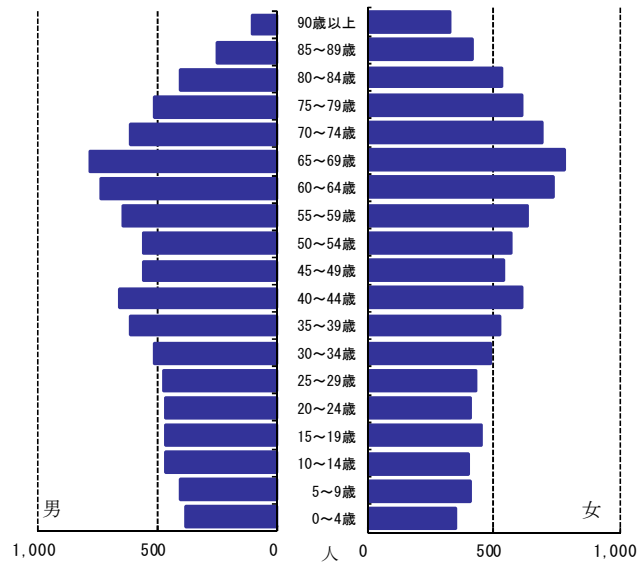
3階層別人口構成



(再掲) 3階層別人口 人

	男	女	計
年少人口	918	787	1,705
生産年齢人口	3,945	3,750	7,695
高齢人口	1,556	1,900	3,456

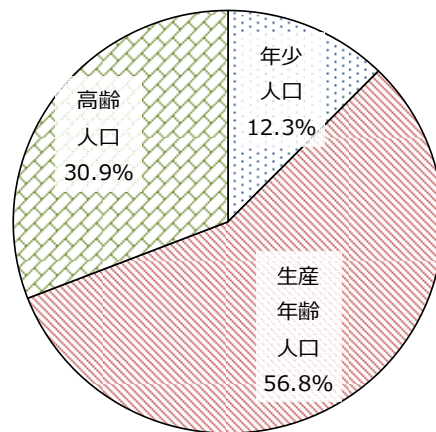
【金谷地区】人口の現状



5歳別人口 人

		年齢	男	女	計
年少人口		0~4歳	383	350	733
		5~9歳	400	408	808
		10~14歳	466	397	863
生産年齢人口		15~19歳	463	449	912
		20~24歳	465	405	870
		25~29歳	476	427	903
		30~34歳	514	490	1,004
		35~39歳	612	521	1,133
		40~44歳	657	609	1,266
		45~49歳	557	541	1,098
		50~54歳	560	568	1,128
		55~59歳	642	632	1,274
高齢人口		60~64歳	731	739	1,470
		65~69歳	781	783	1,564
		70~74歳	610	693	1,303
		75~79歳	508	612	1,120
		80~84歳	402	534	936
	85~89歳	249	411	660	
	90歳以上	107	325	432	
総数	総数	9,583	9,894	19,477	

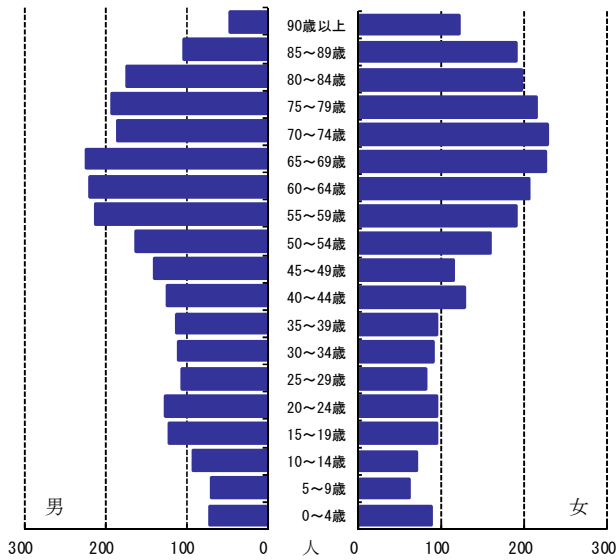
3階層別人口構成



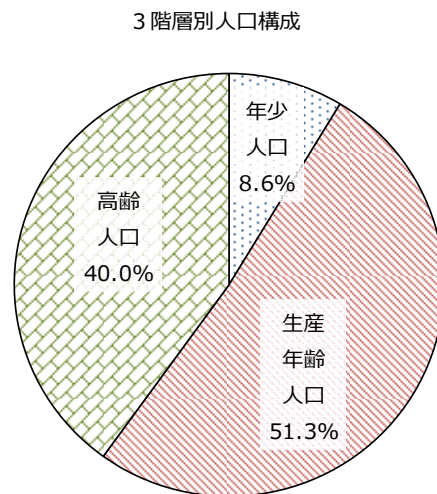
(再掲) 3階層別人口 人

	男	女	計
年少人口	1,249	1,155	2,404
生産年齢人口	5,677	5,381	11,058
高齢人口	2,657	3,358	6,015

【川根地区】人口の現状



	年齢	男	女	計
年少人口	0~4歳	71	88	159
	5~9歳	68	62	130
	10~14歳	92	71	163
生産年齢人口	15~19歳	122	95	217
	20~24歳	125	96	221
	25~29歳	106	82	188
	30~34歳	109	91	200
	35~39歳	111	94	205
	40~44歳	124	127	251
	45~49歳	139	114	253
	50~54歳	163	159	322
	55~59歳	213	190	403
	60~64歳	219	205	424
高齢人口	65~69歳	223	225	448
	70~74歳	184	227	411
	75~79歳	191	214	405
	80~84歳	174	197	371
	85~89歳	103	189	292
90歳以上	46	121	167	
総数	総数	2,583	2,647	5,230

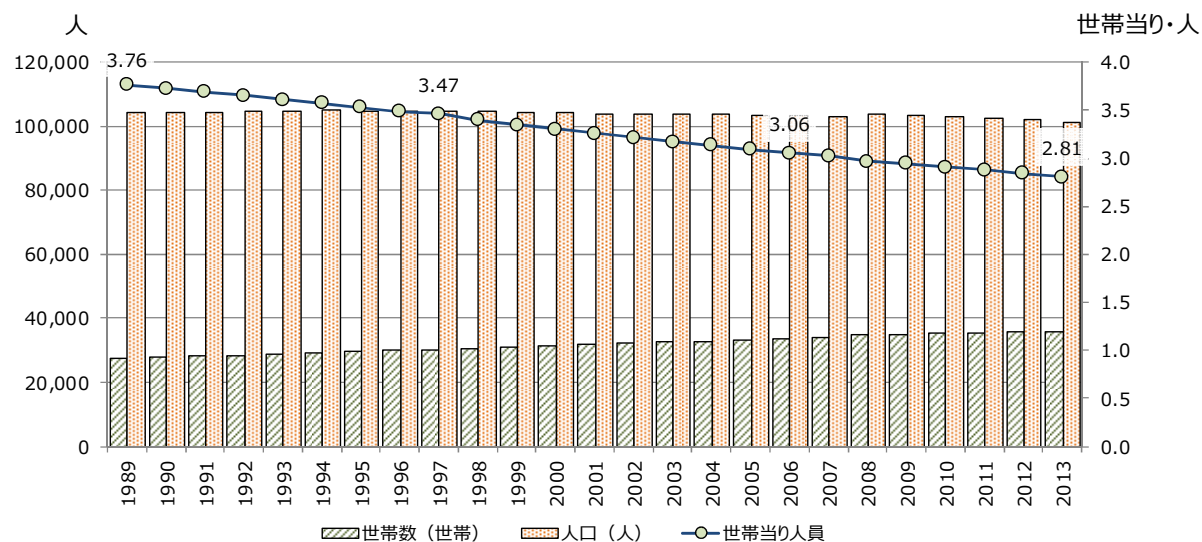


	男	女	計
年少人口	231	221	452
生産年齢人口	1,431	1,253	2,684
高齢人口	921	1,173	2,094

(2) 世帯数の推移

住民基本台帳による島田市の世帯数は、平成元（1989）年の 27,763 世帯から平成 25（2013）年には 36,162 世帯に増加しました。同じ期間に、世帯当り人員は 3.76 人から 2.81 人に減少しており、世帯規模が次第に小さくなってきていることがわかります。

■島田市 世帯数の推移（住民基本台帳から集計）



■島田市 世帯数の推移

(各年12月末)	世帯数 (世帯)	人口 (人)	世帯当り人員
1989	27,763	104,452	3.76
1990	28,040	104,470	3.73
1991	28,366	104,613	3.69
1992	28,655	104,759	3.66
1993	29,071	104,988	3.61
1994	29,415	105,115	3.57
1995	29,749	104,983	3.53
1996	30,088	104,901	3.49
1997	30,262	104,905	3.47
1998	30,806	104,676	3.40
1999	31,173	104,392	3.35
2000	31,584	104,367	3.30
2001	31,994	104,209	3.26
2002	32,334	103,957	3.22
2003	32,720	103,804	3.17
2004	33,074	103,798	3.14
2005	33,517	103,734	3.09
2006	33,845	103,403	3.06
2007	34,144	103,202	3.02
2008	35,092	104,127	2.97
2009	35,245	103,675	2.94
2010	35,426	103,065	2.91
2011	35,662	102,607	2.88
2012	35,937	102,097	2.84
2013	36,162	101,466	2.81

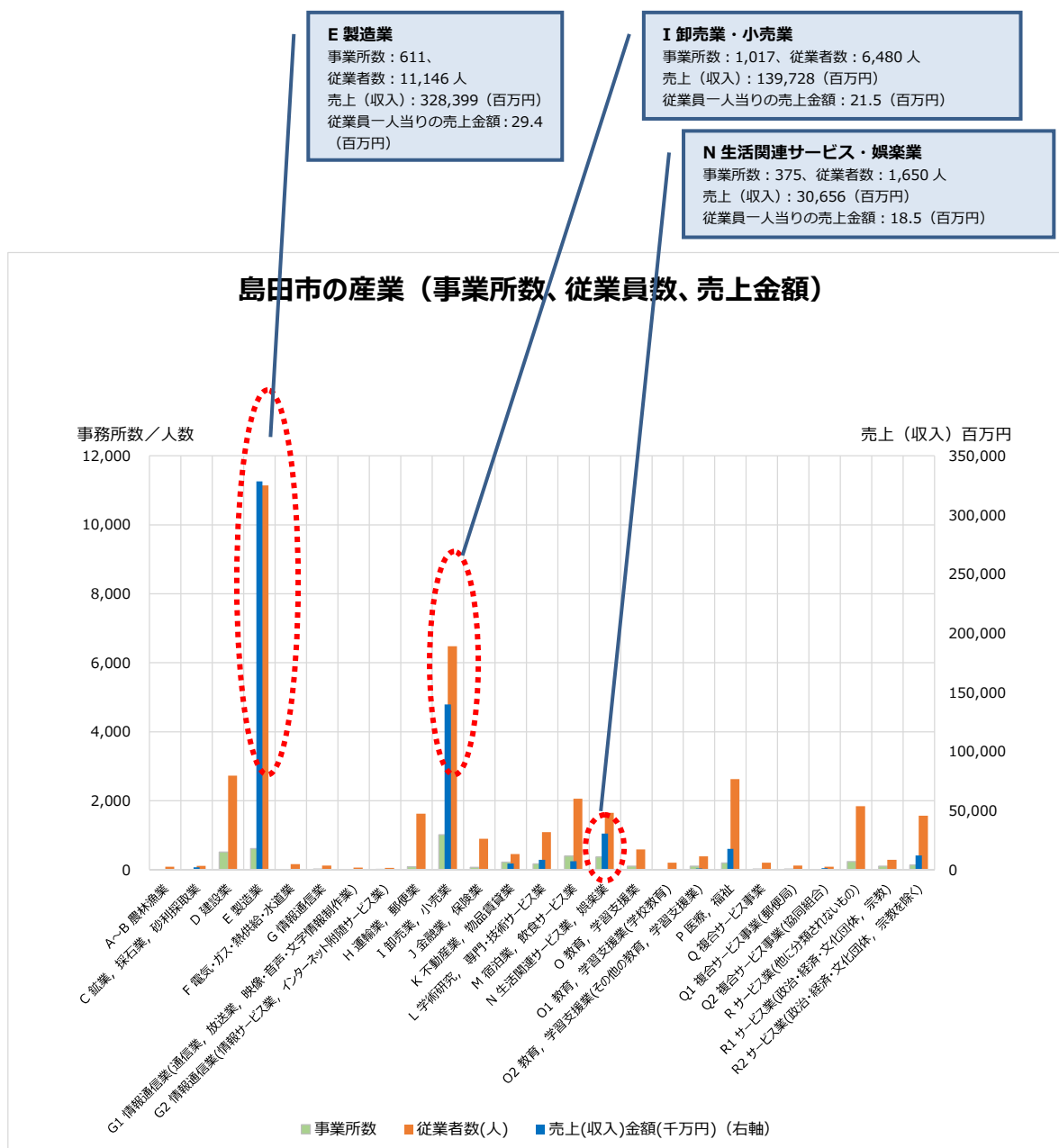
(住民基本台帳)

4 島田市の産業の特性

(1) 島田市の産業の現状

島田市の産業構造は、「E 製造業」と「I 卸売業・小売業」が売上金額、従業者数ともに多く、「N 生活関連サービス・娯楽業」が続いています。従業員 1 人当たりの売上金額は、それぞれ「E 製造業」29 百万円、「I 卸売業・小売業」22 百万円、「N 生活関連サービス・娯楽業」19 百万円です。

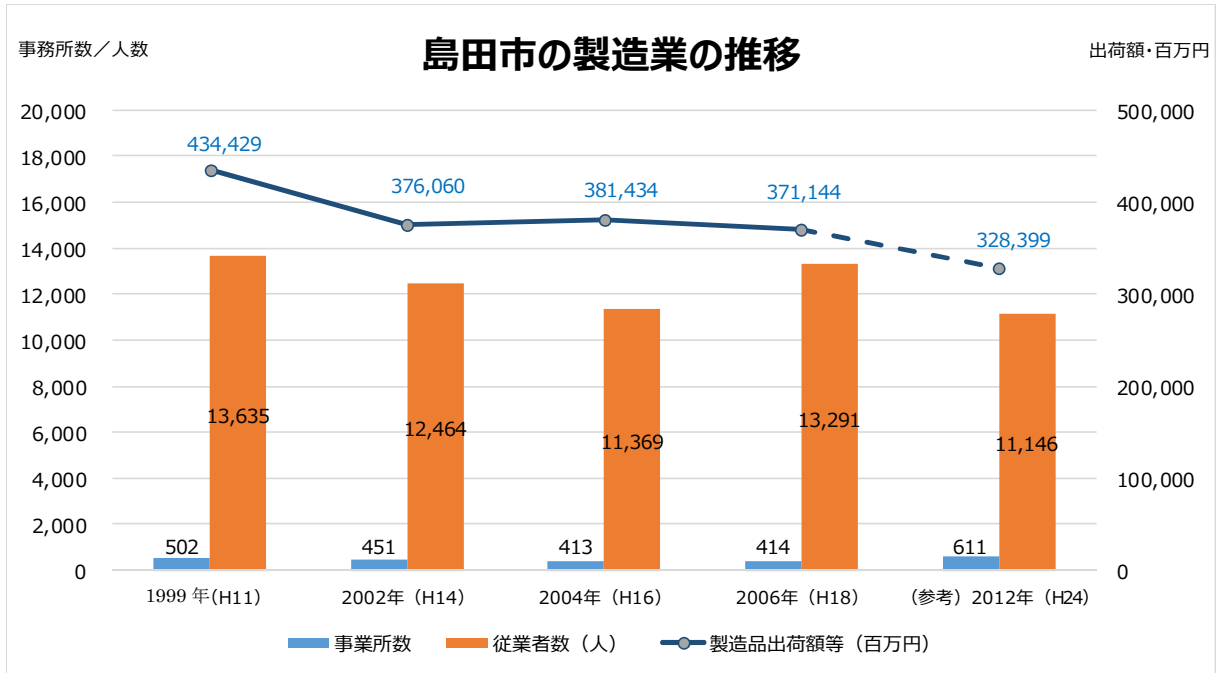
■島田市の産業（平成 24（2012）年）



平成 24 年経済センサス - 活動調査

以下は、島田市の主要産業構造の推移をみたものです。

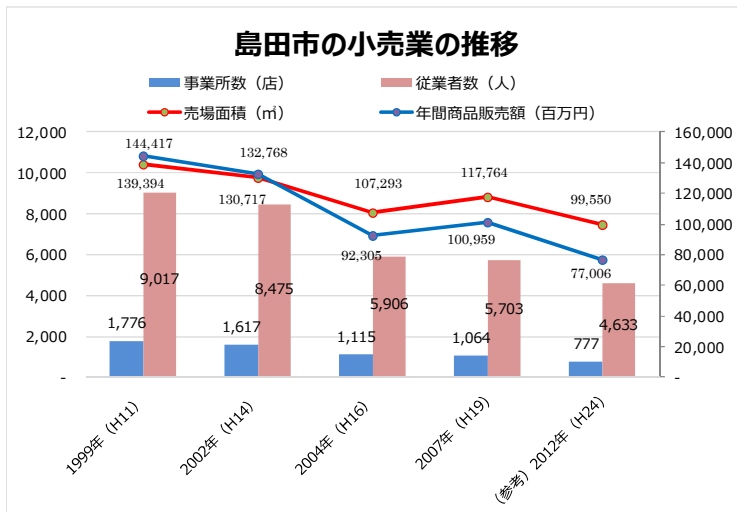
■島田市の製造業



平成 11～19 年：工業統計（出荷額等）、平成 24 年経済センサス（売上高）

※工業統計調査と平成 24 年経済センサスの数値は統計方法が異なるため、比較対象とはなりません。参考として掲出しています。

■島田市の商業



●1店舗当り販売額（百万円）

1999年 (H11)	81
2002年 (H14)	82
2004年 (H16)	83
2007年 (H19)	95
(参考) 2012年 (H24)	99

平成 11～19 年：静岡県商業統計調査、平成 24 年経済センサス

※商業統計調査と平成 24 年経済センサスの数値は統計方法が異なるため、比較対象とはなりません。参考として掲出しています。

■大規模店舗出店状況

島田市 大規模小売店舗立地法に基づく届出（新規出店）

年度	開店日	出店地	店舗名称	店舗面積 (m ²)	累積の店舗面積 (m ²)
1999年 (H11)	H11年3月19日 (開店日)	島田市	アピタ島田店	33,149	33,149
1999年 (H11)	H11年11月21日 (開店日)	島田市	パロー井口店	3,485	36,634
1999年 (H11)	H11年11月23日 (開店日)	島田市	エプリービッグデー島田店	1,011	37,645
2002年 (H14)	H14年11月29日	島田市	株式会社田子重島田中央店	1,974	39,619
2003年 (H15)	H15年1月31日	島田市	静鉄島田貸店舗	2,027	41,646
2004年 (H16)	H16年9月8日	島田市	島田道悦ショッピングセンター	1,964	43,610
2005年 (H17)	H17年9月30日	島田市	しずてつストア島田東店	1,762	45,372
2009年 (H21)	H21年6月25日	島田市	杏林堂薬局島田稲荷店	2,012	47,384
2010年 (H22)	H22年3月3日	島田市	ケースデンキ島田店	3,808	51,192
2011年 (H23)	H24年3月27日	島田市	S A C C S 島田	6,150	57,342
2012年 (H24)	H25年3月15日	島田市	ホームプラザナフコ島田店	5,623	62,965

静岡県 大規模小売店舗立地法に基づく届出資料

上記の大規模店舗出店状況にみるように、平成 11（1999）年度以降も大規模小売店舗の出店は続き、島田市は現状では、ショッピングセンターなどの商業施設の立地を維持できる市場規模を持っていると考えられます。

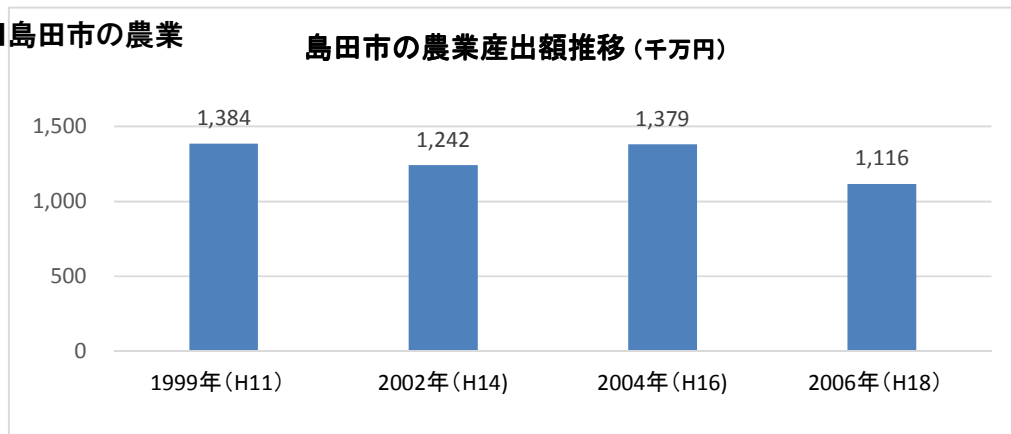
しかし、国土交通省が平成 26（2014）年 7 月に公表した「国土のグランドデザイン 2050 参考資料」の立地確率と人口規模の試算によれば、今後の商圈人口の減少の推移によっては、維持できなくなるサービス施設が出てくる地域もでてきかねません。商業やサービス業にとっても、人口の維持が大変重要な課題です。

■サービス施設の立地する確率と人口規模（参考）

サービス施設	立地する確率が 50%になる 自治体の人口規模	立地する確率が 80%になる 自治体の人口規模
ショッピングセンター	77,500 人	92,500 人
ハンバーガー店	32,500 人	52,500 人
興行場	72,500 人	175,000 人
結婚式場	57,500 人	82,500 人
博物館、美術館	57,500 人	87,500 人
学術・開発研究機関	32,500 人	77,500 人

（「国土交通省・国土のグランドデザイン 2050 参考資料」より再構成）

■島田市の農業

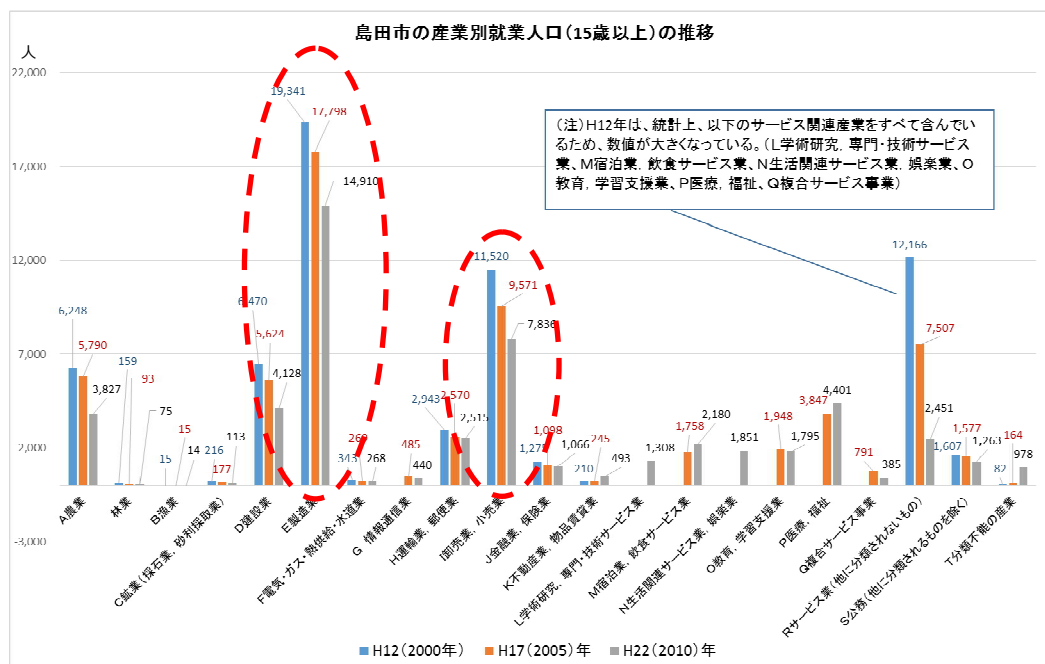


平成 11～18 年：農林水産省・生産農業所得統計

島田市の農業産出額は、減少傾向にあります。後述の「産業別就業人口」における「A 農業」就業人口の減少（平成 12（2000）年から平成 22（2010）年の 10 年間で約 37%の減少）や、「産業別就業者の年齢階級別構成」（60 歳以上約 67%、70 歳以上約 38%）をみると、全国的な傾向と同様に、農業従事者の高齢化により農業の衰退が懸念されます。

■産業別就業人口

次に、市民の産業別就業人口の推移と年齢階級別構成比から、市の産業構造をみてみます。

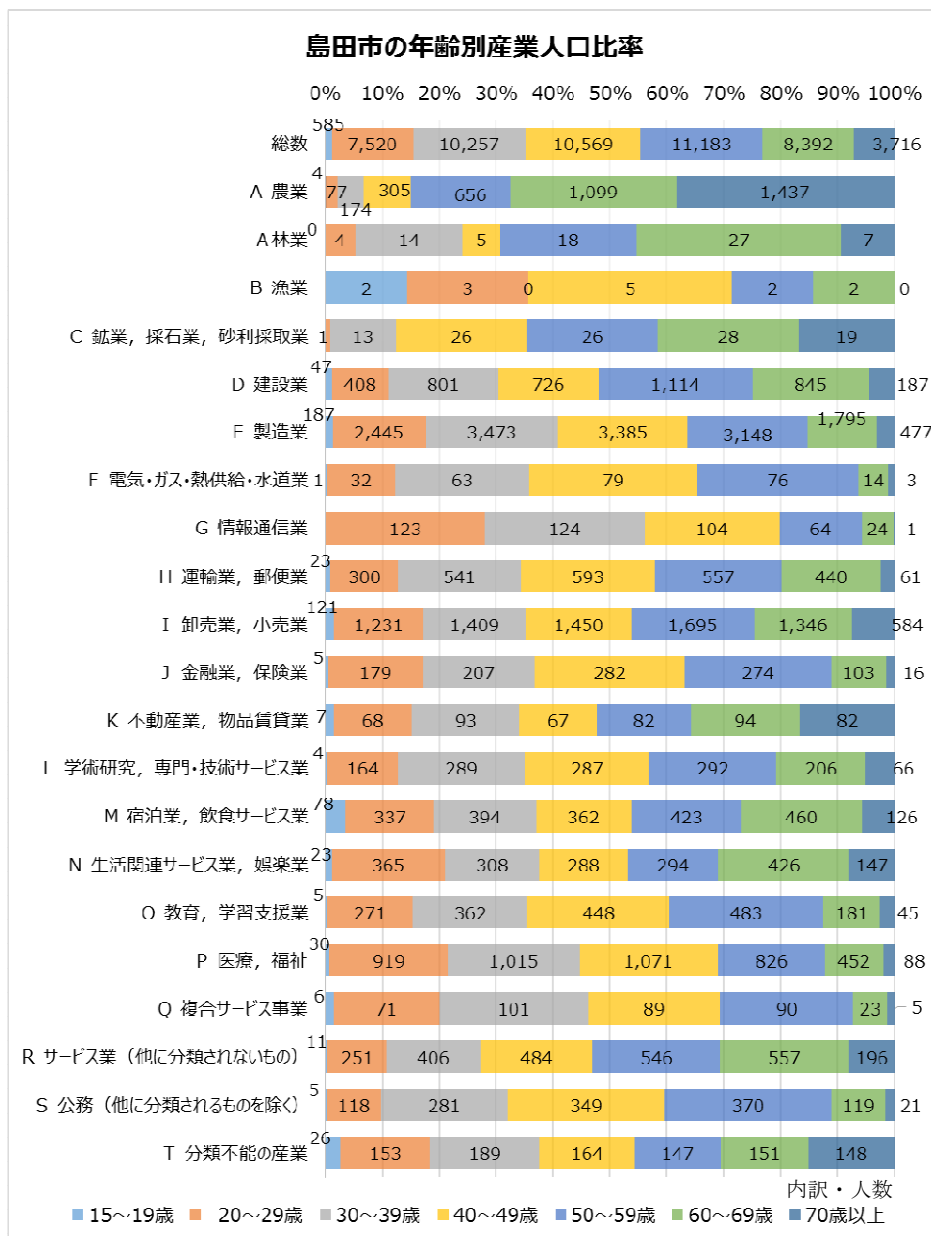


平成 12 年、平成 17 年、平成 22 年 国勢調査（平成 22 年の産業分類に合わせて加工）
平成 12 年、平成 17 年の数値がないものは、分類方法が異なっているため、他の分類に含まれている

市民の就業状況の推移では、産業構造と同様に、「E 製造業」と「I 卸売業・小売業」が大きな雇用を生んでいるものの、それぞれ減少傾向にあります。

※サービス産業は、年度を追うごとに分類方法が細分化されてきているため、平成 12 年、平成 17 年、平成 22 年で同じように比べることはできません。

■産業別就業者の年齢別産業構成



産業	合計人数 (人)
総数	52,222
A 農業	3,752
A 林業	75
B 漁業	14
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	113
D 建設業	4,128
E 製造業	14,910
F 電気・ガス・熱供給・水道業	268
G 情報通信業	440
H 運輸業, 郵便業	2,515
I 卸売業, 小売業	7,836
J 金融業, 保険業	1,066
K 不動産業, 物品賃貸業	493
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,308
M 宿泊業, 飲食サービス業	2,180
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,851
O 教育, 学習支援業	1,795
P 医療, 福祉	4,401
Q 複合サービス事業	385
R サービス業 (他に分類されないもの)	2,451
S 公務 (他に分類されるものを除く)	1,263
T 分類不能の産業	978

平成 22 (2010) 年国勢調査 (グラフ内数値は人数)

就業者の 60 歳以上の比率が高いのは、「A 農業 (約 68%)」「A 林業 (約 45%)」で、一次産業の高齢化が目立ちます。その後「C 鉱業, 採石業, 砂利採取 (約 42%)」が続きます。

次に 39 歳以下の比率が高いのは、高い順に「G 情報通信業 (約 56%)」「Q 複合サービス事業 (約 46%)」「P 医療, 福祉 (約 45%)」「E 製造業 (約 41%)」です。特に、「G 情報通信業」は 29 歳以下の比率も約 28%と高く、若い人の雇用を吸収しています。「B 漁業」も 29 歳以下比率が約 36%と高いのですが、全就業者数が 14 人と少ないため、就業状況への影響は軽微です。

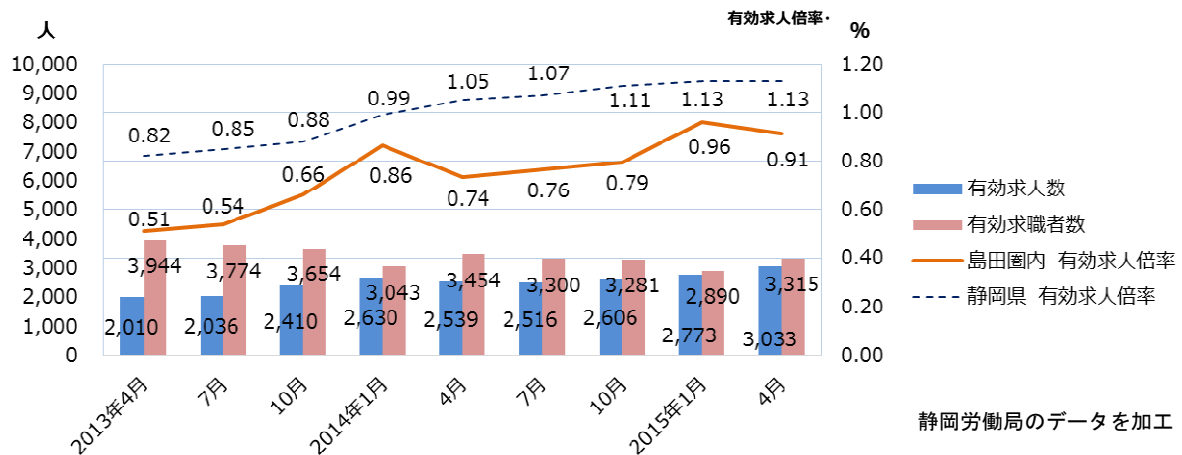
(2) 島田市の求人・求職状況

ハローワークの統計データから、求人と求職のマッチング状況をみます。

※データは、ハローワーク島田管内のものなので、島田市に川根本町が入った数値です。

■ハローワーク島田管内の雇用状況

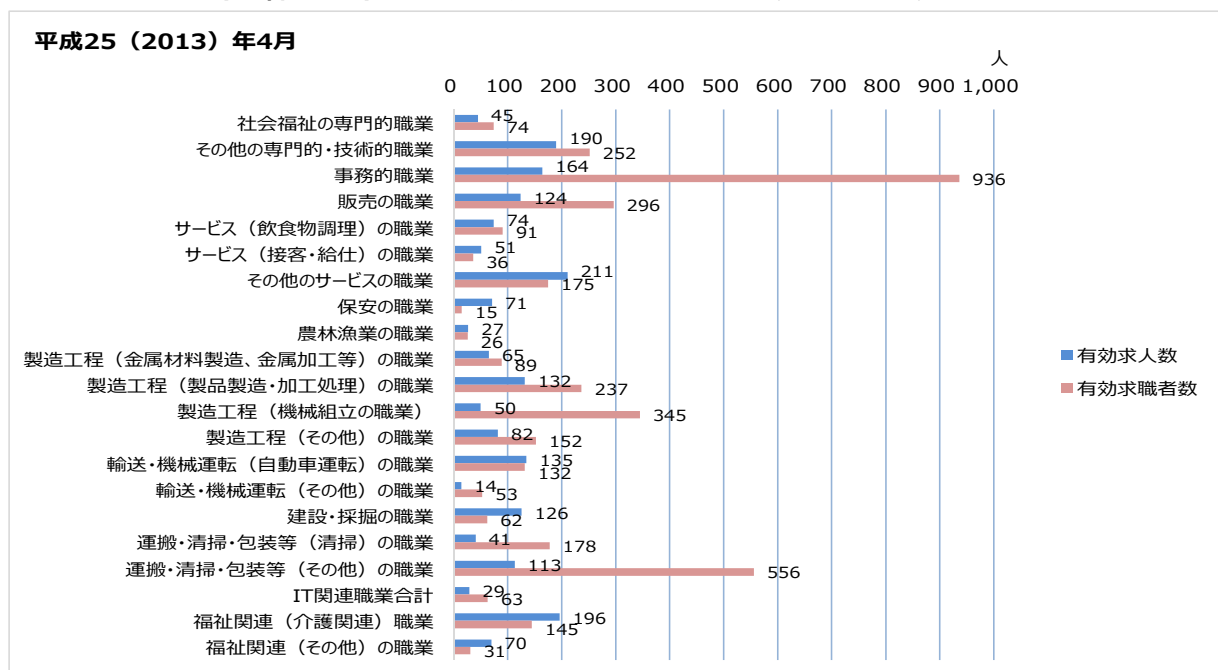
ハローワーク島田管内（島田市、川根本町）雇用状況推移



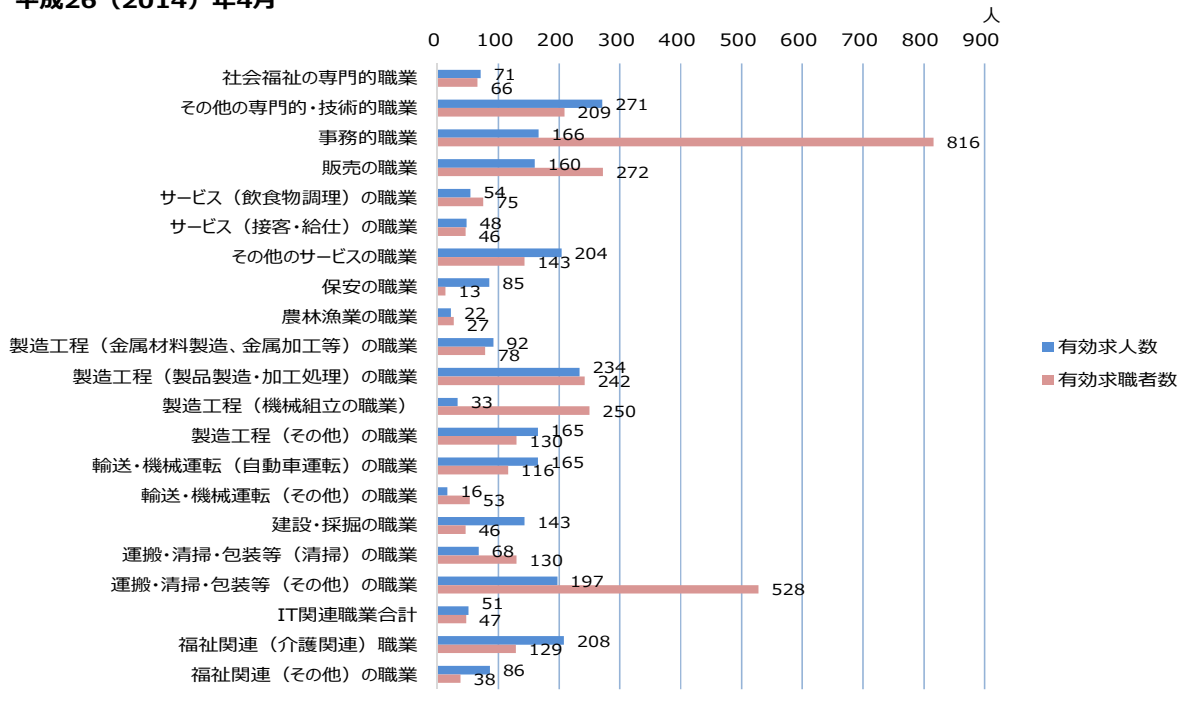
平成 25（2013）年 4 月からの 2 年間で、全体としては、有効求人数が増加し、求職者数と求人数の差は埋まってきており、順調な雇用の回復を示しています。しかし、静岡全域では、有効求人倍率※が平成 26（2014）年 4 月から 1 を上回り、平成 27（2015）年 4 月には 1.13 と好調であるのに対して、ハローワーク島田管内の有効求人倍率は、2015 年 4 月の時点においても 0.91 にとどまっており、景気の回復が遅れ気味であることが伺われます。

※有効求人倍率：有効求職者数に対する有効求人数の割合。1 を上回れば、景気が好調で人不足感が出てきているといえる。

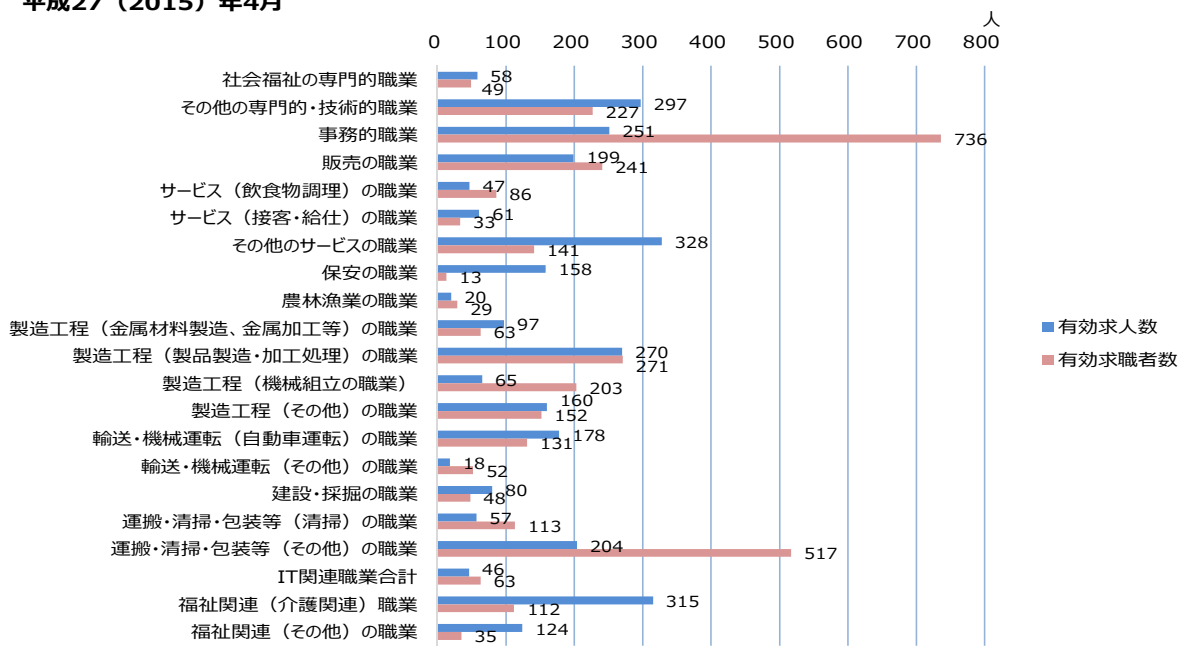
■ハローワーク島田管内（島田市、川根本町）職種別求人数、求職者数



平成26 (2014) 年4月

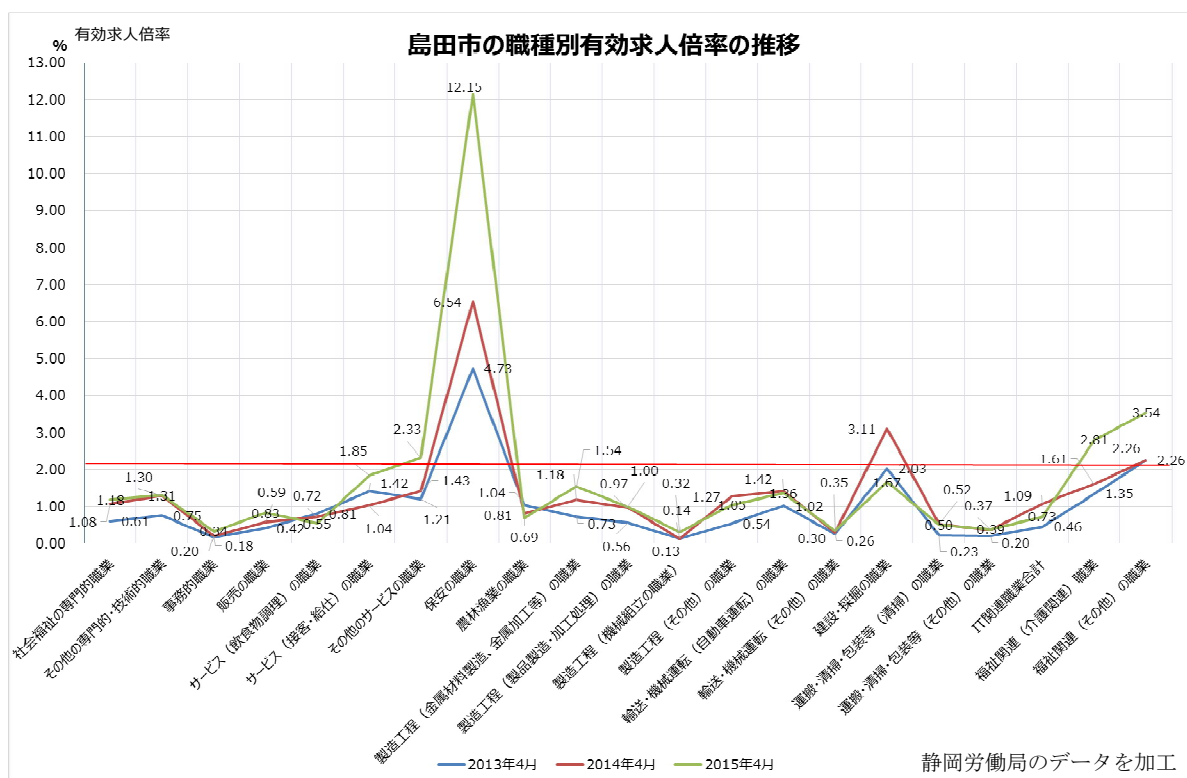


平成27 (2015) 年4月



静岡労働局のデータを加工

■島田市の職種別有効求人倍率の推移



平成 25（2013）年 4 月、平成 26（2014）年 4 月、平成 27（2015）年 4 月の 3 期の求人・求職の推移からは、次のことが分かります。（以下、年数のあとの数値は有効求人倍率を示しています。）

- (1) 全国的傾向と同様に、「事務的職業」の求職者数が求人数を大きく上回り、大きな雇用のミスマッチが起っています。しかし、有効求人倍率は、「2013年4月：0.18」→「2014年4月：0.20」→「2015年4月：0.34」と、徐々に改善してきています。
- (2) その他ミスマッチが大きいのは、「自動車運転以外の輸送・機械運転の職業」、「清掃以外の運搬・清掃・包装等の職業」です。この2職種も、ミスマッチの回復傾向がみられますが、2015年4月時点の有効求人倍率は、それぞれ0.35と0.39であり、ミスマッチが大きく表れています。
- (3) 島田市の基幹産業である製造業の「製造工程（製品製造・加工処理）の職業」の有効求人倍率は、「2013年4月：0.56」→「2015年4月：1.00」にまで回復しました。同様に、「製造工程（金属材料製造、金属加工等）の職業」も「2013年4月：0.73」→「2015年4月：1.54」と求人数が求職者数を上回り、大幅な回復が見られます。反面、「製造工程（機械組立の職業）」は、「2013年4月：0.14」→「2015年4月：0.32」と改善傾向にはあるものの、低位で推移しています。
- (4) 求職者数よりも求人数の方が多く、人手不足なのが、「福祉関連（介護関連）職業（2015年5月：2.81）」、「福祉関連（その他）の職業（2015年5月：3.54）」の福祉介護関連で、全国と同様の傾向を示しています。
- (5) 「保安の職業」は、3期とも高い求人率を維持しており、2015年5月には、12.15ポイントまで上昇しました。

以上のことから、ハローワーク島田管内の求人状況は、大きく改善し、良好な雇用状況を示しているものの、「事務的職業」や「自動車運転以外の輸送・機械運転の職業」、「清掃以外の運搬・清掃・包装等の職業」、「製造工程（機械組立の職業）」などがミスマッチの高い職種となっていることが分かります。

(3) 総務省の新たな分析「地域の産業・雇用創造チャート」にみる島田市の産業

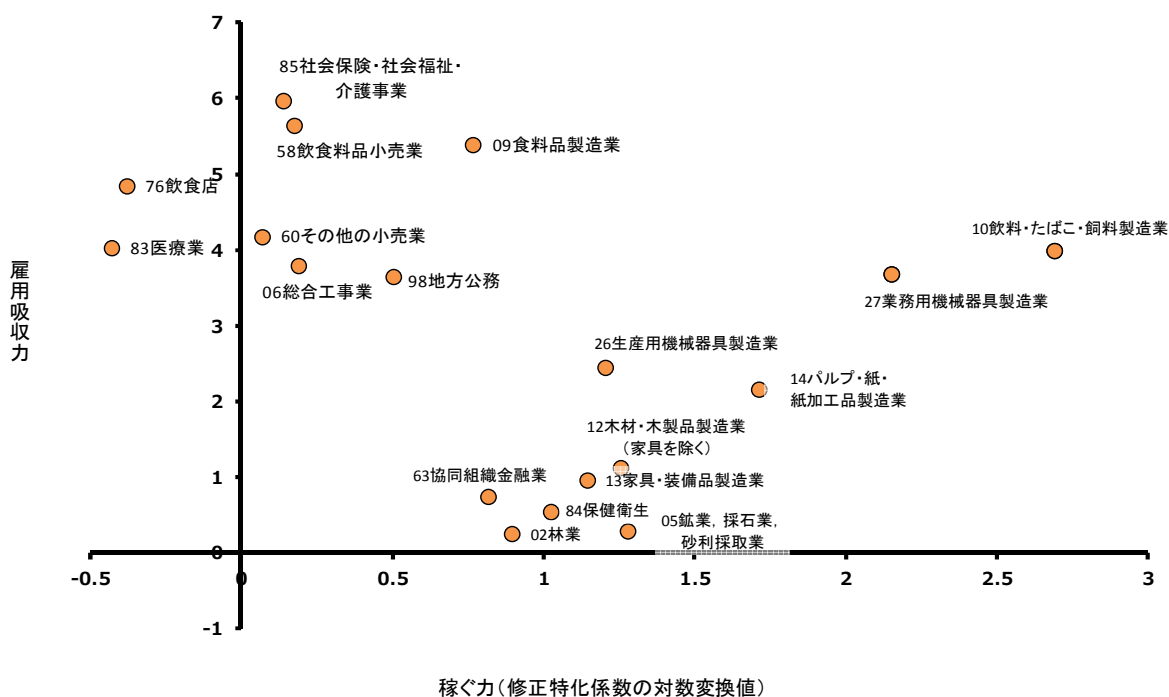
島田市の雇用吸収力と稼ぐ力をみるために、総務省統計局が平成 27（2015）年 5 月に作成した「地域の産業・雇用チャート（平成 24 年経済センサス活動調査、平成 22 年国勢調査）」※を参照します。

※地域の産業・雇用チャート: その地域の基盤産業になるものめどをつけるためのものです。基盤産業の労働者数の維持が地域の人口維持の鍵であるという考え方があります。グラフの縦軸に市の産業別の雇用者割合を、その地域でどれくらいの方がその産業に従事しているのか、いわゆる「雇用吸収力」をみます。横軸に、「地域における A 産業の従事者比率を全国の A 産業の従事者比率で割った値＝地域における産業 A 特化係数」を修正した修正特化係数の対数変換値をおきます。これは、全国のある産業の従事者比率より、地域内のその産業の従事者比率が高ければ、その地域での相対的な集積度が高い産業と考えるからです。また、個々の産業の一人当たりの産出額は全国一律と仮定して、その産業の「稼ぐ力」とみなします。

グラフの縦軸が上に行くほど雇用吸収力が高く、右に行くほど稼ぐ力があるとみなすことで、右上の位置にある産業が、市外を主たる販売市場として、移出により外から稼いでくる、地域経済におけるその自治体での基盤産業になっていると考えることができます。

■ 「地域の産業・雇用創造チャート」（総務省統計局）に見る島田市の産業

ア 平成 24 年経済センサス活動調査データ



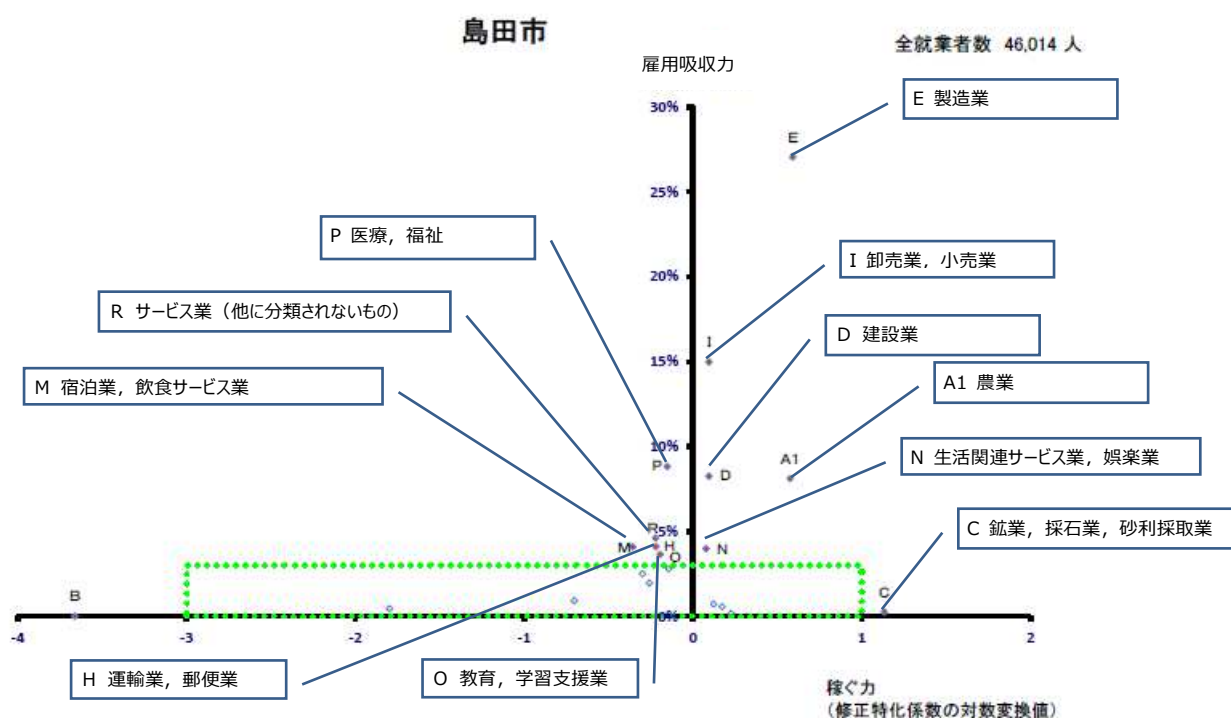
データ：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」平成 24 年経済センサス活動調査

企業・事業所に係る経済センサス活動調査によるチャートを見ると、稼ぐ力と雇用吸収力ともに高いのは、「10 飲料・たばこ・飼料製造業」や「27 業務用機械器具製造業」で、この 2 つが現在の島田市の基盤産業と位置づけることができます。また、産業集積が形成されていることが伺えます。「10 飲料・たばこ・飼料製造業」に分類される産業は、茶・コーヒー製造業で、全国的な競争力を保有している産業であるといえます。

また、「14 パルプ・紙・紙加工品製造業」「26 生産用機械器具製造業」も主要産業です。「13 家具・装備品製造業」と「12 木材・木製品製造業（家具を除く）」は、過去に積み重ねた産業集積を活かした地場産業であり稼ぐ力を保有している産業です。

一方、雇用力で見ると、「85 社会保険・社会福祉・介護事業」や「58 飲食料品小売業」、「09 食料品製造業」が高い雇用を生み出しています。このうち「85 社会保険・社会福祉・介護事業」は、前出ハローワークのデータでみたとおり、雇用吸収力が高い一方、求人数が求職者数を上回っており、人手不足となっている産業分野です。従業員を確保・維持するための方策が課題です。

イ 平成 22 年国勢調査データ



データ：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」平成 22 年国勢調査

国勢調査データは、先の経済センサスよりも大きなくりの産業分類であるものの世帯調査によって就業状況を調査して統計をとっているため、個人経営の農業を含めた角度から島田市の産業を見ることができます。

「E 製造業」が雇用吸収力や稼ぐ力を持つ基盤産業であることが、先の「島田市の産業」や「産業別就業人口」からも明らかです。また、「I 卸売業、小売業」は、雇用吸収力はありますが、市外から稼ぐ力はそれほど強くありません。これは、同産業が全体としては、主に島田市圏内の市民を対象にする産業であるためと考えられます。

また、チャート上では、「A1 農業」に稼ぐ力がありますが、農業産出額や就業者数の減少、高齢者が多い就業構成に注意が必要です。

(4) 島田市の産業の特性からみた将来見通し

産業関連のデータから見た限りでは、島田市の基盤産業は、「10 飲料・たばこ・飼料製造業」や「27 業務用機械器具製造業」などの「製造業」と考えられます。

今後の生産年齢人口の減少によって、労働力の不足を招き、雇用の量や質が低下することが懸念されます。地域の産業を支援する環境を整え、雇用が増えることにより、人口が増える可能性がある産業分野を強化するとともに基盤産業まで成長していない次の産業分野を支援し、次世代産業へと育てていくことも島田市の課題となります。

第2章 島田市の将来人口

1 将来人口推計

(1) 推計の前提と推計結果

国の「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」に呼応し、人口減少の克服に臨むため、市の将来の人口目標の検討にあたり、次の7つのケースでの試算を行いました。

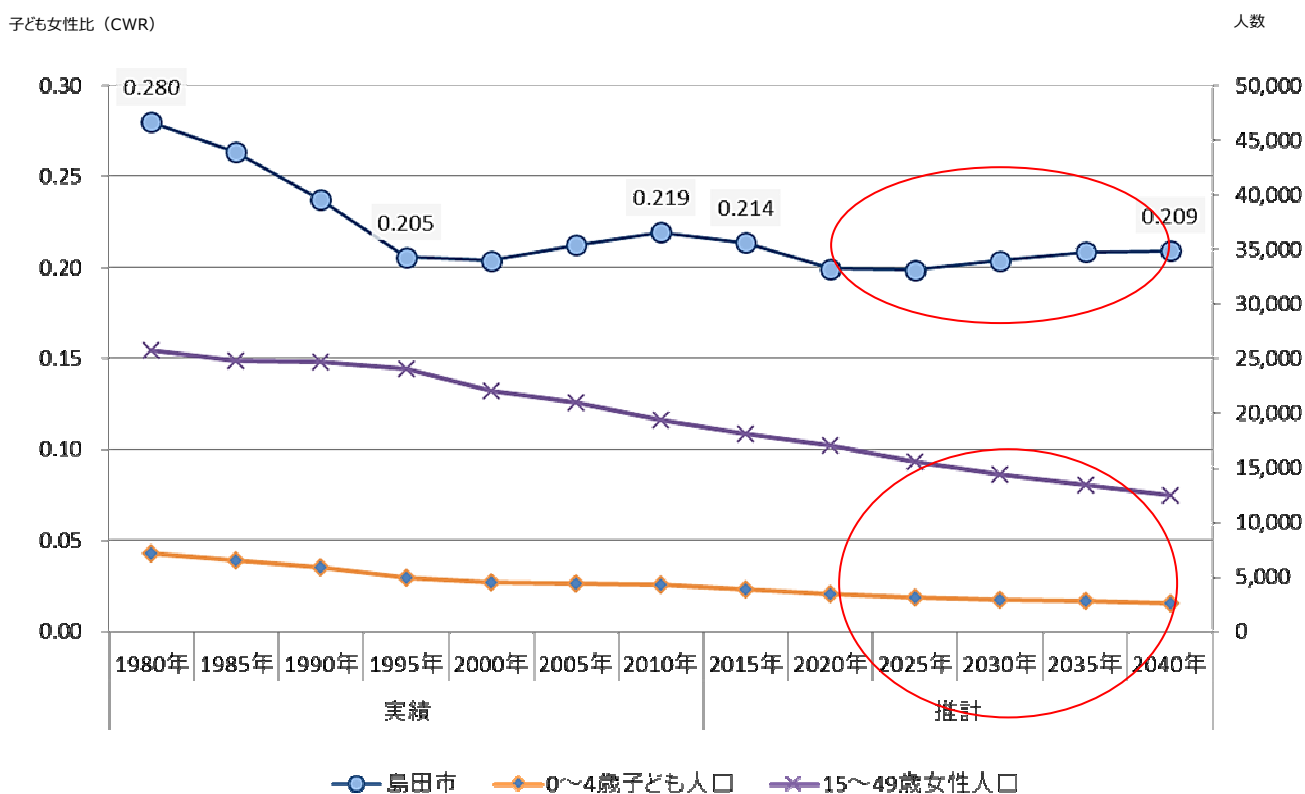
このうち、ケース1は社人研、2は日本創成会議による推計方式によるもので、試算結果を評価する際の基準とするものです。独自推計は5ケース行いました。各試算ケースの前提の設定内容は下表のとおりです。また、各試算結果を以下に示します。

■試算ケース設定表

	ケース名	出生率	生残率	純社会移動率	説明
基準推計	ケース1 社人研推計	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研「平成25年3月推計」を基にした推計。2040年～2060年まで、出生率・生残率・純社会移動率を拡張
	ケース2 日本創成会議推計	社人研 仮定値	同上	日本創成会議 仮定値	純社会移動率＝社人研仮定値に日本創成会議オリジナルの係数を乗じる
独自推計	ケース3 出生率＝2040年 2.07（移動あり）	2040年 出生率 ＝ 2.07	同上	社人研 仮定値	2040年の出生率＝2.07（人口置換水準）とし、純社会移動率は社人研の設定値とした
	ケース4 出生率＝2040年 2.07（移動なし）	2040年 出生率 ＝ 2.07	同上	移動 なし	2040年の出生率＝2.07（人口置換水準）とし、純社会移動率は均衡しているとした
	ケース5 出生率＝2040年 2.07（2020年以降社 会移動なし）	2040年 出生率 ＝ 2.07	同上	社人研 仮定値 （2020 年まで）	2040年の出生率＝2.07（人口置換水準）とし、純社会移動率は2020年以降は、均衡しているとした
	ケース6 2060年目標人口 8万人	目標人 口にあ わせて	同上	移動 なし	目標人口を8万人とした場合の出生率を探る試算
	ケース7 2060年目標人口 10万人	目標人 口にあ わせて	同上	移動 なし	目標人口を10万人とした場合の出生率を探る試算

(2) 子ども女性比の将来推計

自然増減については、出生が人口増加の要素となるので、島田市の「子ども女性比」(CWR)の推計をみていきます。昭和 55 (1980) 年から下降を続け、平成 7 (1995) 年以降は、ほぼ横ばいで推移してきましたが、社人研による推計では、将来的には、微増で推移すると予測されています。ただ 15~49 歳の女性人口自体が下降の推計となっており、0~4 歳の子どもは減少していく推測です。



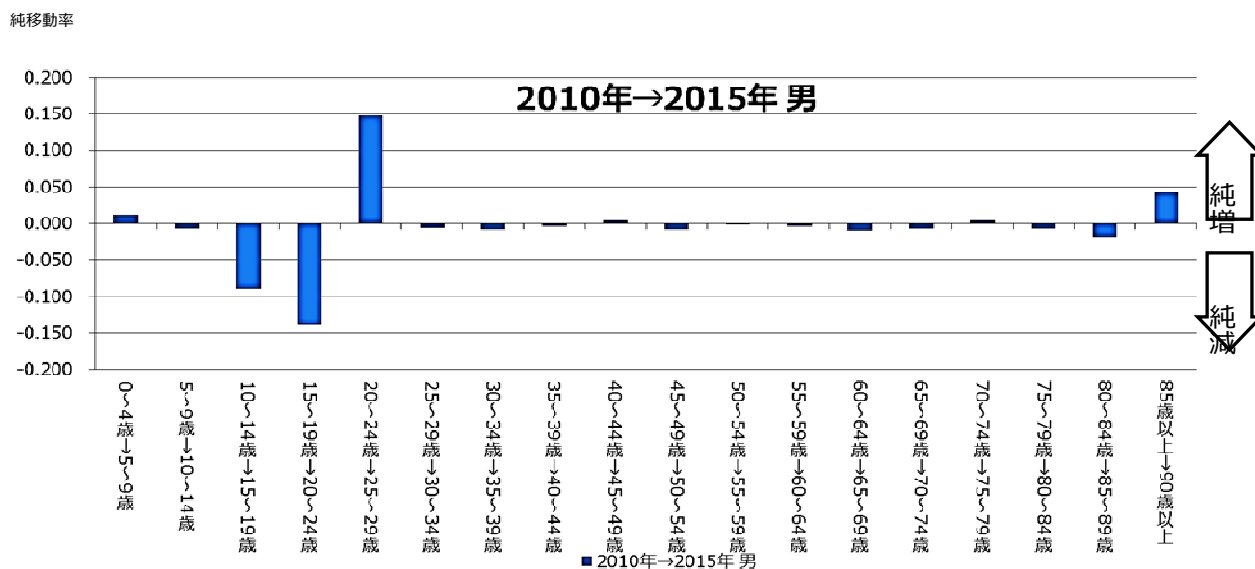
(国勢調査、将来推計は社人研による推計)

※社人研推計ベースのため 2040 年まで

※出生率は、自治体において年次ごとのばらつきが大きく、長期間を推計する場合には変動が大きくなってしまい、活用しづらい側面があります。そこで、出生率の代替指標として、0~4 歳人口を分子、15~49 歳女性人口を分母とした「子ども女性比」を、国の手引きにもある社人研の推計方法にならい全人口推計に用いています。

(3) 男性の年齢別純移動率の推計

社会増減・男性の純移動率の推計では「10～14歳→15～19歳」、「15～19歳→20～24歳」の年齢層の転出が続くと推測されています。また、「20～24歳→25～29歳」の年齢層の転入超過も継続する予測となっています。「25～29歳→30～34歳」については、平成27（2015）年以降転入に反転すると予測されているので、その動向に注視が必要と推測されます。

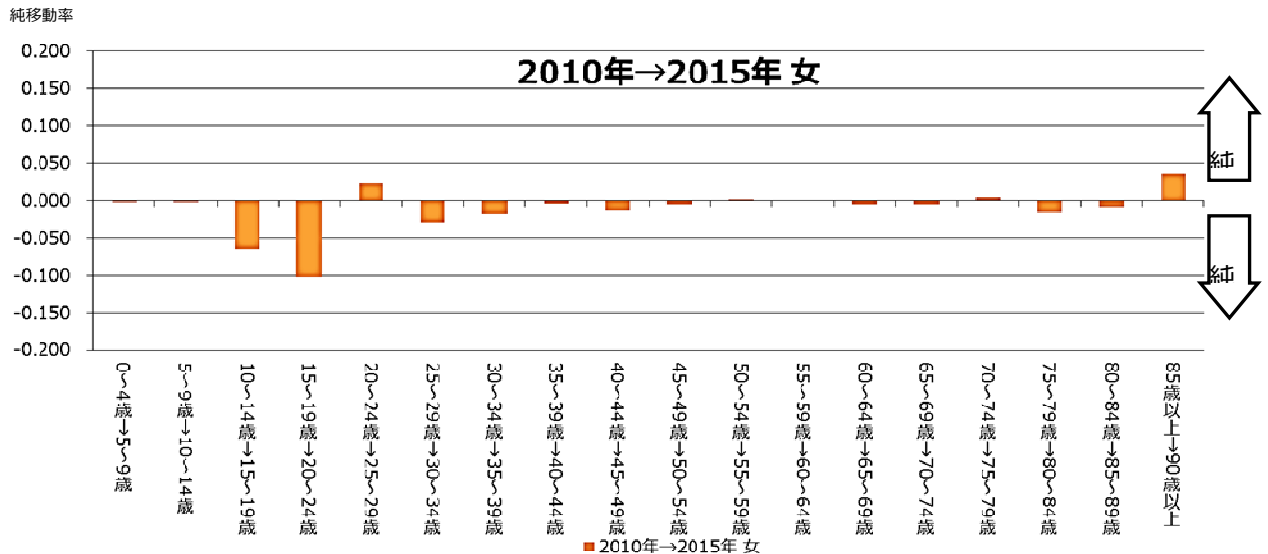


■男性年齢別純移動率（推計）

	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060
0～4歳→5～9歳	0.01238	0.0065	0.00717	0.00718	0.00718	0.00722	0.00722	0.00722	0.00722	0.00722
5～9歳→10～14歳	-0.00702	-0.00689	-0.00614	-0.00599	-0.00597	-0.00601	-0.00601	-0.00601	-0.00601	-0.00601
10～14歳→15～19歳	-0.08934	-0.06482	-0.06494	-0.06534	-0.06539	-0.06559	-0.06559	-0.06559	-0.06559	-0.06559
15～19歳→20～24歳	-0.13911	-0.09114	-0.09077	-0.09148	-0.09264	-0.09302	-0.09302	-0.09302	-0.09302	-0.09302
20～24歳→25～29歳	0.1471	0.11395	0.11143	0.108	0.11151	0.11254	0.11254	0.11254	0.11254	0.11254
25～29歳→30～34歳	-0.00581	0.00043	0.00158	0.00137	0.00117	0.00104	0.00104	0.00104	0.00104	0.00104
30～34歳→35～39歳	-0.00814	-0.00593	-0.00505	-0.00521	-0.00535	-0.00556	-0.00556	-0.00556	-0.00556	-0.00556
35～39歳→40～44歳	-0.00333	-0.00362	-0.00308	-0.00322	-0.00332	-0.00342	-0.00342	-0.00342	-0.00342	-0.00342
40～44歳→45～49歳	0.00401	0.00164	0.00176	0.00168	0.00163	0.00177	0.00177	0.00177	0.00177	0.00177
45～49歳→50～54歳	-0.0089	-0.0075	-0.00762	-0.00775	-0.0077	-0.00772	-0.00772	-0.00772	-0.00772	-0.00772
50～54歳→55～59歳	-0.00166	-0.00216	-0.00151	-0.00178	-0.00179	-0.00171	-0.00171	-0.00171	-0.00171	-0.00171
55～59歳→60～64歳	-0.00379	-0.00426	-0.00308	-0.00232	-0.00268	-0.0026	-0.0026	-0.0026	-0.0026	-0.0026
60～64歳→65～69歳	-0.00956	-0.00899	-0.00844	-0.00811	-0.00792	-0.00836	-0.00836	-0.00836	-0.00836	-0.00836
65～69歳→70～74歳	-0.00679	-0.00424	-0.006	-0.00551	-0.00508	-0.00473	-0.00473	-0.00473	-0.00473	-0.00473
70～74歳→75～79歳	0.00368	0.00092	0.00372	0.00033	0.0012	0.00244	0.00244	0.00244	0.00244	0.00244
75～79歳→80～84歳	-0.00709	-0.0068	-0.0087	-0.00453	-0.00947	-0.00809	-0.00809	-0.00809	-0.00809	-0.00809
80～84歳→85～89歳	-0.01843	-0.01444	-0.01625	-0.01854	-0.01289	-0.01952	-0.01952	-0.01952	-0.01952	-0.01952
85歳以上→90歳以上	0.04273	0.0416	0.03521	0.02819	0.02614	0.03542	0.03542	0.03542	0.03542	0.03542

(4) 女性の年齢別純移動率の推計

社会増減・女性の純移動率の推計では、男性とは異なり、「20～24歳→25～29歳」、「50～54歳→55～59歳」は転入超過であるものの、このほかの時期は、転出超過が続くと予測されます。女性が定住し、転出せずに住み続けたいと感じるまちづくりの施策を考える必要があります。社人研の推計は平成22(2010)年までの実績から推測されたものですが、島田市においては、18ページの(3)自然増減・社会増減の推移にみる近年起こった転出超過についても注視する必要があります。



■女性年齢別純移動率（推計）

	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060
0～4歳→5～9歳	-0.00129	-0.00261	-0.00212	-0.00202	-0.00201	-0.00204	-0.00204	-0.00204	-0.00204	-0.00204
5～9歳→10～14歳	-0.00212	-0.00334	-0.00245	-0.00223	-0.00221	-0.00226	-0.00226	-0.00226	-0.00226	-0.00226
10～14歳→15～19歳	-0.06386	-0.04572	-0.04583	-0.04606	-0.04606	-0.04631	-0.04631	-0.04631	-0.04631	-0.04631
15～19歳→20～24歳	-0.1022	-0.06231	-0.06129	-0.06155	-0.06241	-0.06281	-0.06281	-0.06281	-0.06281	-0.06281
20～24歳→25～29歳	0.0244	0.02908	0.02969	0.03	0.02971	0.03003	0.03003	0.03003	0.03003	0.03003
25～29歳→30～34歳	-0.02873	-0.01774	-0.01551	-0.01572	-0.016	-0.01629	-0.01629	-0.01629	-0.01629	-0.01629
30～34歳→35～39歳	-0.01768	-0.01351	-0.01223	-0.01219	-0.01229	-0.01247	-0.01247	-0.01247	-0.01247	-0.01247
35～39歳→40～44歳	-0.00439	-0.00443	-0.0037	-0.00365	-0.0035	-0.00352	-0.00352	-0.00352	-0.00352	-0.00352
40～44歳→45～49歳	-0.01294	-0.0103	-0.01008	-0.01003	-0.01003	-0.00998	-0.00998	-0.00998	-0.00998	-0.00998
45～49歳→50～54歳	-0.00531	-0.00492	-0.00495	-0.00495	-0.00494	-0.00496	-0.00496	-0.00496	-0.00496	-0.00496
50～54歳→55～59歳	0.00184	0.00066	0.00136	0.00132	0.00143	0.00135	0.00135	0.00135	0.00135	0.00135
55～59歳→60～64歳	-0.00098	-0.00165	-0.00093	-0.00043	-0.00048	-0.00039	-0.00039	-0.00039	-0.00039	-0.00039
60～64歳→65～69歳	-0.00502	-0.00459	-0.00441	-0.00428	-0.00419	-0.00438	-0.00438	-0.00438	-0.00438	-0.00438
65～69歳→70～74歳	-0.00518	-0.00345	-0.0044	-0.00415	-0.00399	-0.00388	-0.00388	-0.00388	-0.00388	-0.00388
70～74歳→75～79歳	0.00386	0.00219	0.00355	0.00142	0.00184	0.00277	0.00277	0.00277	0.00277	0.00277
75～79歳→80～84歳	-0.01533	-0.01158	-0.01206	-0.00981	-0.013	-0.01216	-0.01216	-0.01216	-0.01216	-0.01216
80～84歳→85～89歳	-0.00789	-0.0066	-0.00691	-0.00805	-0.00389	-0.00954	-0.00954	-0.00954	-0.00954	-0.00954
85歳以上→90歳以上	0.03618	0.03476	0.02988	0.02159	0.01998	0.02873	0.02873	0.02873	0.02873	0.02873

(5) 試算ケース

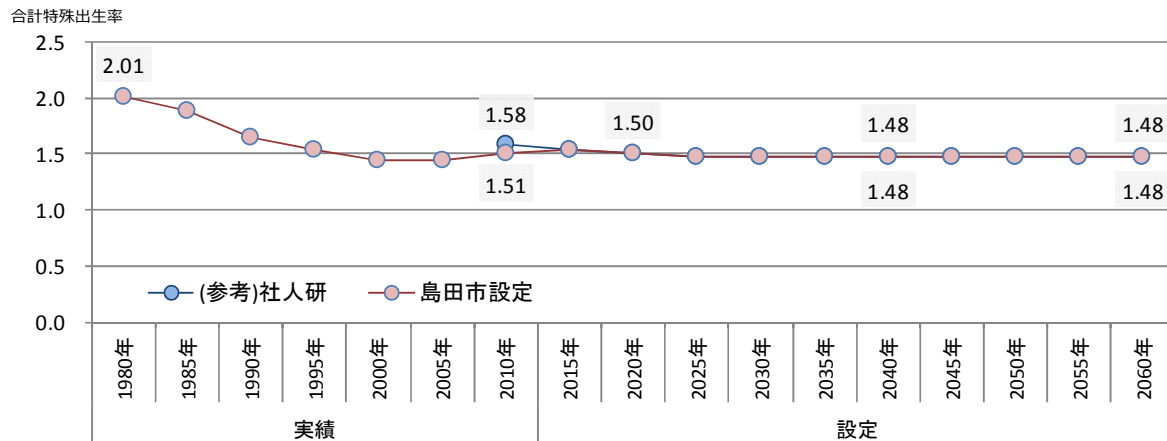
ア ケース1 社人研推計

社人研「平成25年3月推計」を基にした推計

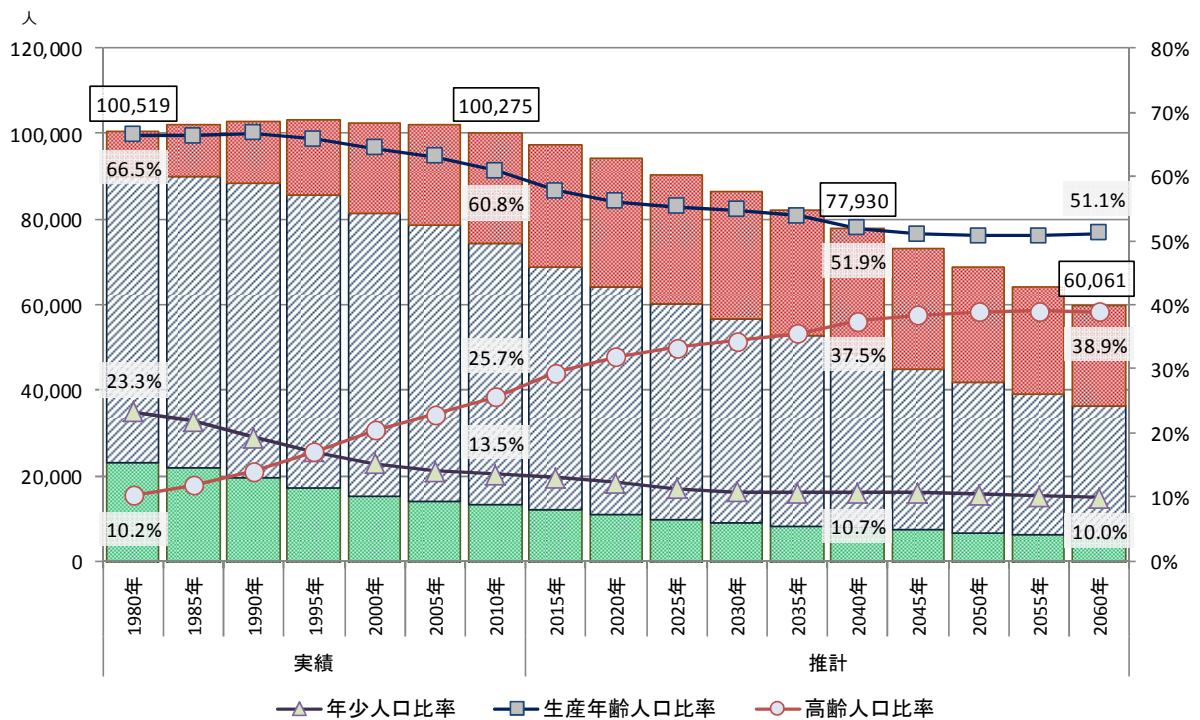
出生率の設定 社人研仮定値

純社会移動率の設定 社人研仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値



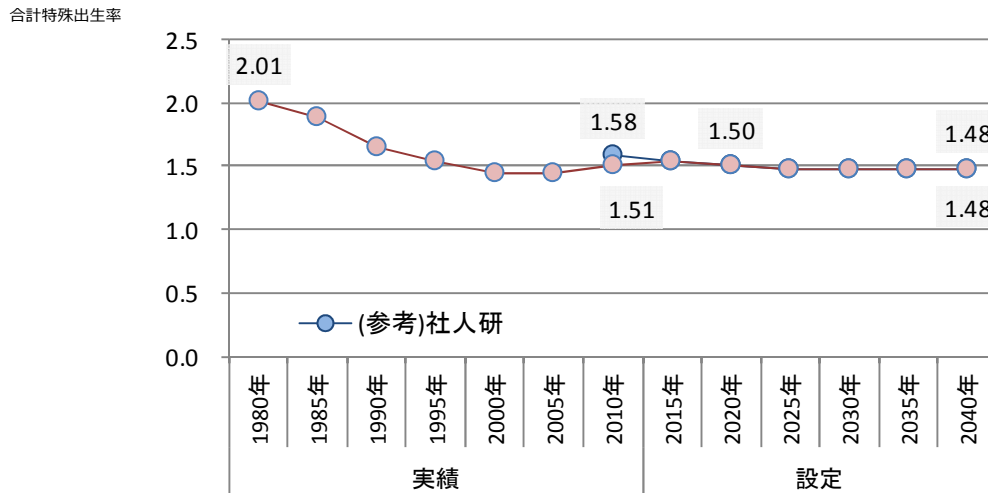
■総人口の推計結果



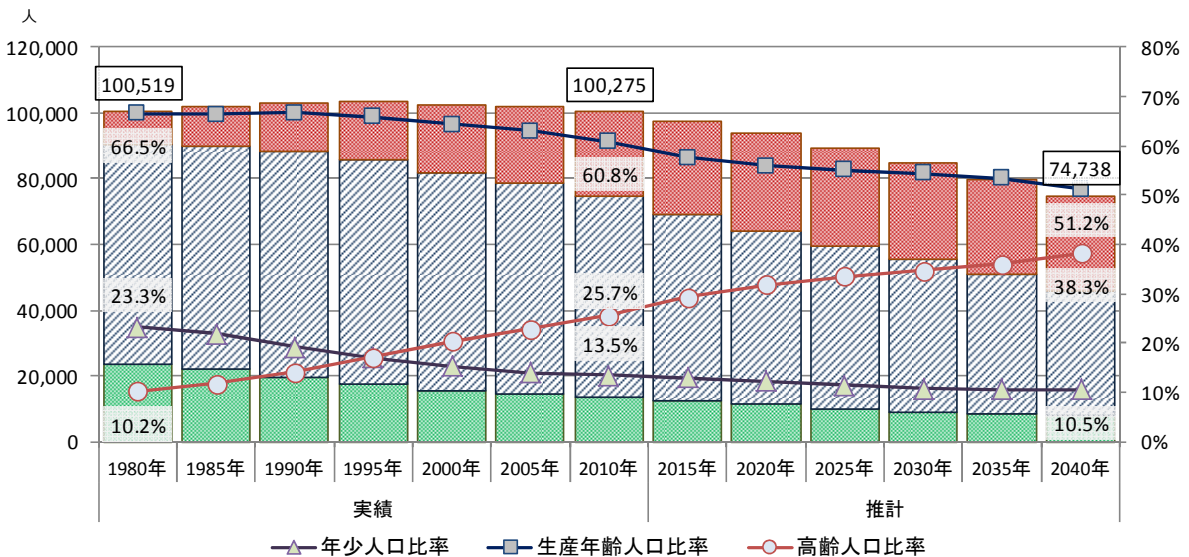
イ ケース 2 日本創成会議推計

純社会移動率＝社人研仮定値に日本創成会議オリジナルの係数を乗じる
出生率の設定 社人研仮定値
純社会移動率の設定 日本創成会議仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果



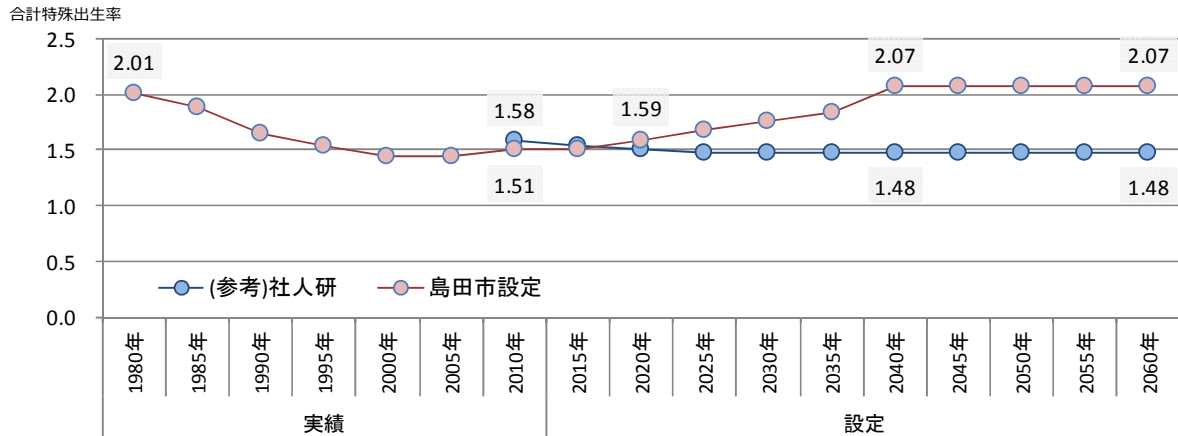
※日本創成会議の推計に関しては、2040年までの発表のため、2040年までの推計値になります。

ウ ケース3 出生率=2040年に2.07で社会移動あり

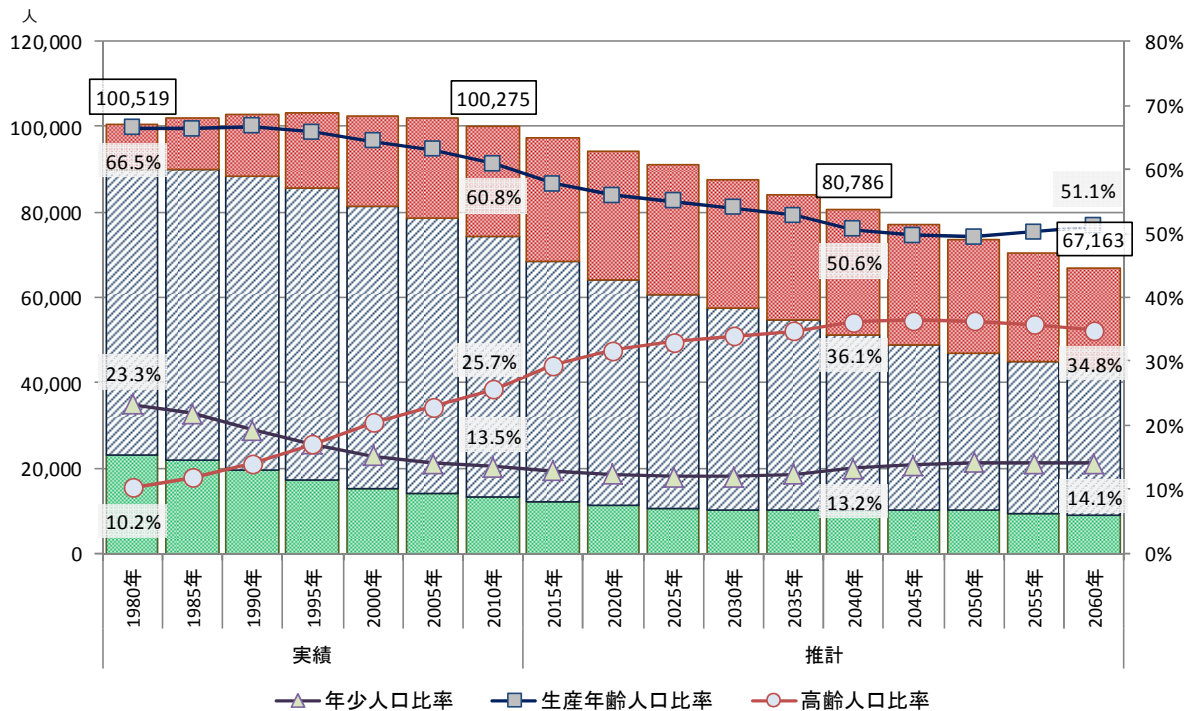
出生率の設定 2040年の出生率=2.07 独自設定

純社会移動率の設定 社人研仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果

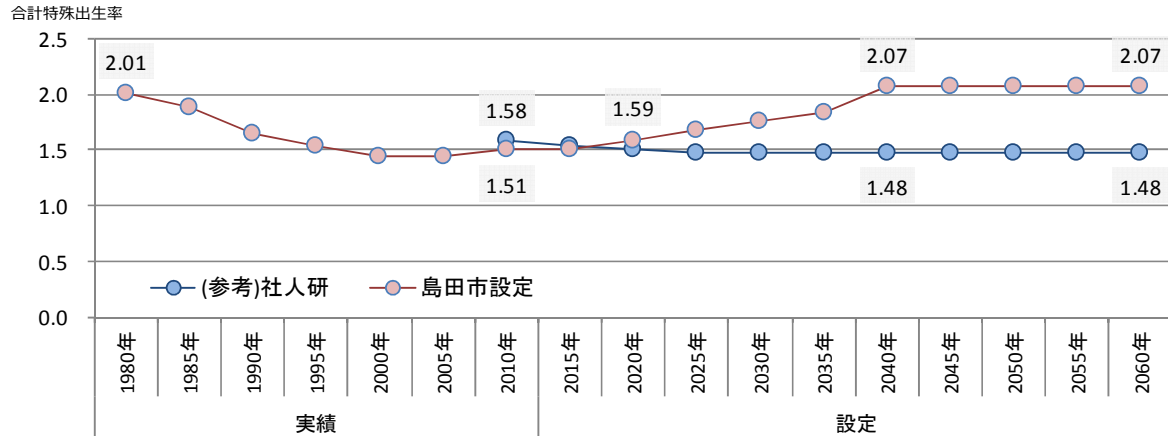


エ ケース4 出生率=2040年に2.07で社会移動なし

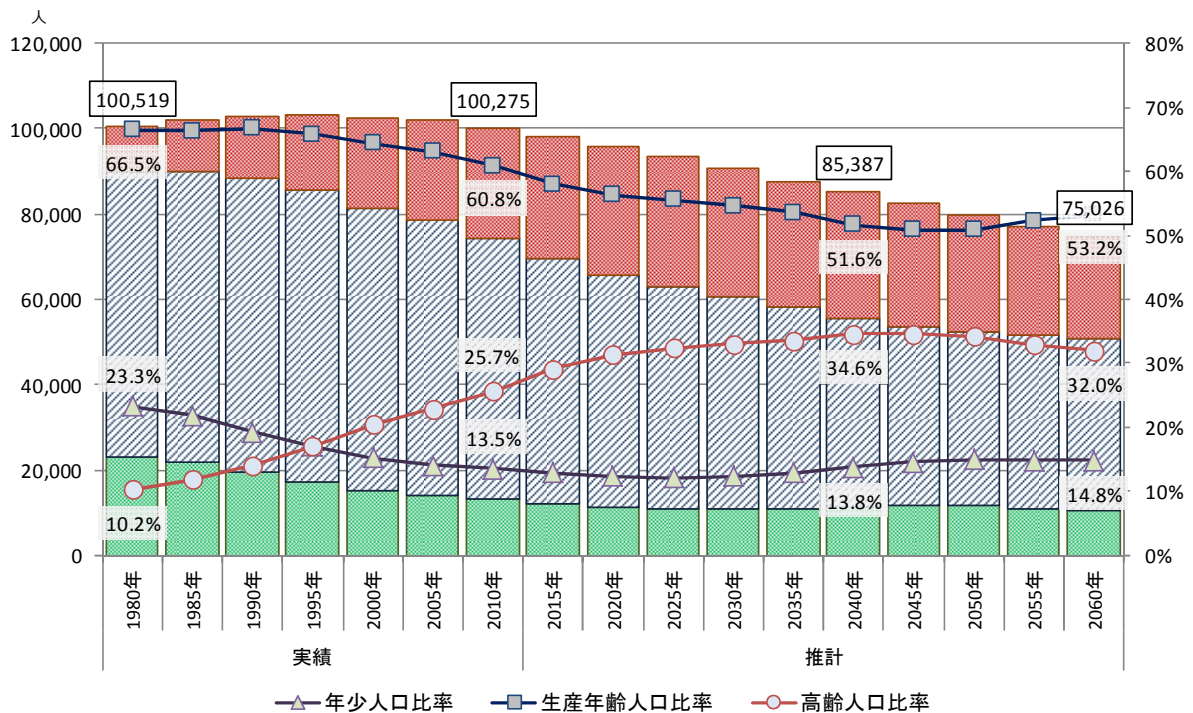
出生率の設定 2040年の出生率=2.07 独自設定

純社会移動率の設定 移動なし

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果

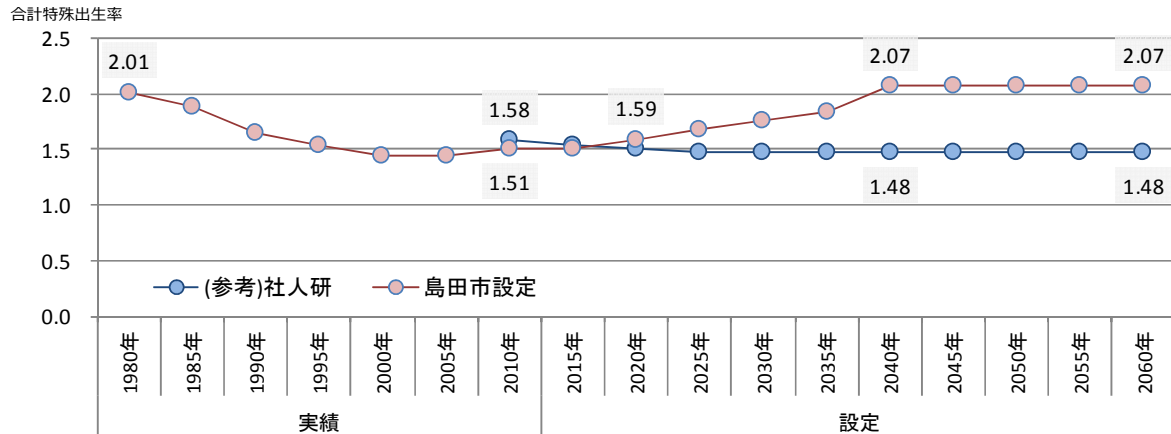


オ ケース5 出生率=2040年に2.07で2020年以降社会移動なし

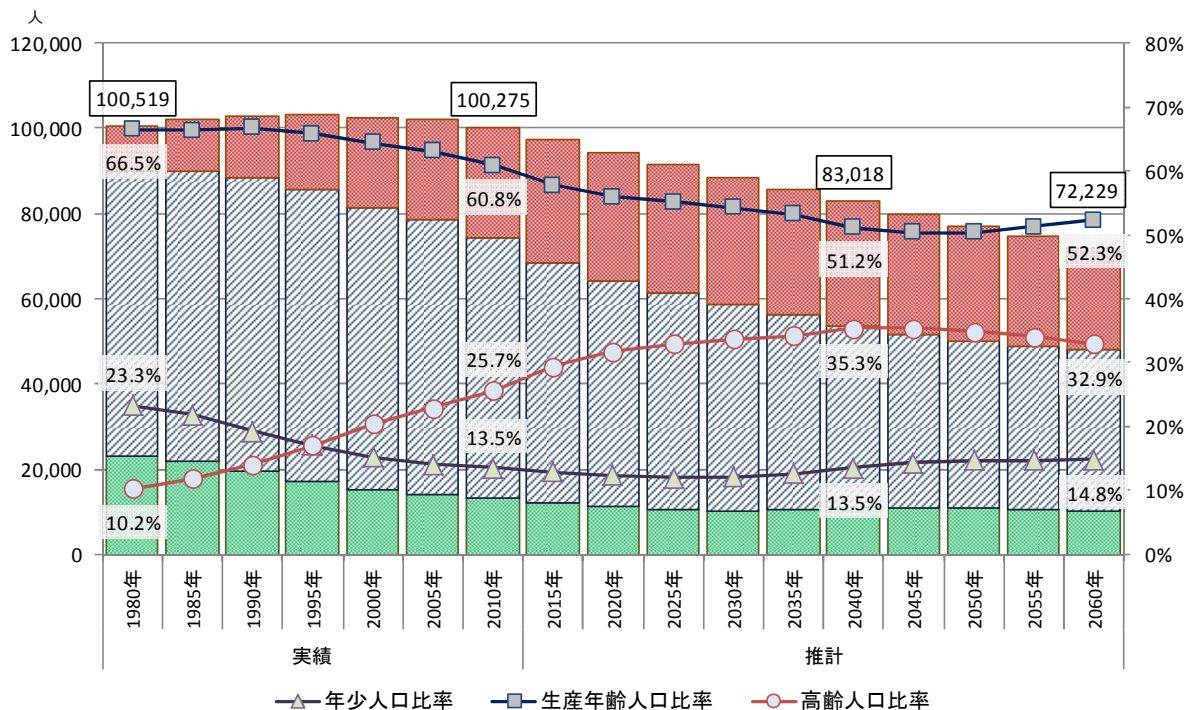
出生率の設定 2040年の出生率=2.07 独自設定

純社会移動率の設定 社人研仮定値(2020年まで)。ただし、2020年以降社会移動なし

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果



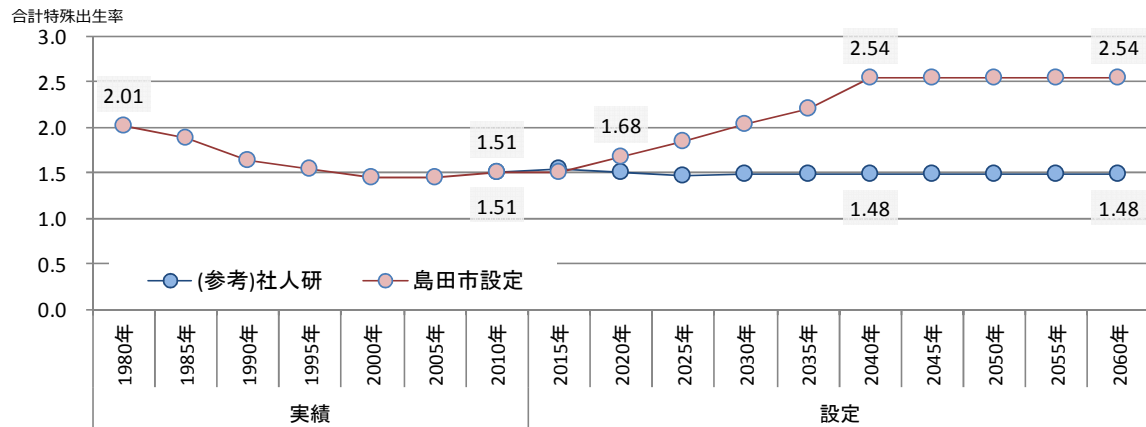
カ ケース6 2060年目標人口8万人

2060年目標人口を8万人とした場合

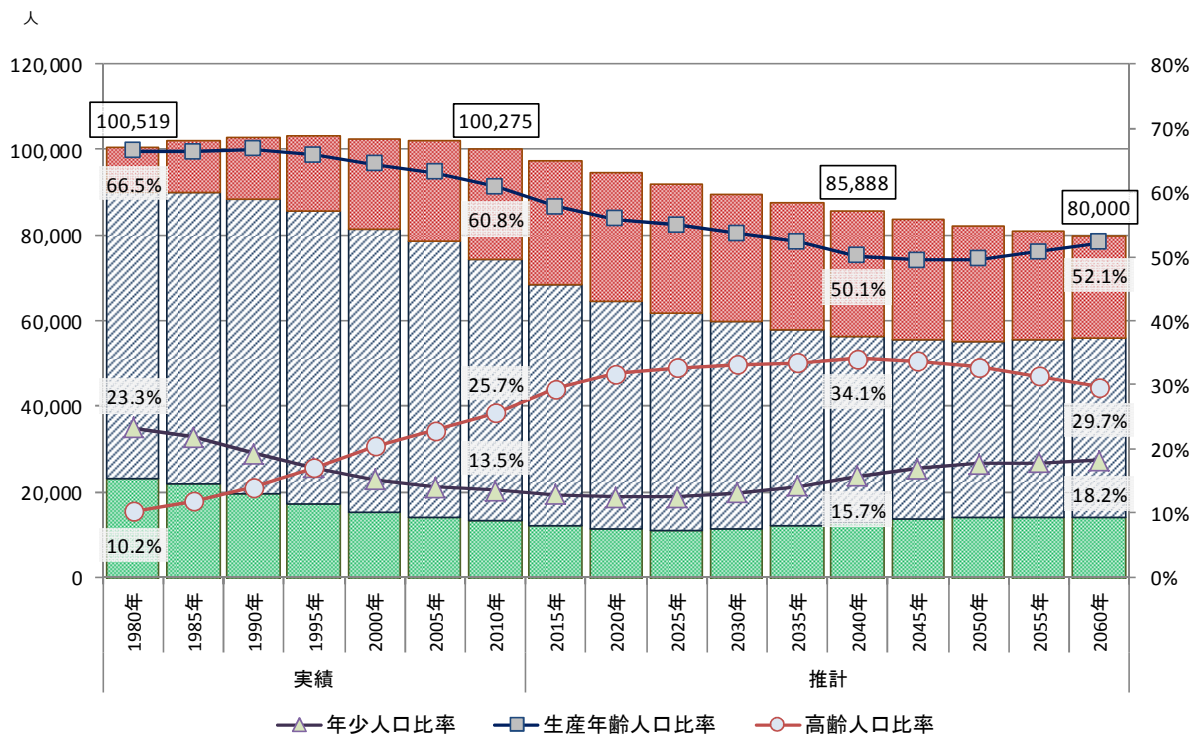
出生率の設定 目標人口に合わせて推定

純社会移動率の設定 社人研仮定値（2020年まで）。ただし、2020年以降社会移動なし

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果



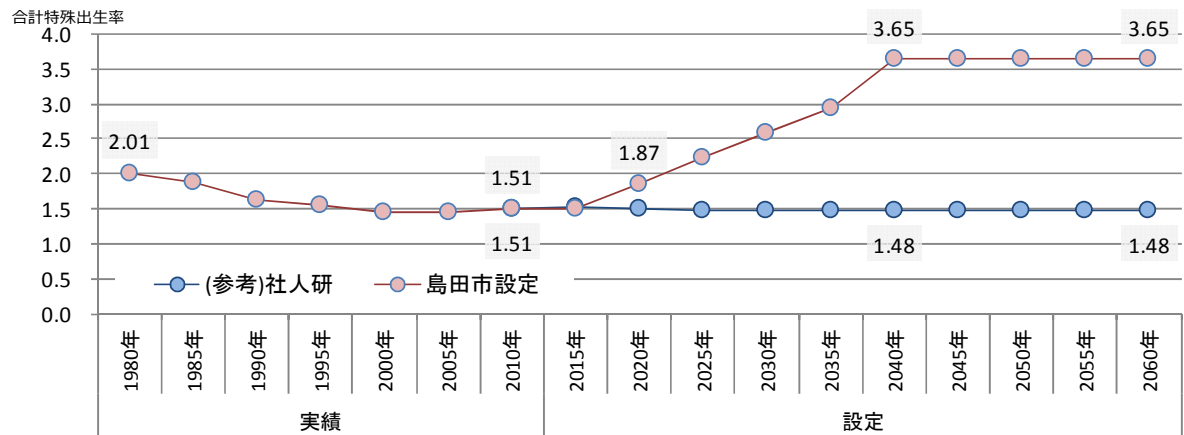
キ ケース7 2060年目標人口10万人

2060年目標人口を10万人とした場合

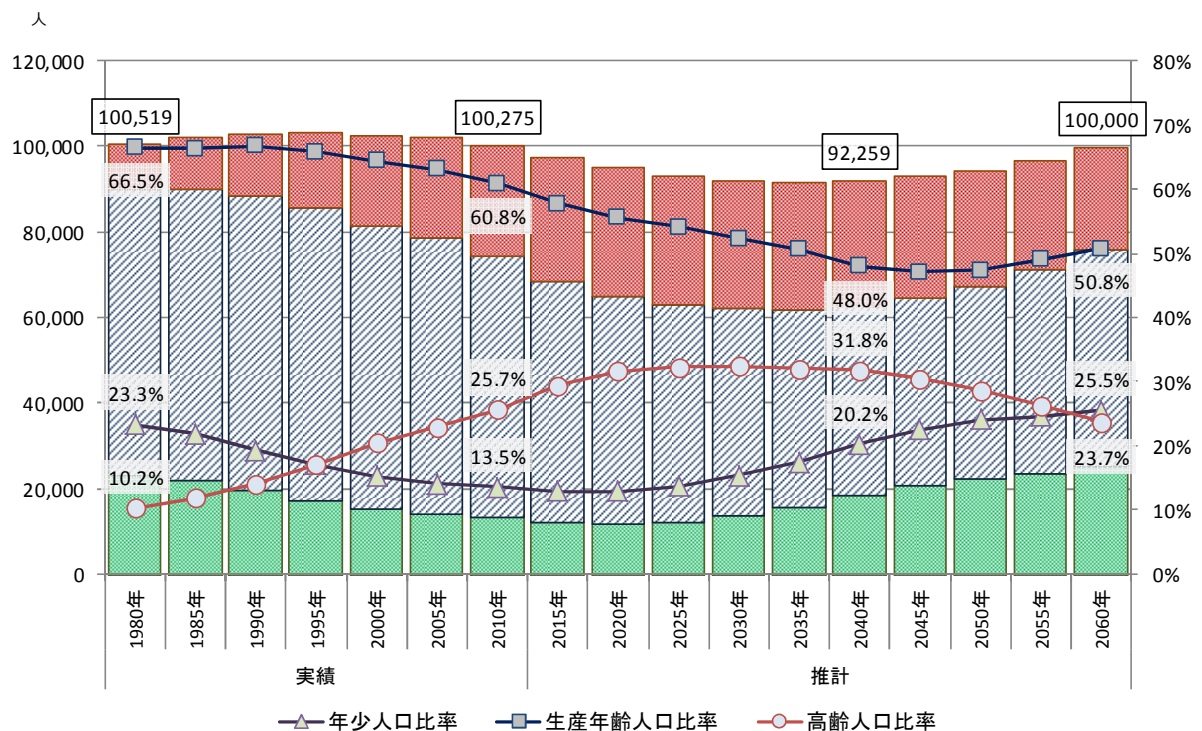
出生率の設定 目標人口に合わせて推定

純社会移動率の設定 社人研仮定値(2020年まで)。ただし、2020年以降社会移動なし

■合計特殊出生率の設定/推計値



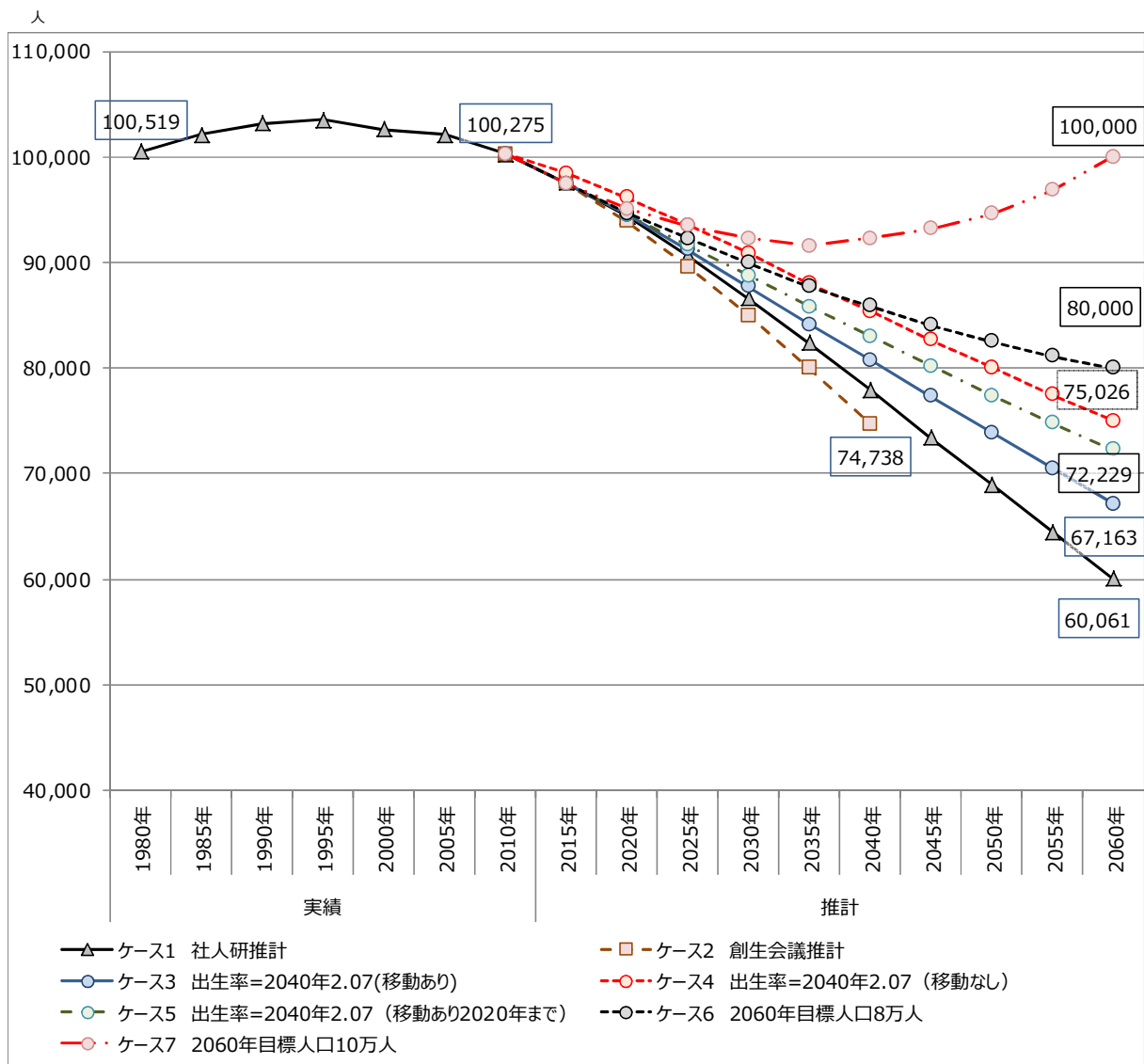
■総人口の推計結果



(6) 試算結果のまとめ

7 ケース試算の結果は、下図・表に示すとおりです。目標人口の2ケースを除いて、平成72(2060)年の総人口で、ケース4の平成62(2040)年出生率=2.07(純社会移動率なし)がもっとも高くなり(75,026人)、次がケース5の平成62(2040)年出生率=2.07(純社会移動率平成32(2020)年まであり)、ケース3の平成62(2040)年出生率=2.07(純社会移動率あり)という結果となりました。いずれのケースも、社人研推計(60,061人)を上回っています。

■試算結果グラフ 【総人口】



7 ケース試算の結果を年齢3階層別人口、20～39 歳女性人口で比較すると下表のとおりとなります。

■ 3階層別人口と増減率

(人)

		総人口	0～14歳人口	5～14歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2010年	現状値	100,275	13,536	4,244	61,006	25,733	11,043
2060年	ケース1 社人研推計	60,061	5,981	1,821	30,695	23,385	4,975
	ケース2 創生会議推計	74,738	7,847	2,402	38,270	28,621	6,330
	ケース3 出生率=2040年2.07(移動あり)	67,163	9,442	3,040	34,337	23,385	6,183
	ケース4 出生率=2040年2.07(移動なし)	75,026	11,124	3,656	39,918	23,984	7,525
	ケース5 出生率=2040年2.07(移動あり2020年まで)	72,229	10,681	3,492	37,806	23,743	7,165
	ケース6 2060年目標人口8万人	80,000	14,539	4,934	41,718	23,743	8,461
	ケース7 2060年目標人口10万人	100,000	25,499	9,248	50,759	23,743	11,352

【注】創生会議推計値は2040年。他は2060年。

		総人口	0～14歳人口	5～14歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
2010年 →2060年 増減率	ケース1 社人研推計	-40.1%	-55.8%	-57.1%	-49.7%	-9.1%	-54.9%
	ケース2 創生会議推計	-25.5%	-42.0%	-43.4%	-37.3%	11.2%	-42.7%
	ケース3 出生率=2040年2.07(移動あり)	-33.0%	-30.2%	-28.4%	-43.7%	-9.1%	-44.0%
	ケース4 出生率=2040年2.07(移動なし)	-25.2%	-17.8%	-13.9%	-34.6%	-6.8%	-31.9%
	ケース5 出生率=2040年2.07(移動あり2020年まで)	-28.0%	-21.1%	-17.7%	-38.0%	-7.7%	-35.1%
	ケース6 2060年目標人口8万人	-20.2%	7.4%	16.2%	-31.6%	-7.7%	-23.4%
	ケース7 2060年目標人口10万人	-0.3%	88.4%	117.9%	-16.8%	-7.7%	2.8%

【注】創生会議推計値は2040年。他は2060年。

(7) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響

国の人口ビジョンの手引きに沿って、試算ケースで取り上げた推計人口を使い、島田市の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析してみます。

ア 将来人口に及ぼす自然増減の影響度

ケース3は、人口移動に関する仮定をケース1（社人研推計準拠）と同様にして、出生に関する仮定を変えたものです。ケース3の平成52（2040）年の推計総人口をケース1（社人研推計準拠）の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準（2.07と設定）まで上昇する場合に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど出生の影響度が大きいことを意味します。

自然増減の影響度	計算方法	影響度
	ケース3の2040年推計人口=80,786（人） ケース1の2040年推計人口=77,930（人） ⇒ $80,786（人） \div 77,930（人） \times 100 = 103.7\%$	

イ 将来人口に及ぼす社会増減の影響度

ケース4は、出生に関する仮定をケース3と同様にして、人口移動に関する仮定を変えたものです。ケース4の平成52（2040）の推計総人口をケース3の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡した場合（移動が0となった場合）に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きいことを意味します。

社会増減の影響度	計算方法	影響度
	ケース4の2040年推計人口=85,387（人） ケース3の2040年推計人口=80,786（人） ⇒ $85,387（人） \div 80,786（人） \times 100 = 105.7\%$	

以上から、島田市においては自然増減と社会増減の影響度はあまり高くないと考えられます。しかし、今後子育て期にあたる20-39歳女性人口の減少などを考えると、自然増減・社会増減の両面に対する対策に適切に取り組む必要があると考えられます。

●参考：自然増減・社会増減の影響度の5段階評価

自然増減・社会増減の影響度を国の示した例示に沿って、以下の5段階に整理しています。

・自然増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、
 「5」=115%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、平成42(2030)年までに2.1を上回っている市町村が該当する。

・社会増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、
 「5」=130%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

(8) 人口減少段階の分析

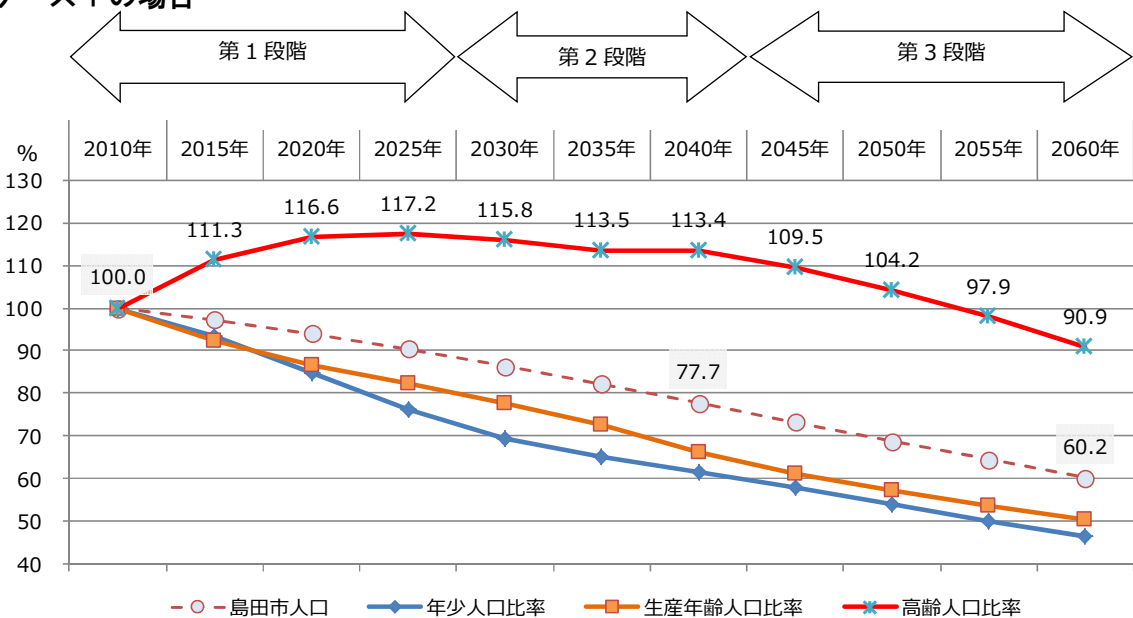
人口減少段階は、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

島田市における人口減少段階を、将来人口推計ケース1（社人研推計準拠）とケース5によりみてみます。

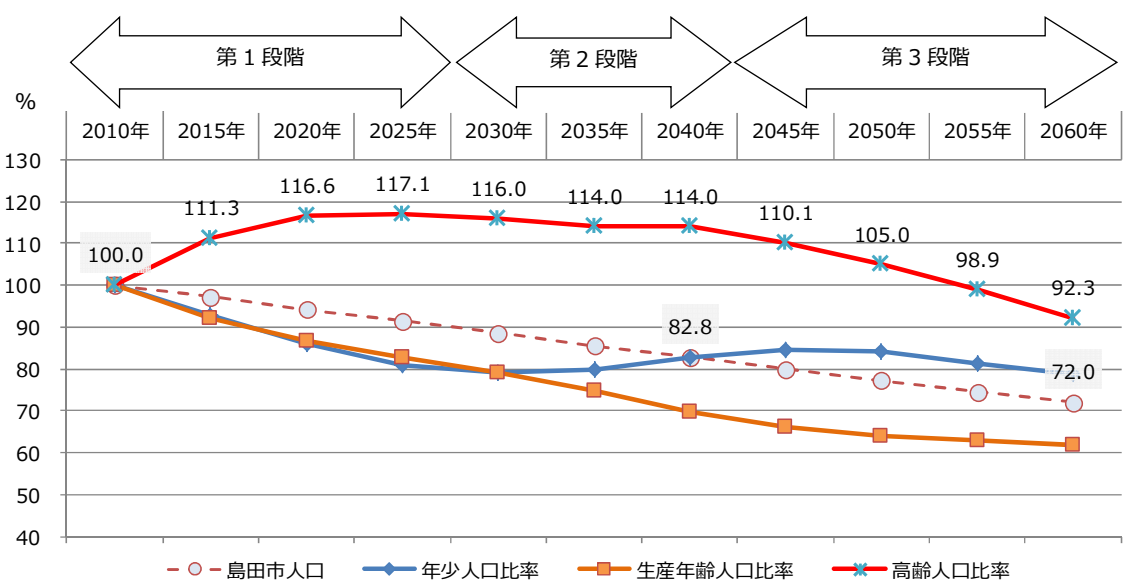
平成22（2010）年の人口を100とし、各年（5年ごと）の将来推計の老年人口、生産年齢人口、年少人口を指数化したのが各グラフです。

島田市においては、ケース1とケース5で年少人口が増えたとしても、2025年までは第1段階で老年人口が増加、平成42（2030）年から平成52（2040）年のごく短期間が第2段階とみられます。平成52（2040）年以降は第3段階に入り、継続的に老年人口が減少すると推測されます。

■ケース1の場合



■ケース5の場合



(参考) 都道府県別人口減少段階 (内閣官房まち・ひと・しごと創生本部・人口ビジョン資料)

人口減少段階の区分	都道府県名
第1段階 (44 都道府県)	北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
第2段階 (3 県)	秋田県、島根県、高知県

2 地区別将来人口推計について

島田市全体とは別に、各地区の人口を推察するために、以下のケースで独自推計試算を行いました。島田市全体の人口推計とは異なりますので注意してください。試算の前提設定は下表のとおりです。

●地区別の人口推計方法と設定に関して

島田市全体人口推計でも用いているコーホート要因法を用いて、各地区別に推計を行いました。

・基準人口

各地区別住民基本台帳人口（平成 27（2015）年 3 月 31 日現在）

・子ども女性比と出生児の男女性比

島田市の社人研設定と同様

・性別・年齢5歳階層別生残率

島田市の社人研設定と同様

・性別・年齢5歳階層別純移動率

上記の出生、生残率等の設定値と各地区の実績人口を用いて、平成 22（2010）年から平成 27（2015）年の各地区ごとの純移動率を算出し、将来にわたって一定と設定

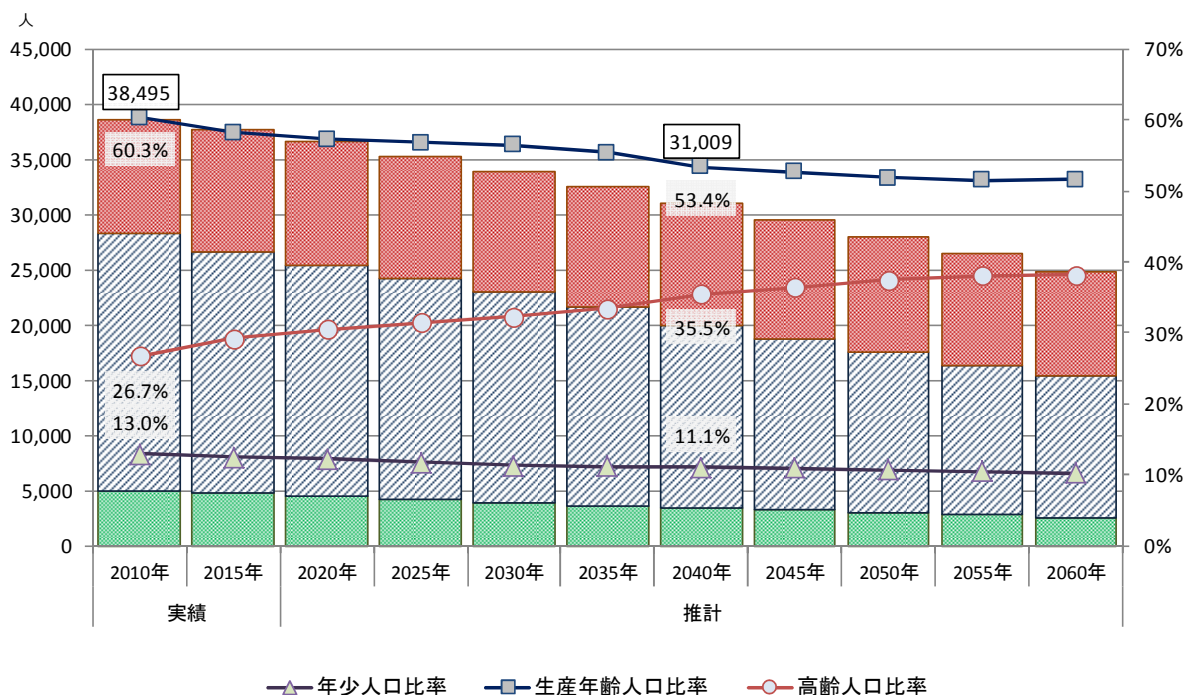
・期間

平成 72（2060）年

※各地区の人口母体数自体が少ないため、長期間の推計にあたっては、大きな隔たりが生まれる可能性があります。

【旧島田地区】

■人口及び年齢3区分別人口推計

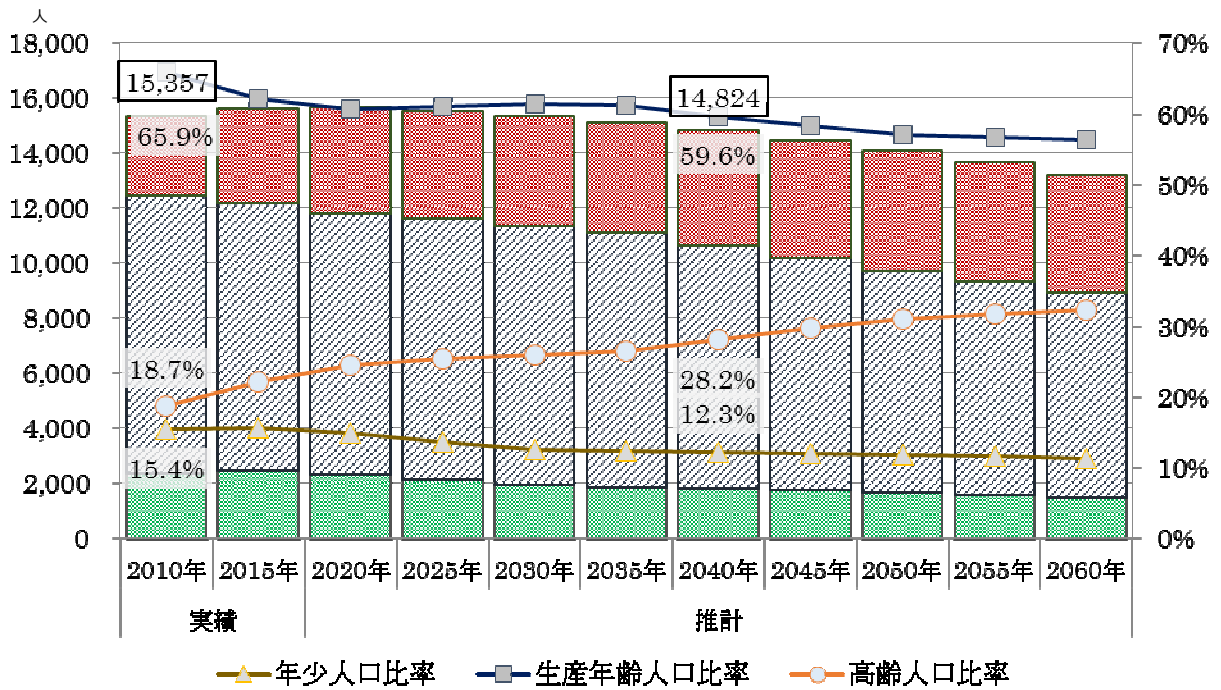


■推計結果

		総人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢 人口(人)	高齢人口 (人)	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率
実績	2010年	38,495	4,991	23,231	10,273	13.0%	60.3%	26.7%
	2015年	37,672	4,722	21,927	11,023	12.5%	58.2%	29.3%
推計	2020年	36,543	4,470	20,906	11,168	12.2%	57.2%	30.6%
	2025年	35,238	4,143	20,024	11,070	11.8%	56.8%	31.4%
	2030年	33,902	3,845	19,110	10,947	11.3%	56.4%	32.3%
	2035年	32,493	3,629	17,998	10,867	11.2%	55.4%	33.4%
	2040年	31,009	3,451	16,557	11,001	11.1%	53.4%	35.5%
	2045年	29,527	3,231	15,532	10,764	10.9%	52.6%	36.5%
	2050年	27,999	2,987	14,523	10,490	10.7%	51.9%	37.5%
	2055年	26,430	2,757	13,607	10,065	10.4%	51.5%	38.1%
	2060年	24,830	2,559	12,799	9,472	10.3%	51.5%	38.1%

【六合地区】

■人口及び年齢3区分別人口推計

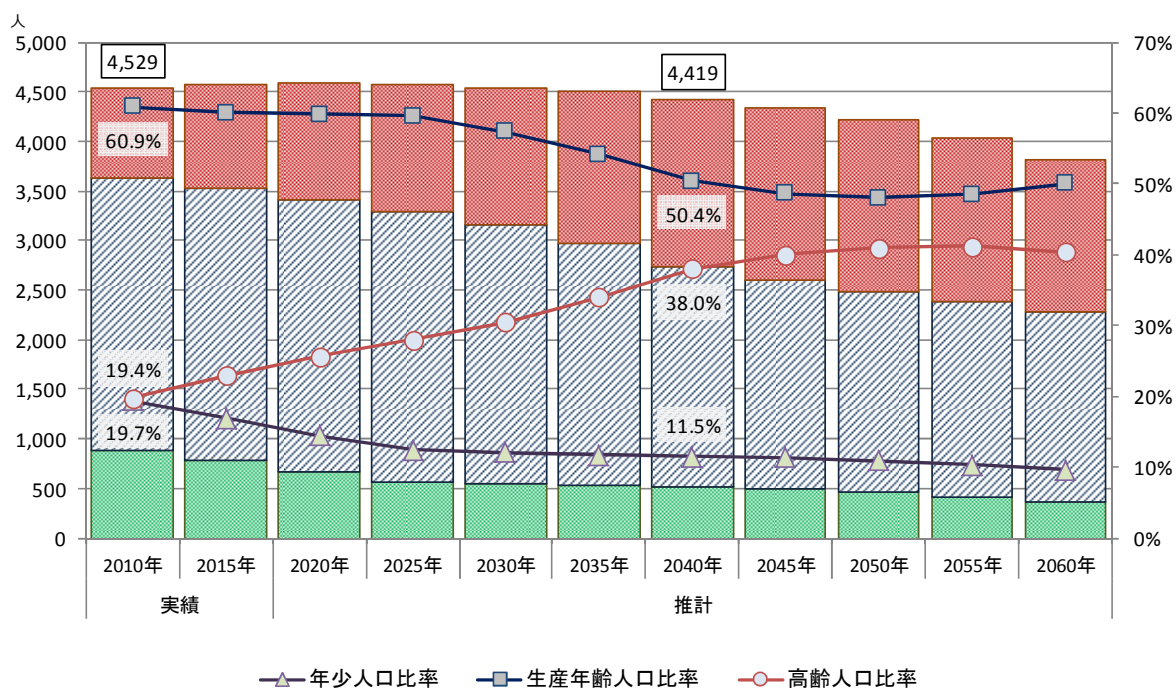


■推計結果

		総人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢 人口(人)	高齢人口 (人)	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率
実績	2010年	15,357	2,370	10,115	2,872	15.4%	65.9%	18.7%
	2015年	15,630	2,450	9,716	3,464	15.7%	62.2%	22.2%
推計	2020年	15,651	2,341	9,485	3,824	15.0%	60.6%	24.4%
	2025年	15,547	2,131	9,478	3,938	13.7%	61.0%	25.3%
	2030年	15,371	1,937	9,433	4,001	12.6%	61.4%	26.0%
	2035年	15,119	1,875	9,248	3,995	12.4%	61.2%	26.4%
	2040年	14,824	1,817	8,832	4,174	12.3%	59.6%	28.2%
	2045年	14,482	1,746	8,435	4,301	12.1%	58.2%	29.7%
	2050年	14,114	1,672	8,052	4,390	11.8%	57.1%	31.1%
	2055年	13,675	1,587	7,749	4,340	11.6%	56.7%	31.7%
	2060年	13,203	1,498	7,443	4,263	11.3%	56.4%	32.3%

【大津地区】

■人口及び年齢3区分別人口推計

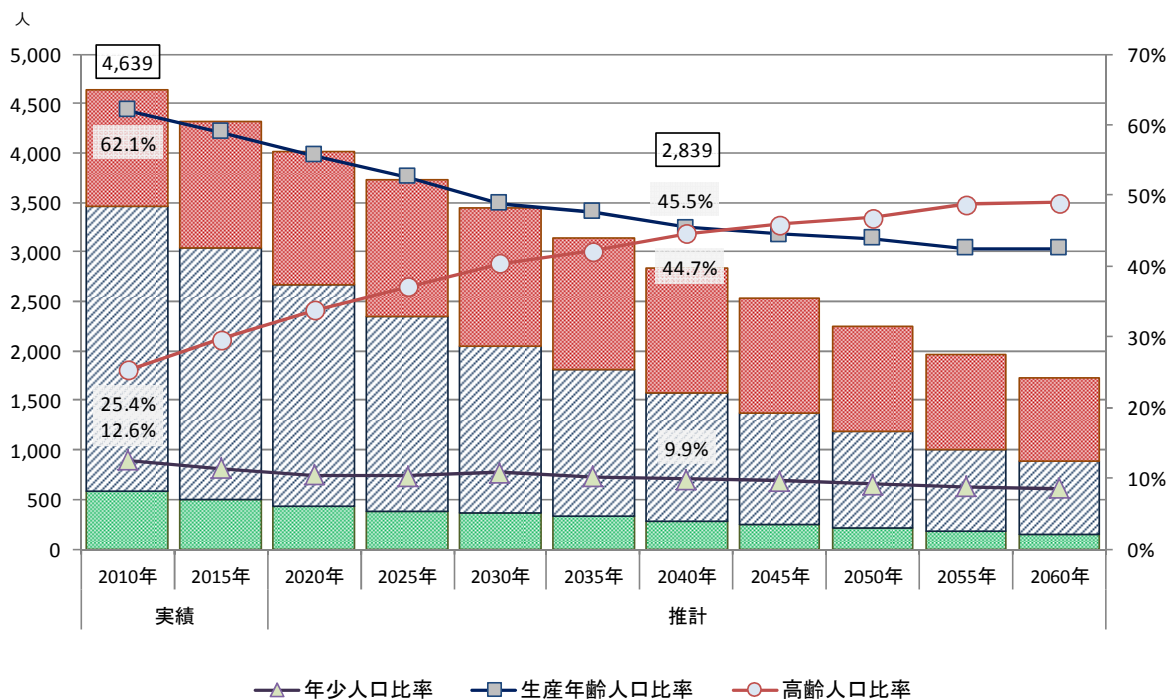


■推計結果

		総人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢 人口(人)	高齢人口 (人)	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率
実績	2010年	4,529	879	2,756	894	19.4%	60.9%	19.7%
	2015年	4,565	775	2,744	1,046	17.0%	60.1%	22.9%
推計	2020年	4,586	664	2,744	1,178	14.5%	59.8%	25.7%
	2025年	4,578	570	2,727	1,281	12.5%	59.6%	28.0%
	2030年	4,544	552	2,605	1,387	12.1%	57.3%	30.5%
	2035年	4,496	527	2,437	1,531	11.7%	54.2%	34.1%
	2040年	4,419	510	2,228	1,681	11.5%	50.4%	38.0%
	2045年	4,336	493	2,108	1,735	11.4%	48.6%	40.0%
	2050年	4,214	460	2,026	1,729	10.9%	48.1%	41.0%
	2055年	4,038	416	1,960	1,662	10.3%	48.5%	41.2%
	2060年	3,816	365	1,912	1,539	9.6%	50.1%	40.3%

【大長地区】

■人口及び年齢3区分別人口推計

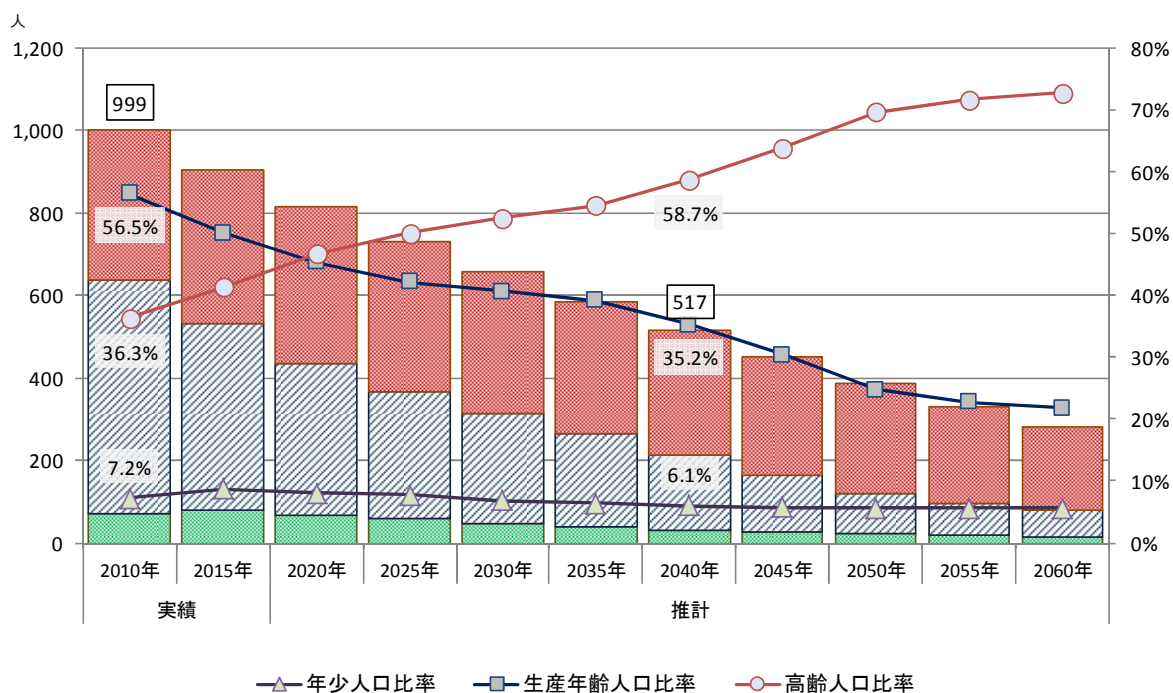


■推計結果

		総人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢 人口(人)	高齢人口 (人)	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率
実績	2010年	4,639	584	2,879	1,176	12.6%	62.1%	25.4%
	2015年	4,314	491	2,543	1,280	11.4%	58.9%	29.7%
推計	2020年	4,022	421	2,240	1,361	10.5%	55.7%	33.8%
	2025年	3,728	383	1,960	1,384	10.3%	52.6%	37.1%
	2030年	3,435	369	1,678	1,388	10.7%	48.9%	40.4%
	2035年	3,144	320	1,498	1,327	10.2%	47.6%	42.2%
	2040年	2,839	280	1,291	1,269	9.9%	45.5%	44.7%
	2045年	2,533	242	1,128	1,163	9.6%	44.5%	45.9%
	2050年	2,242	206	986	1,051	9.2%	44.0%	46.9%
	2055年	1,965	173	834	957	8.8%	42.5%	48.7%
	2060年	1,721	147	731	843	8.6%	42.5%	49.0%

【伊久身地区】

■人口及び年齢3区分別人口推計

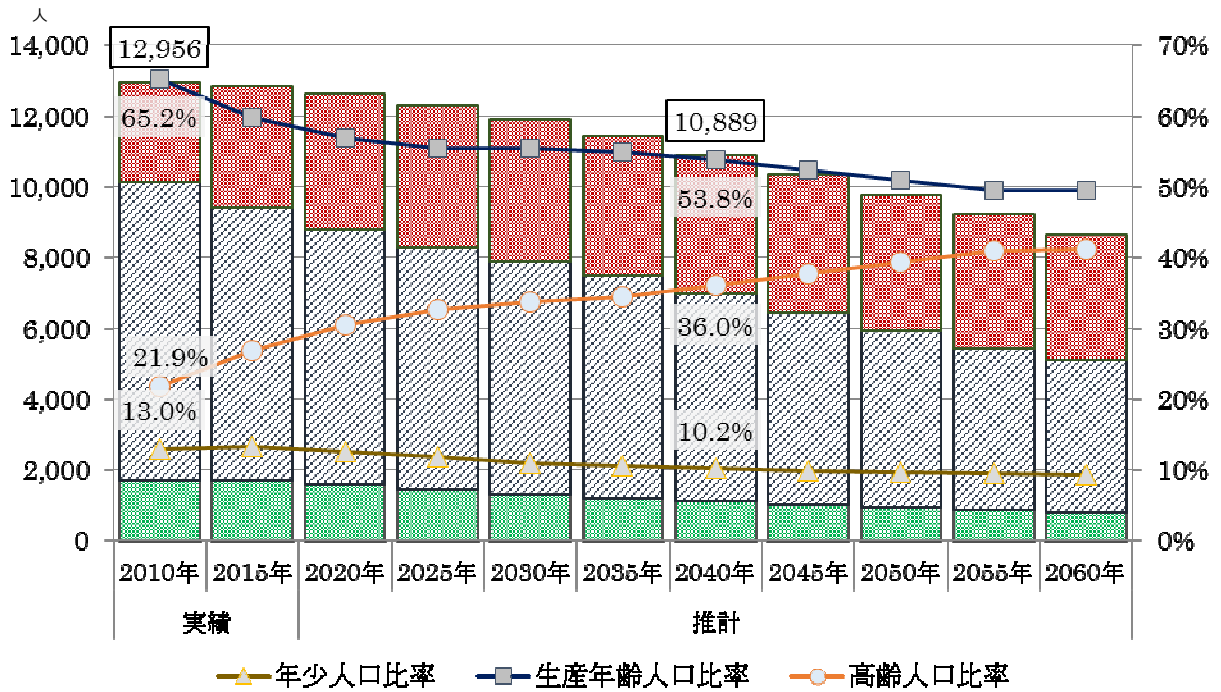


■推計結果

	年	総人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢 人口(人)	高齢人口 (人)	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率
実績	2010年	999	72	564	363	7.2%	56.5%	36.3%
	2015年	902	78	452	372	8.6%	50.1%	41.2%
推計	2020年	815	66	369	380	8.0%	45.3%	46.7%
	2025年	730	57	307	366	7.8%	42.1%	50.1%
	2030年	656	45	267	344	6.8%	40.7%	52.5%
	2035年	583	37	228	318	6.4%	39.2%	54.5%
	2040年	517	31	182	304	6.1%	35.2%	58.7%
	2045年	448	26	136	286	5.8%	30.4%	63.8%
	2050年	386	22	95	269	5.7%	24.7%	69.6%
	2055年	329	18	75	236	5.6%	22.8%	71.6%
	2060年	280	16	61	203	5.6%	21.7%	72.6%

【初倉地区】

■人口及び年齢3区分別人口推計

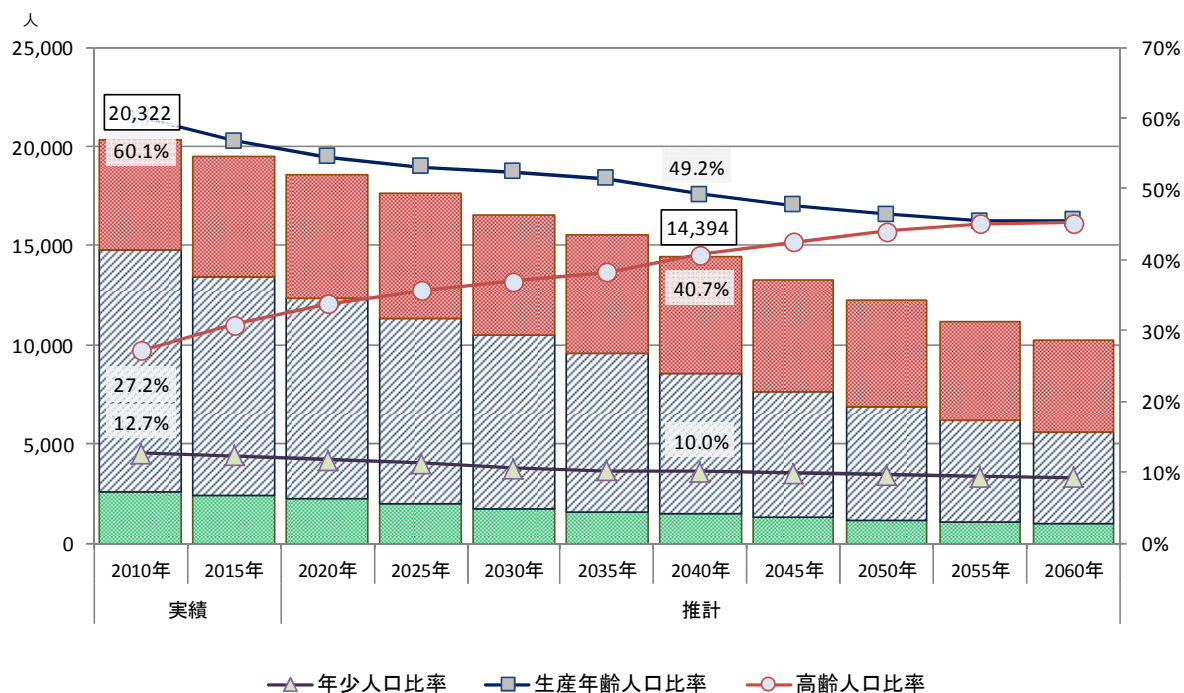


■推計結果

		総人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢 人口(人)	高齢人口 (人)	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率
実績	2010年	12,956	1,684	8,441	2,831	13.0%	65.2%	21.9%
	2015年	12,856	1,705	7,695	3,456	13.3%	59.9%	26.9%
推計	2020年	12,639	1,583	7,194	3,862	12.5%	56.9%	30.6%
	2025年	12,309	1,456	6,832	4,020	11.8%	55.5%	32.7%
	2030年	11,892	1,292	6,585	4,014	10.9%	55.4%	33.8%
	2035年	11,417	1,199	6,275	3,944	10.5%	55.0%	34.5%
	2040年	10,889	1,110	5,858	3,921	10.2%	53.8%	36.0%
	2045年	10,340	1,025	5,423	3,892	9.9%	52.4%	37.6%
	2050年	9,782	947	4,985	3,851	9.7%	51.0%	39.4%
	2055年	9,208	875	4,560	3,773	9.5%	49.5%	41.0%
	2060年	8,638	810	4,280	3,548	9.4%	49.5%	41.1%

【金谷地区】

■人口及び年齢3区分別人口推計

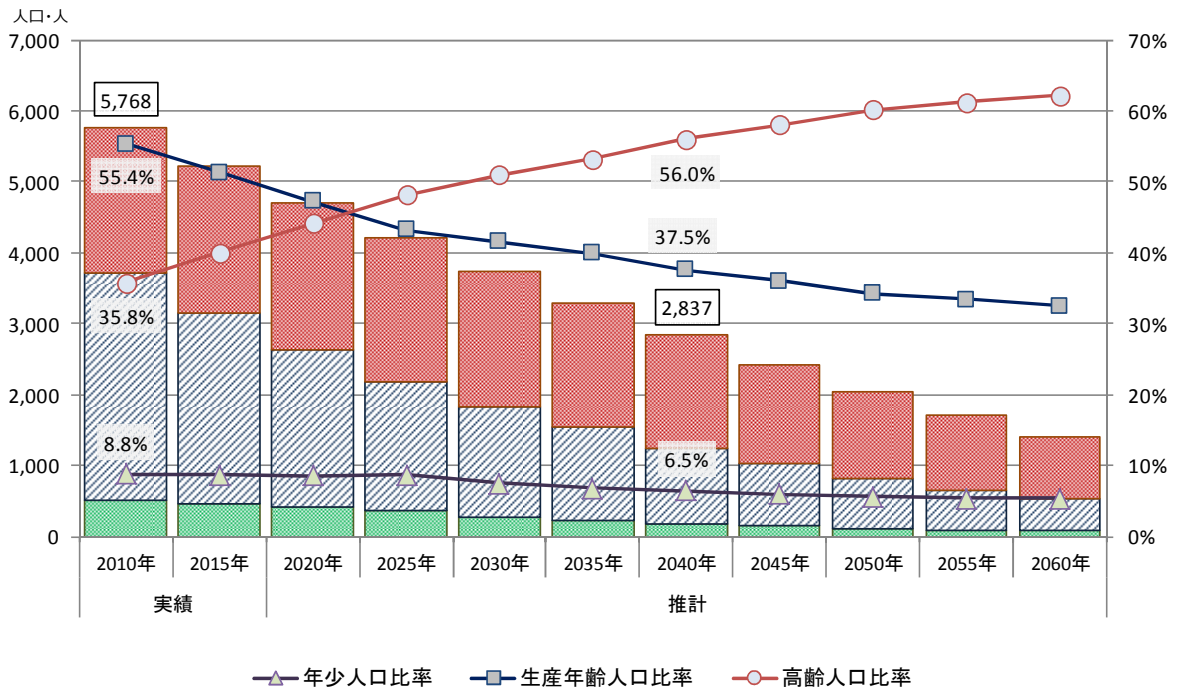


■推計結果

		総人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢 人口(人)	高齢人口 (人)	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率
実績	2010年	20,322	2,581	12,217	5,524	12.7%	60.1%	27.2%
	2015年	19,477	2,404	11,058	6,015	12.3%	56.8%	30.9%
推計	2020年	18,585	2,187	10,124	6,273	11.8%	54.5%	33.8%
	2025年	17,604	1,977	9,346	6,281	11.2%	53.1%	35.7%
	2030年	16,576	1,751	8,696	6,129	10.6%	52.5%	37.0%
	2035年	15,508	1,587	7,987	5,934	10.2%	51.5%	38.3%
	2040年	14,394	1,445	7,088	5,861	10.0%	49.2%	40.7%
	2045年	13,292	1,308	6,337	5,648	9.8%	47.7%	42.5%
	2050年	12,228	1,174	5,668	5,386	9.6%	46.4%	44.0%
	2055年	11,190	1,054	5,091	5,046	9.4%	45.5%	45.1%
	2060年	10,194	943	4,646	4,606	9.3%	45.6%	45.2%

【川根地区】

■人口及び年齢3区分別人口推計



■推計結果

		総人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢 人口(人)	高齢人口 (人)	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率
実績	2010年	5,768	506	3,196	2,066	8.8%	55.4%	35.8%
	2015年	5,230	452	2,684	2,094	8.6%	51.3%	40.0%
推計	2020年	4,695	405	2,218	2,072	8.6%	47.3%	44.1%
	2025年	4,199	364	1,815	2,020	8.7%	43.2%	48.1%
	2030年	3,738	279	1,553	1,907	7.5%	41.5%	51.0%
	2035年	3,284	224	1,311	1,749	6.8%	39.9%	53.3%
	2040年	2,837	183	1,064	1,590	6.5%	37.5%	56.0%
	2045年	2,418	144	870	1,404	5.9%	36.0%	58.1%
	2050年	2,034	114	696	1,224	5.6%	34.2%	60.2%
	2055年	1,699	92	567	1,040	5.4%	33.4%	61.2%
	2060年	1,413	75	459	878	5.3%	32.5%	62.2%